

Towards a Brighter Future

—阪急阪神ホールディングスグループの過去・現在・未来—

Hankyu

- 1910 箕面有馬電気軌道開業
(宝塚本線・箕面支線)
沿線の住宅分譲開始
- 1914 宝塚少女歌劇(現:宝塚歌劇)
第1回公演
- 1920 神戸本線・伊丹支線
営業開始
- 1924 宝塚大劇場を開場
- 1926 宝塚ホテル開業
- 1929 梅田阪急ビル開業
(東洋初のターミナルデパートを開業)
- 1943 京阪電気鉄道(株)
と合併し、社名を
京阪神急行電鉄(株)
と変更
- 1944 新京阪線(現:京都本線・千里線・嵐山線)
車両の梅田駅乗入工事竣工
- 1947 百貨店部門とこれに付随する事業を分離し、
(株)阪急百貨店(現:エイチ・ツー・オー リテイリング(株))として営業開始
- 1948 航空代理店業務開始
- 1949 京阪電気鉄道(株)を設立し、
同社に営業の一部を譲渡

Hanshin

- 1905 阪神電気鉄道(神戸-大阪間)開業
- 1924 甲子園球場開設(後に「阪神甲子園球場」に改称)
- 1935 大阪タイガースを設立(後に「阪神タイガース」に改称)
- 1940 阪神マート
(大阪駅前地下)を開業
- 1948 航空代理店業務開始
- 1951 阪神マートを売場拡張し、「阪神百貨店」と改称

開業時の甲子園球場



完成時の大阪神ビル

©阪神タイガース



ハービスENT開業
(2004年11月9日)



ハービスOSAKA開業
(1997年3月19日)





開業日の阪急梅田駅(1910年3月10日)



阪急開業広告



当社初の土地住宅分譲
(池田室町住宅地)



©宝塚歌劇団

宝塚少女歌劇の第1回公演「ドンブラコ」
(1914年4月1日)



第1期梅田阪急ビル竣工
阪急百貨店営業開始
(1929年3月28日)



阪急航空ビル増築工事竣工
(1951年8月10日)



新阪急ホテル全景
(1964年8月)



我が国初のホーム上コンビニ
「アズナス十三駅」オープン
(1995年4月20日)

1964 新阪急ホテル開業

1969 阪急三番街開業

1973 社名を阪急電鉄(株)と変更
梅田駅移転拡張工事完了

1995 日本初の駅のホーム上に
コンビニをオープン(十三駅)

2001 (株)第一ホテルを
完全子会社化

1963 大阪神ビル全体完成

1967 ホテル阪神開業

1997 ハービスOSAKA開業

2004 ハービスENT
開業

2005 純粋持株会社体制に移行し、
阪急ホールディングス(株)発足

2008.11 阪急西宮ガーデンズ
開業

2009.9 梅田阪急ビル
百貨店I期棟開業

2010.5 梅田阪急ビル
オフィスタワー開業

2006.10 阪急ホールディングスと
阪神電気鉄道が経営統合

2009.3 阪神なんば線
開通

2010.3 阪神甲子園球場
リニューアル完了

Hankyu Hanshin



2008.11



2009.3



2010.3



2010.5

Dedicated to Serving Our Customers

—すべてはお客様のために—

都市交通、不動産、エンタテインメント・コミュニケーション、
旅行・国際輸送、ホテル、そして流通。

私たちがかかわるすべての事業は、お客様とともにあります。

よりご満足をしていただくにはどうすればよいか？

そのこたえは、いつも、お客様の中にあります。



Serenity



Always by the Customer's Side

—これからも、ずっと一緒に—

鉄道を敷く。まちをつくる。

人々に喜んでいただけるエンタテインメントをお届けする。

私たちは創業以来、これまでにないさまざまなサービスをつくりだしてきました。

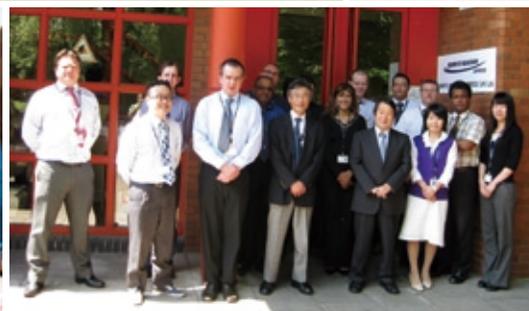
これからも創意工夫を重ね、新しいサービスを提供していきます。





Well-Being





Creating New Ways to Inspire and Satisfy

—次のごよこびをつくろう—

グループ経営理念

使命

私たちは何のために集い、何をめざすのか

「安心・快適」、そして「夢・感動」をお届けすることで、お客様の喜びを実現し、社会に貢献します。

Dreams



価値感

私たちは何を大切に考えるのか

お客様原点

すべてはお客様のために。これが私たちの原点です。

誠実

誠実であり続けることから、私たちへの信頼が生まれます。

先見性・創造性

時代を先取りする精神と柔軟な発想が、新たな価値を創ります。

人の尊重

事業にたずさわる一人ひとりが、かけがえのない財産です。

トップ・マネジメントからのメッセージ

皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

2010年3月期の我が国の経営環境は、一部の経済指標において回復の兆しが見られたものの、企業収益が低水準で推移する中、設備投資の減少や雇用・所得環境の悪化等により、厳しい状況が続きまして。特に当グループが事業基盤を置く関西は2009年5月に我が国で最初に新型インフルエンザの流行が確認されたことから、当グループも収入面で大きくマイナスの影響を受けました。

このような厳しい経営環境を受けて、当社の2010年3月期の連結決算につきましては、7月及び10月に業績予想の下方修正を発表しましたが、その後のコストの削減等により、営業利益、経常利益は当初見込みを若干ではありますが上回り、大手民鉄グループではトップの水準となりました。しかし、持分法適用関連会社株式に計上されていた持分法のれん相当額を一括償却し、特別損失に計上したことなどから、2010年3月期の連結当期純利益は、前期比47.5%減の107億93百万円と厳しい結果となりました。

2009年11月に政府が約3年半ぶりに「緩やかなデフレ状況にある」と認定するなど需給ギャップの大幅なマイナスが続いており、今後も、厳しい経営環境が続くものと考えています。したがって、現在の見通しでは、2013年3月期を最終年度とする現行の中期経営計画の数値目標*をすべて達成することは、誠に遺憾ながら、困難であると言わざるを得ません。なお、このまま状況が改善し

ていかない場合には、次回の中期経営計画ローリングにおいて、2014年3月期以降(2013年4月～)の計画も併せて打ち出すことで、中期的に当グループが目指すべき姿をお示いたします。

ただ、グループが一丸となってお客様に上質で魅力あるサービス・娯楽等を提供し、沿線の魅力を高めていくことで、多くの人々を沿線に引き付けるという基本戦略は不変です。今回のアニュアルレポートでは、創業以来100年以上にわたり、鉄道事業を基盤として魅力あるまちづくりに取り組んできた当グループの沿革と経営理念をあらためて解説することにより、当グループの競争力の重要な源泉である沿線価値創造力についてのご理解を深めていただける内容としております。

次期(2012年3月期)以降は現在の中期経営計画における最大の成長ファクターである梅田阪急ビルが本格的に利益貢献してきます。今後も、健全な利益成長を実現することで企業価値を継続的に向上させ、株主・投資家の皆様のご期待に応えていきたいと考えています。株主・投資家の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

*2013年3月期数値目標

連結営業利益：1,000億円、連結EBITDA：1,600億円以上、統合効果：EBITDA50億円以上、連結有利子負債/EBITDA倍率：7倍程度、連結有利子負債総額：1兆1,300億円以下、連結D/Eレシオ：2倍未満、連結ROE：6.0%以上



代表取締役社長

角 和夫



代表取締役

坂井 信也

Hankyu Hanshin Holdings

アニュアルレポート 2010

目的別インデックス

● グループの概要

C2～5、8～11、26～27、
101～102

● 業績

12～13、14～15、26～27、31、
36、40、44、47、50、65～68

● 事業環境

14～15、28～29、33～35、38、
42～43、46、49

● 中期経営計画／成長戦略

16～21、22～25、31、36、40、
44、47、50

● 事業責任者からのメッセージ

32、37、41、45、48、51

● 株主還元策

21

見直しに関する注意事項

このアニュアルレポートには、阪急阪神ホールディングスの将来についての計画や、戦略、業績に関する予想及び見直しの記述が含まれています。これらの記述は歴史的事実ではなく、当社が現在入手可能な情報から得られた判断に基づいています。したがって、実際の業績は、さまざまなリスクや不確実性の影響を受けるものであり、当社の見込みとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

記載金額は切り捨てを基本としていますが、億円単位で表示している金額は四捨五入しています。

8 Our Business

10 主要なグループ施設

12 財務ハイライト



Our Business

14 社長インタビュー



社長インタビュー

14 事業環境及び業績評価

16 中期経営計画の進捗

17 中期経営計画の見直し

18 2011年3月期の業績見通し

20 事業ポートフォリオ戦略

18 梅田阪急ビル建替の状況

20 「まちづくり」のあり方

19 中期的に目指すべき姿

21 株主還元の方針

22 特集

進化する梅田の今と未来。



特集

26 コア事業の概況と今後の見通し

26 コア事業別ハイライト

28 都市交通事業

33 不動産事業

38 エンタテインメント・
コミュニケーション事業

42 旅行・国際輸送事業

46 ホテル事業

49 流通事業



©阪神タイガース



コア事業の概況と今後の見直し

52 経営管理体制

52 コーポレート・ガバナンス

56 内部統制システム

57 買収防衛に関する事項

58 役員紹介

59 常任監査役からのメッセージ

60 CSRの取組 ～環境保全・社会貢献活動について～



経営管理体制

64 財務セクション

65 連結財務指標6カ年推移

74 連結損益計算書

66 財務分析(連結決算)

75 連結株主資本等変動計算書

69 事業等のリスク

76 連結キャッシュ・フロー計算書

72 連結貸借対照表

77 連結財務諸表注記

財務セクション

101 グループ主要会社一覧

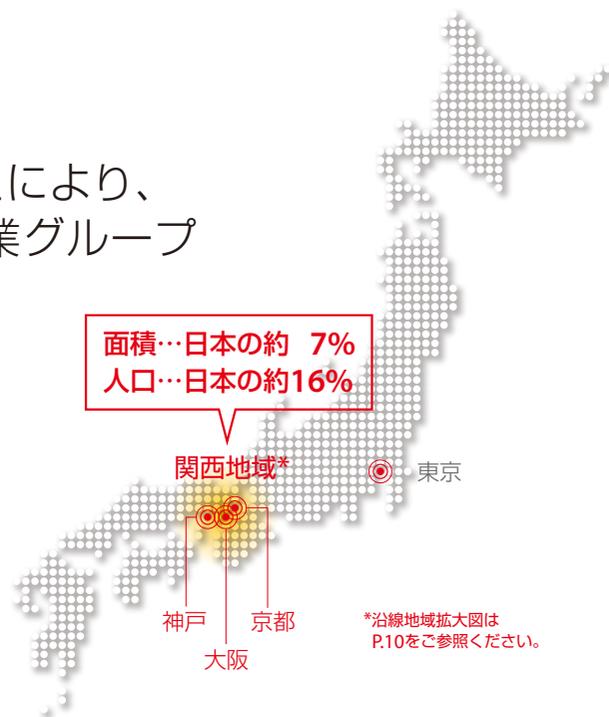
102 会社概要／株式情報

人々の日々の暮らしを支え、彩ることにより、豊かなライフスタイルを提案する企業グループ

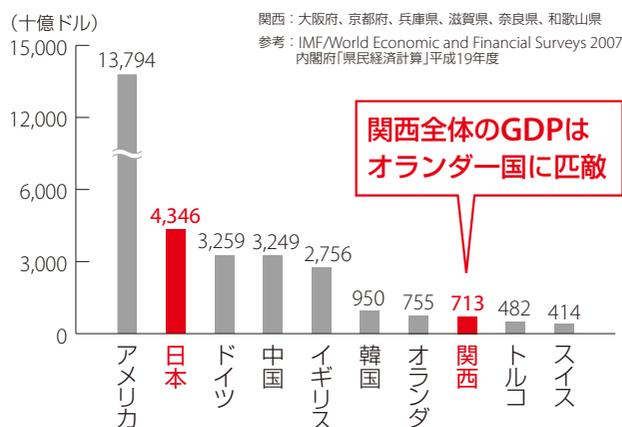
阪急阪神ホールディングスグループは、関西地域を中心に都市交通、不動産、エンタテインメント・コミュニケーション、旅行・国際輸送、ホテル、流通の6つのコア事業を営んでいます。

当グループの創業の事業である鉄道は、大阪・神戸・京都という関西経済の中心である都市と都市、そして都心と郊外を、安全で快適な高速度・高密度輸送で結ぶことにより、人々の生活圏を大きく広げてきました。同時に、沿線を中心に、住宅、商業施設から阪神タイガースや宝塚歌劇に至るまで、多岐にわたる分野において、それまでになかったサービスを次々と提供することで、人々に豊かなライフスタイルを提案し、沿線地域のまちづくりに貢献してきました。更に、沿線の発展を通じて、鉄道事業とその他のビジネスの相互成長を成し遂げてきました。

私たちは、これからも、100年以上の長きにわたる歴史の中で培ってきたまちづくりのノウハウやブランドを活かしながら、グループ丸となって良質なサービスを提供していき、沿線価値の向上に取り組むことで成長を図っていきます。



世界各国とのGDP比較



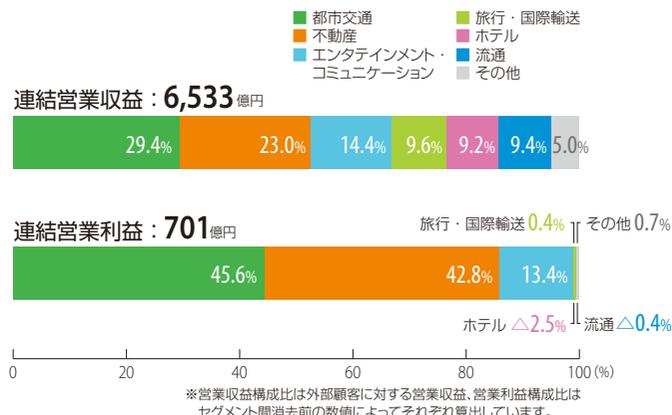
収益構造：都市交通と不動産が利益を牽引

当グループにおいて、収益的に大きな柱となるのは都市交通事業と不動産事業であり、両者で営業収益の約5割、営業利益の約9割を占めています。

中でも、都市交通事業については鉄道事業が、不動産事業については賃貸事業が利益の大半を占めており、それぞれ安定的なキャッシュ・フローを創出しています。

また、エンタテインメント・コミュニケーション事業が、営業利益の約1割を安定的に計上しているのも、当グループの大きな特徴となっています。

コア事業別構成比 (2010年3月期)



当グループの競争力の源泉

1. 沿線の高いポテンシャル

当グループの戦略拠点である大阪・梅田エリアは、JR大阪駅や阪急・阪神・市営地下鉄の梅田駅が集まる日本を代表する繁華街の1つであり、関西経済の中心地として高いプレゼンスを発揮しています(⇒P.22: 特集参照)。当グループは、この梅田エリアを鉄道網(阪急線・阪神線)のターミナルとするとともに、グループの主要な商業施設やオフィスビル、ホテルを数多く展開しています(⇒P.10: 主要なグループ施設、P.22: 特集参照)。

また、当グループの鉄道網は大阪・梅田と神戸や京都といった関西経済の中心地及びその近郊都市を結んでおり、関西圏の中でも人口集積度の高い地域を沿線としています。



2. 沿線価値の創造力

当グループは、自社の鉄道沿線に、良質な住宅や商業施設あるいは娯楽施設等を開発・運営し、また、教育機関等を招致することで、沿線に新たな需要を生み出し、また、文化の創造・発展に一定の役割を担うことで、地域の方々と一緒に発展してきました。

時代に応じてお客様にお届けするサービスの内容は変わりますが、中長期的な視点を非常に重視し、沿線住民との信頼関係を大切にしながら、街全体の魅力を高めるような開発(まちづくり)を行っていくという基本方針に変更はありません。

現在、当グループの沿線エリアは関西圏の中では相対的に人気が高く、不動産開発をはじめとする沿線価値の創造力は当グループの強みの1つであるといえます。

住んでみたい街アンケート(関西圏)

ランキング上位エリアはすべて阪急・阪神沿線

順位	地名	所在	順位	地名	所在
1	芦屋	兵庫県芦屋市	11	宝塚	兵庫県宝塚市
2	西宮	兵庫県西宮市	12	苦楽園	兵庫県西宮市
3	夙川	兵庫県西宮市	13	高槻	大阪府高槻市
4	神戸	兵庫県神戸市	14	茨木	大阪府茨木市
5	岡本	兵庫県神戸市	14	豊中	大阪府豊中市
6	京都	京都府京都市	16	住吉	兵庫県神戸市
7	梅田	大阪府大阪市	17	六甲	兵庫県神戸市
8	御影	兵庫県神戸市	18	吹田	大阪府吹田市
9	三宮	兵庫県神戸市	19	箕面	大阪府箕面市
10	千里中央	大阪府豊中市	19	大阪	大阪府大阪市

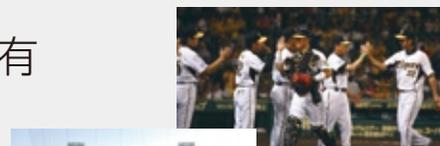
出所：Major 7(住友不動産他8社)による調査(2009年9月28日)

3. 高いブランド価値を持つコンテンツの保有

お客様に「夢と感動」を提供する当グループ独自のコンテンツである「阪神タイガース・阪神甲子園球場」、「宝塚歌劇(タカラヅカ)」は、ともに関西圏のみならず全国区で高い人気を誇っており、多数の熱心なファンを獲得しています。

これら2つの強力なコンテンツは、当グループ固有の強みとなっており、観戦・観劇による沿線への旅客人員増加やコンテンツのマルチユース等による経済波及効果を生み出しているほか、当グループのブランド価値向上に大きく寄与しています。

(⇒[阪神タイガース](#)・[阪神甲子園球場](#)、[宝塚歌劇](#)についてはP.39~40参照)



©阪神タイガース



阪神甲子園球場

©宝塚歌劇団



Our Business

主要なグループ施設 (2010年3月末現在)

主要賃貸物件一覧

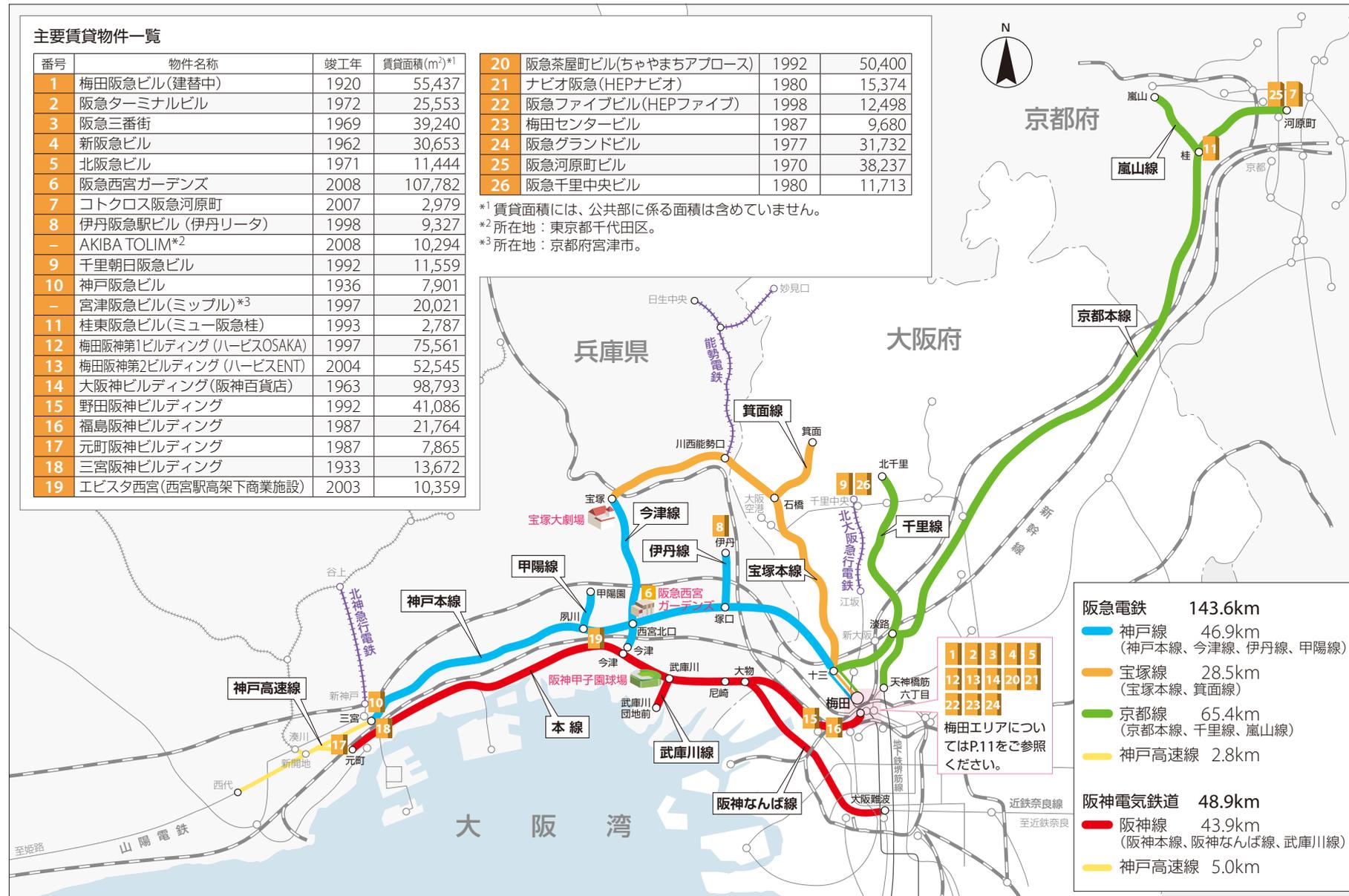
番号	物件名称	竣工年	賃貸面積(m ²)*1
1	梅田阪急ビル(建替中)	1920	55,437
2	阪急ターミナルビル	1972	25,553
3	阪急三番街	1969	39,240
4	新阪急ビル	1962	30,653
5	北阪急ビル	1971	11,444
6	阪急西宮ガーデンズ	2008	107,782
7	コトクロス阪急河原町	2007	2,979
8	伊丹阪急駅ビル(伊丹リータ)	1998	9,327
-	AKIBA TOLIM*2	2008	10,294
9	千里朝日阪急ビル	1992	11,559
10	神戸阪急ビル	1936	7,901
-	宮津阪急ビル(ミッブル)*3	1997	20,021
11	桂東阪急ビル(ミュー阪急桂)	1993	2,787
12	梅田阪神第1ビルディング(ハービスOSAKA)	1997	75,561
13	梅田阪神第2ビルディング(ハービスENT)	2004	52,545
14	大阪神ビルディング(阪神百貨店)	1963	98,793
15	野田阪神ビルディング	1992	41,086
16	福島阪神ビルディング	1987	21,764
17	元町阪神ビルディング	1987	7,865
18	三宮阪神ビルディング	1933	13,672
19	エビスタ西宮(西宮駅高架下商業施設)	2003	10,359

20	阪急茶屋町ビル(ちゃやまちアプローチ)	1992	50,400
21	ナビオ阪急(HEPナビオ)	1980	15,374
22	阪急ファイブビル(HEPファイブ)	1998	12,498
23	梅田センタービル	1987	9,680
24	阪急グランドビル	1977	31,732
25	阪急河原町ビル	1970	38,237
26	阪急千里中央ビル	1980	11,713

*1 賃貸面積には、公共部に係る面積は含めていません。

*2 所在地：東京都千代田区。

*3 所在地：京都府宮津市。



主要施設の紹介

■阪急電鉄



日本の大手民鉄16社のうちの1社であり、神戸本線・宝塚本線・京都本線及び複数の支線を擁しています。大阪・神戸・京都という我が国有数の大都市圏をつなぐインターアーバン(都市間電車)として、関西の大手民鉄の中で最も高い輸送効率を誇っています。2010年3月には京都本線において我が国初のカーボン・ニュートラル・ステーション(CO₂排出量が実質ゼロ)である摂津市駅が開業しました。

営業距離	143.6km
駅数	88駅
年間輸送人員	605,963千人

※第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計。

■阪神電気鉄道



日本の大手民鉄16社のうちの1社。2009年3月に阪神なんば線が開通し難波と神戸が初めて1つの路線でつながるとともに、近鉄線と相互直通運転を行うことで、神戸-大阪-奈良を結ぶ広域交通ネットワークが完成しました。今後も、神戸と大阪経済の中心である梅田・難波の双方を結ぶ唯一の鉄道としての成長が期待されます。

営業距離	48.9km
駅数	51駅
年間輸送人員	193,620千人

※第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計。

■阪急西宮ガーデンズ

阪急電鉄・神戸線の西宮北口駅に隣接する阪急西宮スタジアム跡地において2008年11月に開業した西日本最大のショッピングセンターです。阪急百貨店、シネマコンプレックス(TOHOシネマズ西宮OS)、総合スーパーを中心とした268店舗で構成されています。「ガーデンズ」の名にふさわしく、屋上部分にオープンガーデンを設けるとともに、外壁面の一部を緑化し、館内においても吹き抜けからの自然光を積極的に取り入れるなど、緑が溢れるゆったりとした空間を創出しています。



開業初年度(2008.11~2009.11)来場者数	約1,760万人
// 売上高	約659億円

■阪神甲子園球場

⇒P.39をご参照ください。



■宝塚大劇場

⇒P.39をご参照ください。



梅田エリア拡大マップ



※HEPファイブは阪急リート投資法人との共同所有物件。
※ホテル阪神は阪急阪神ホテルズが運営。

(2010年3月末現在)

■ハービスOSAKA/ ハービスENT (大阪・西梅田開発)

1997年に開業した「ハービスOSAKA」は、ホテル「ザ・リッツ・カールトン大阪」を、続く2004年に開業した「ハービスENT」は、劇団四季の専用劇場「大阪四季劇場」をそれぞれキーテナントとしています。ともに、海外のラグジュアリーブランドが数多く入居する商業施設やインテリジェントオフィス等からなる超高層複合ビルであり、国際都市・大阪の玄関口にふさわしい街並みを形成しています。



■梅田阪急ビル

⇒P.25をご参照ください。



財務ハイライト(連結)

	阪急ホールディングス(上段)		阪急阪神ホールディングス					(単位:千米ドル) ^(注1)
	阪神電気鉄道(下段)		(単位:百万円)					
	2005/3	2006/3	2007/3 ^(注2)	2008/3	2009/3	2010/3	2010/3	
経営成績								
営業収益	¥476,623	¥486,154	¥743,376 [813,613]	¥752,300	¥683,715	¥653,287	\$7,024,591	
営業利益	58,768	64,841	87,003 [94,800]	90,724	77,823	70,126	754,043	
EBITDA ^(注3)	88,700	94,500	[146,500]	145,200	135,300	133,200	1,432,505	
税金等調整前当期純利益	36,042	43,216	65,305	26,098	34,064	33,899	364,505	
当期純利益	26,078	25,326	36,619 [40,507]	627	20,550	10,793	116,054	
設備投資額	27,488	52,090	53,795	134,307	109,688	132,386	1,423,505	
減価償却費	29,974	29,611	43,888	51,577	54,798	60,418	649,656	
17,139	17,827							
キャッシュ・フロー								
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 67,650	¥ 80,229	¥ 78,981	¥ 74,902	¥ 108,597	¥ 146,955	\$ 1,580,161	
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,175	△43,199	△199,578	△100,058	△115,047	△132,737	△1,427,280	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,978	△21,533						
	△75,473	△61,960	132,289	36,718	7,014	△24,200	△260,215	
	△5,304	△20,514						
財政状態								
総資産	¥1,670,911	¥1,609,116	¥2,366,694	¥2,348,476	¥2,307,332	¥2,337,331	\$25,132,591	
	519,691	532,700						
純資産	277,393	360,221	522,286	476,639	473,878	480,633	5,168,097	
	111,286	166,197						
有利子負債	988,111	889,615	1,209,382	1,271,100	1,275,620	1,282,583	13,791,215	
	240,782	200,986						
1株当たり情報(円/米ドル)								
当期純利益	基本的	¥ 28.11	¥ 25.36	¥ 31.84	¥ 0.50	¥ 16.28	¥ 8.55	\$0.09
	希薄化後	14.32	16.38					
		27.70	25.22	—	0.41	16.18	8.51	0.09
		13.09	15.57					
純資産	299.48	343.45	405.35	369.25	366.96	371.70	4.00	
	324.61	395.39						
年間配当金	3.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	0.05	
	6.00	5.00						
財務指標								
営業収益営業利益率(%)	12.3	13.3	11.7	12.1	11.4	10.7	—	
	7.0	8.1						
ROA(%) ^(注4)	3.5	4.0	4.4	3.8	3.3	3.0	—	
	4.0	4.8						
ROE(%) ^(注5)	9.9	7.9	8.4	0.1	4.4	2.3	—	
	4.5	4.6						
有利子負債/EBITDA倍率(倍)	11.1	9.4	8.3 ^(注7)	8.8	9.4	9.6	—	
	6.3	4.7						
自己資本比率(%)	16.6	22.4	21.7	19.9	20.1	20.1	—	
	21.4	31.2						
D/Eレシオ(倍) ^(注6)	3.6	2.5	2.4	2.7	2.8	2.7	—	
	2.2	1.2						

(注)

- 米ドル金額は読者の便宜のため、2010年3月31日現在の東京外国為替市場における円相場、1米ドル=93円で換算しています。
- 2007年3月期の数値は、経営統合により、第2四半期から阪神電気鉄道(連結)の決算が連結されています。経営統合が期首に行われたものと仮定して算出した場合の数値を[]で表示しています。
- EBITDA=営業利益+減価償却費+阪急・阪神の経営統合に伴うのれん償却額。なお、EBITDAのみ、億円単位で開示しており、単位未満を四捨五入しています。
- ROA=営業利益/総資産の期首期末平均。
- ROE=当期純利益/自己資本の期首期末平均。
- D/Eレシオ=有利子負債/自己資本。
- 期首統合ベースのEBITDAを用いて算出しています。

営業収益

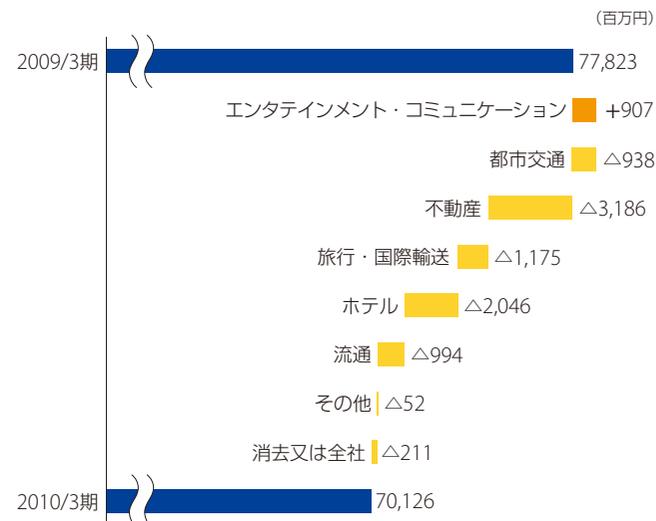
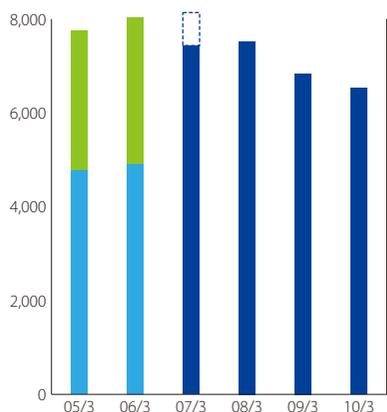
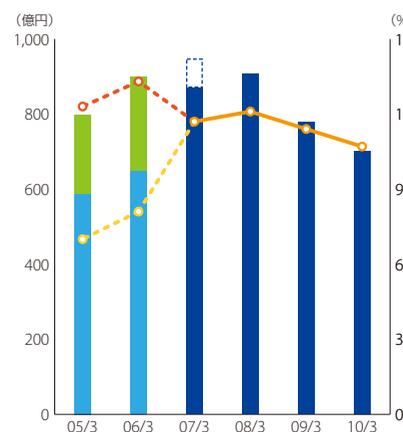
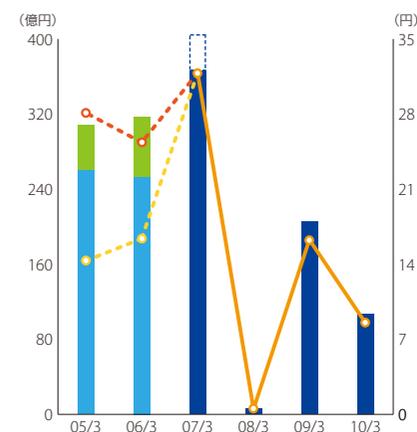
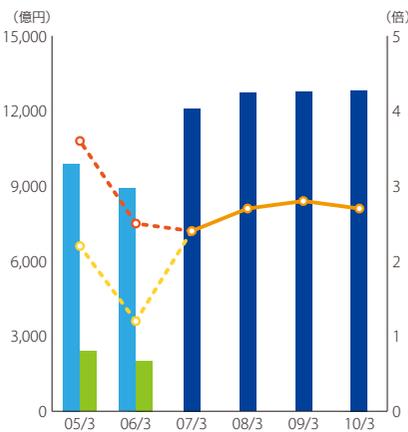
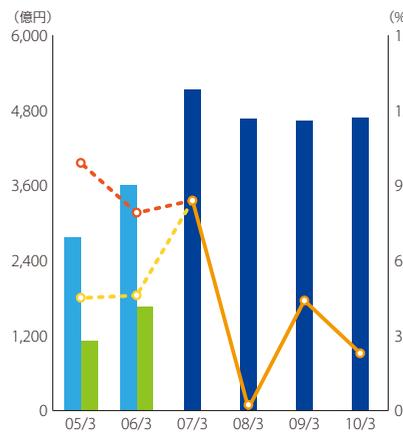
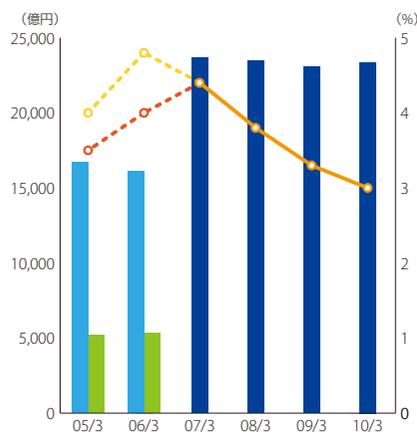
景気低迷や新型インフルエンザの影響等により、エンタテインメント・コミュニケーション事業を除く各コア事業が厳しい状況で推移したこと等により、営業収益は6,532億87百万円となり、前期に比べ304億27百万円(△4.5%)減少しました。

営業利益

営業利益は、各コア事業ともコストの削減に努めましたが、減収による影響に加えて、減価償却費の増加等により701億26百万円となり、前期に比べ76億96百万円(△9.9%)減少しました。

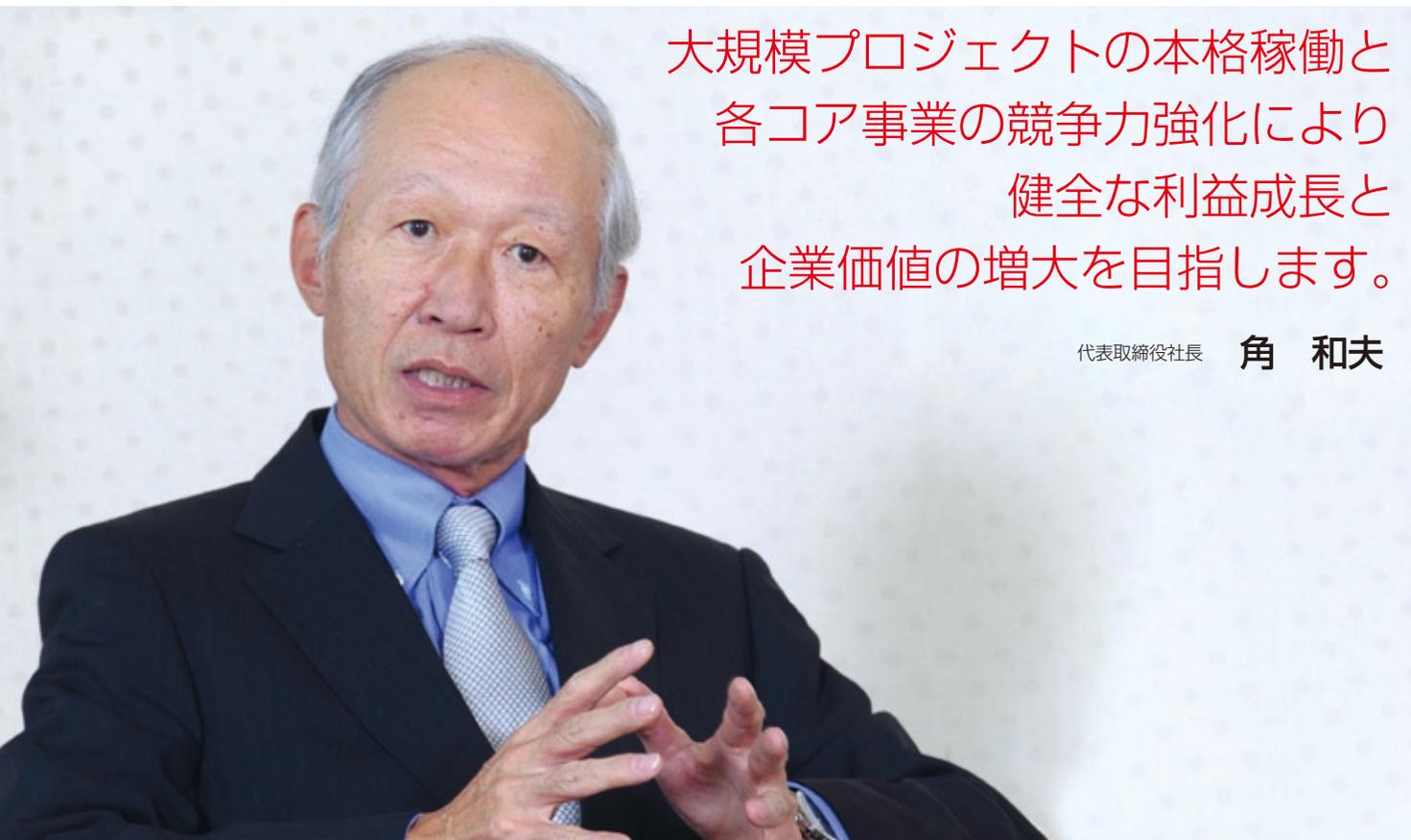
当期純利益

当期純利益は、持分法適用関連会社株式に計上されていた持分法のれん相当額を一括償却し、特別損失に計上したこと等により107億93百万円となり、前期に比べ97億57百万円(△47.5%)減少しました。

セグメント別営業利益(前期比較)**営業収益*****営業利益***
営業収益営業利益率**当期純利益***
1株当たり当期純利益**有利子負債**
D/Eレシオ**自己資本**
ROE**総資産**
ROA

■ 阪急阪神ホールディングス
 ■ 阪急ホールディングス ■ 阪神電気鉄道

* 2005年3月期、2006年3月期は阪急ホールディングス(連結)と阪神電気鉄道(連結)の単純合算です。
 2007年3月期は第2四半期から阪神電気鉄道(連結)の決算が連結されています。
 経営統合が期首に行われたものと仮定して算出した数値を点線で表示しています。



大規模プロジェクトの本格稼働と
各コア事業の競争力強化により
健全な利益成長と
企業価値の増大を目指します。

代表取締役社長 角 和夫

事業環境及び業績評価

2010年3月期を振り返って、事業環境並びに業績の総括をお願いいたします。

A 景気低迷と新型インフルエンザの影響等を大きく受け、営業利益・当期純利益ともに悪化しました。ただし、現在の中期経営計画期間中に完成した大規模開発プロジェクトについては、消費不況にもかかわらず高い成果を挙げており、当グループの底力が発揮できたと考えています。

世界的な景気低迷の影響を受け、2010年3月期の我が国経済は厳しい状態が続きました。雇用・所得環境の悪化は、内需関連事業を中心に営む当グループにも深刻な影響を及ぼし、新型インフルエンザの流行による出控えと相まって*1、エンタテインメント・コミュニケーション事業を除くすべてのコア事業が減収減益となりました。

また、第1四半期において、当社が保有する持分法適用関連会社の株式の当四半期末における時価の簿価に対する下落率が30%以上となり、当社個別決算において、その評価損を「有価証券評価損」として特別損失に計上（切り放し法）しましたが、それに伴い、連結決算では、会計基準に則り、持分法適用関連会社に計上されている持分法のれん相当額を一括償却する必要が生じたため、「持分法のれん相当額一括償却額」として特別損失に計上しました。本処理は税効果が適用されないことから、税金費用が前期よりも増加し、その結果、当期純利益は大幅な減益となりました。

*1 新型インフルエンザの影響額を正確に算出することは困難ですが、2009年5月～6月にかけて関西地域において我が国で最初に新型インフルエンザの流行が確認された際には、鉄道の輸送人員が流行前の期間と比べて大幅に減少したり、旅行事業のキャンセルが相次いだりしたこと等から、少なくとも第1四半期だけで24億円の減収の影響を受けたと推定しています。

一方で、現在の中期経営計画期間（2008年3月期～2013年3月期）において、将来の成長のための大規模開発プロジェクトと位置づけられているもののうち、既に完成した案件は以下のとおり、いずれも高い成果を挙げています。

阪急西宮ガーデンズ(2008年11月26日開業)：

開業1年目（2008年11月～2009年11月）の売上高は当初の想定（600億円）を約1割上回る約659億円となりました。屋上に約9,000m²の庭園を設けるなど、まずはお客様にお越しいただき、ゆったりとした時間をお過ごしいただくというコンセプトがお客様に受け入れられたのだと考えています。2年目もオープン景気には及ばないものの、来館者数、売上ともに堅調に推移しており、特に中核テナントの1つである百貨店・西宮阪急の売上は、開業効果のあった前年を上回るペースで推移しています。

阪神なんば線(2009年3月20日開通)：

実質的な開業初年度である2010年3月期における阪神なんば線の増収効果^{*2}は約34.5億円であり、当初の想定である約30億円を1割以上も上回りました。景気低迷や新型インフルエンザの影響により、関西地域の鉄道各社の運輸収入が軒並み前期比で減収となっている中で、当初の想定以上の増収を確保しており、神戸－難波（大阪）－奈良をつなぐ広域ネットワークを形成した本線の意義が広く認められたものと考えています。

阪神甲子園球場(2010年3月リニューアル完了)：

阪神甲子園球場では、85年の長きにわたる「野球の聖地」としての歴史と伝統を継承しながらも、安全性と快適性を高めるべく、リニューアル工事を行いました。その結果、座席の前後間隔が広がるなど観戦環境を向上させるとともに、飲食・物販店舗の拡充や、広告媒体の新增設などにより、収益性は向上し、2010年3月期におけるスポーツ事業の営業収益は、前期実績を20億円ほど上回りました。

政府が緩やかなデフレ状況にあることを認めるほど深刻な消費不況下にあることを考えると、これらのプロジェクトが堅調に推移していることは、永年にわたり良質なサービスを提供してきた当グループの底力が発揮できた証左であると考えています。

*2「阪神なんば線増収効果」とは、前期比較での増収額ではなく、阪神全線の運輸収入を阪神なんば線がない状態の阪神全線運輸収入予想と比較した増収効果を指します。

連結業績の推移

	2009/3期	2010/3期	前期比
営業収益	6,837	6,533	△304 (△4.5%)
営業利益	778	701	△77 (△9.9%)
当期純利益	206	108	△98 (△47.5%)

(億円)

中期経営計画の進捗

Q 中期経営計画の前半の3ヵ年(2008年3月期～2010年3月期)を振り返って、計画の進捗状況をご説明ください。

A 前半3ヵ年を「成長のための開発投資期間」と位置づけ、将来の成長に向けた開発投資に先行的に注力するとともに、統合効果の発現に向けて事業再編やさまざまな領域での協業を進めてきました。

当グループでは、経営統合を機に2008年3月期から2013年3月期までの6ヵ年計画「2007中期経営計画」を策定して2007年3月に公表し、グループが一丸となってこれを推進してきました。

この計画の策定時点では、従前より旧阪急ホールディングスグループの有利子負債が過大になっていたことに加えて、経営統合に伴うTOB(株式公開買付け)資金を借入金でまかなったことから、有利子負債を削減して「財務体質改善」を図ることが、当グループの大きな経営課題となっていました。

しかし一方で、中期経営計画前半3ヵ年に関しては、当時、梅田阪急ビル建替や阪急西宮ガーデンズといった高度利用や未利用地の活用により確実に高い利回りが期待できる投資案件、阪神なんば線や阪神甲子園球場リニューアルといった社会的意義が高かつ中期的に成長が見込める投資案件など、将来のグループの発展につながる大規模プロジェクトが既に進行中でした。そこで、中期的にはこれらの投資を優先させることが企業価値の向上につながると判断し、2010年3月期までの前半3ヵ年を「成長のための開発投資期間」と位置づけて、将来の成長に向けた「種まき」に注力してきました*1。

同時に、統合効果の発現に向けて、ホテル事業、旅行・国際輸送事業などで事業再編を行ったほか、さまざまな領域で協業を進めてきました。

2008年秋以降、景気や不動産市況の悪化等により厳しい事業環境が続いており、開発投資に伴う減価償却費の増加も相まって、連結営業利益は減少していますが、前述のとおり大規模開発(阪急西宮ガーデンズ、阪神なんば線、阪神甲子園球場リニューアル、梅田阪

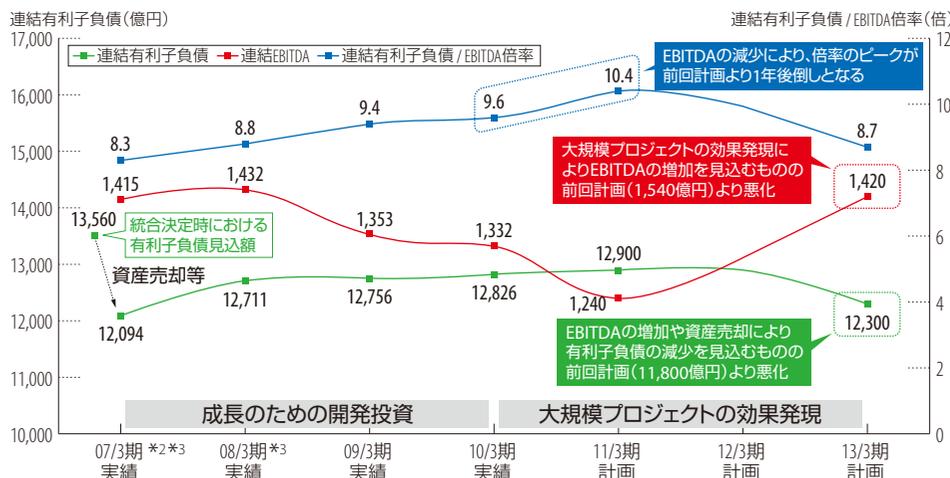
*1 設備投資・減価償却費の実績及び計画(3ヵ年合計)

	08/3期～ 10/3期 (実績)	11/3期～ 13/3期 (計画)
設備投資	3,764	2,220
減価償却費	1,668	1,810

* リース取引IIに関する会計基準の変更に伴い、2009年3月期以降の設備投資計画にファイナンス・リース対応分を含んでいます。

* 設備投資の2008年3月期～2010年3月期(実績)には、当該3ヵ年に期限を迎えた流動化物件の買戻しを含めています。

有利子負債とEBITDAの推移



*2 2007年3月期実績は、期首に旧阪急ホールディングスと阪神電気鉄道が経営統合したものと仮定して算出しています。

*3 時系列比較の観点から、2008年3月期上半期まで連結対象であった百貨店事業(阪神百貨店グループ)[現: エイチ・ツー・オー リテイリング(株)と当社との間で株式交換を実施]を除いた実績で作成しています。

*4 2009年9月にオープンした百貨店1期棟は堅調に推移しています(P.18をご参照ください)。

急ビル建替*4)はいずれも堅調に推移しています。また、短期的、中期的に想定していた事業再編も順調に推移しており、統合効果も当初の目標を上回る効果を発現しています。

中期経営計画の見直し

今回の中期経営計画の見直しでは、前回計画値を更に下方修正されていますが、その背景や見直しのポイントをご解説ください。

A 経済情勢の急激な悪化を受けて、当グループの基幹事業である鉄道事業、不動産賃貸事業の収益性が低下していること等から、2013年3月期の計画値を前回から更に下方修正しました。その結果、現行の中期経営計画に掲げる目標は、2013年3月期までには達成できない見直しとなりました。

当グループでは、毎年、計画の進捗状況と事業環境の変化等を踏まえて、中期経営計画の計画値を見直しています。今回の見直しのポイントは次の2点であると考えています。

まず、1つ目のポイントは、計画期間中の営業利益が減少する見直しとなったことです。当グループの事業活動の中心である関西地域の景気回復の足取りが鈍く、また、当グループの利益構成の中核をなす鉄道事業や不動産賃貸事業が、一般に他の事業よりも遅れて景気悪化の影響を受けるなど、各事業とも当面は厳しい事業環境が続くものとみられることから、各事業において追加の増収策や経費削減策を可能な限り織り込みましたが、グループ全体の連結営業利益は、下方修正を行った前回計画を更に下回る見直しとなりました。

2つ目のポイントは、有利子負債削減ペースが前回計画よりも更に鈍化する見直しとなったことです。足元の状況を踏まえ、投資額・投資時期の精査等により有利子負債の圧縮に努めていますが、事業環境の悪化によりEBITDAが減少する見込みであること、また、地価の下落等に伴い資産売却を当初の想定どおりに進めることが困難になってきていること等から、有利子負債削減ペースが鈍化し、2013年3月期末の連結有利子負債総額は前回計画よりも増加する見込みとなりました。

その結果、今回の見直しにより、2013年3月期での達成を目指していた数値目標のうち、連結営業利益1,000億円、連結EBITDA1,600億円以上、連結有利子負債総額1兆1,300億円以下、連結有利子負債/EBITDA倍率7倍程度については、誠に遺憾ながら達成できない見直しとなりました。

なお、このまま状況が改善していかない場合には、次回の中期経営計画ローリングにおいて、2014年3月期以降(2013年4月～)の計画も併せて打ち出すことで、中期的に当グループが目指すべき姿をお示ししたいと考えています。

(億円)

連結業績の見直し

	2008/3期* 実績	2009/3期 実績	2010/3期 実績	2011/3期 計画	2013/3期 計画
連結営業収益	7,523	6,837	6,533	6,510	7,100
連結営業利益	907	778	701	610	800
連結経常利益	749	574	504	400	600
連結当期純利益	6	206	108	200	300

* 2008年3月期上半期まで百貨店事業(阪神百貨店グループ)を含んでいます。

2011年3月期の業績見通し

Q 2011年3月期の業績見通しをご説明ください。



* 淀川北岸線工事は国・府からの受託工事であるため、特別利益として工事負担金等受入額を同年に計上することから、当期純利益への影響は限定的です。

A 旅行・国際輸送事業、ホテル事業等において前期の新型インフルエンザ禍からの回復を見込むものの、都市交通事業、不動産事業における特殊要因により営業収益、営業利益は減少を見込んでおり、一方で、当期純利益については、前期の特殊要因がなくなることにより、大幅な回復を見込んでいます。

通期業績予想の算定にあたっては、次のような要因を織り込んでいます。

営業収益に関しては、旅行・国際輸送事業、ホテル事業等において2009年5月に発生した新型インフルエンザ禍からの回復による増収を見込んでいます。しかしながら、不動産事業のマンション分譲において、市況に対応して販売計画等の見直しを行ったことから、2011年3月期は分譲戸数(引渡戸数)が一時的に減少することや、2009年9月に梅田阪急ビルの百貨店部分の建替がⅡ期工事へ移行したことによる賃貸面積の減少が通期で影響すること等により減収を見込んでいます。

また、営業利益については、減収による要因のほか、不動産事業において、マンション分譲にかかる2012年3月期以降の引渡物件の販売経費が先行して発生すること、梅田阪急ビルの百貨店Ⅰ期棟・オフィスタワーの竣工に伴い諸税が発生することや減価償却費が増加すること、また、都市交通事業において、阪急電鉄における淀川北岸線工事*ほかにより固定資産除却費が増加すること等の特殊要因により減益を見込んでいます。

ただし、それらの特殊要因による影響を除くと、営業利益はほぼ前期並みを確保できると予想しています。

一方、前期に計上された持分法のれん相当額一括償却がなくなることによって特別損失が減少すること等により、当期純利益は前期比で大幅な増加を見込んでいます。

梅田阪急ビル建替の状況

Q 梅田阪急ビル建替工事については、2009年9月に百貨店Ⅰ期棟が開業し、2010年4月にはオフィスタワーが竣工(2010年5月開業)しましたが、百貨店Ⅰ期棟の営業状況、オフィスタワーのリーシング状況などを教えてください。

A 百貨店Ⅰ期棟については、9月3日のオープン以降、順調に推移しています。また、オフィスタワーのテナントリーシングについては、オフィス市況の冷え込みにより厳しい状況ではありますが、稼働率向上に向けて鋭意取り組んでいます。

中期経営計画期間中に取り組んでいるプロジェクトの中で将来最も大きな利益貢献が見込まれる梅田阪急ビルの建替工事については、おかげさまで順調に進捗しています。既に2009年9月にオープンした百貨店Ⅰ期棟については、景気低迷による消費不

* P33オフィス平均空室率の推移もご参照ください。

梅田阪急ビル建替
の詳細は
P.25
特集

況下にもかかわらず堅調に推移しています。

また、2010年5月に開業したオフィスタワーのリーシングについては、オフィス市況の冷え込み*を受け、足元の環境は非常に厳しいですが、稼働率向上に向けて鋭意取り組んでいる最中です。梅田阪急ビルは、梅田ターミナルの中心という至便な立地条件はもちろんのこと、ワンフロア面積約850坪(2,800m²)という基準階面積の大きさ、セキュリティ性や設備のフレキシビリティ、地域のシンボルタワーとして入居されたテナントの認知度や信頼度の向上など、高い競争力を持つビルであり、また、梅田エリアにおけるオフィス賃料のベンチマークとなる物件であります。したがって、安易に賃料を引き下げてまで稼働率を高めるといった考えはなく、経済情勢、リーシング状況、競合物件の動向等を注視しながら必要な対応策を講じていくことで、徐々に稼働率を高めていく計画としており、今後3年程度をかけて入居を進めていきたいと考えています。賃料水準については、市況の見通しが不透明であることに伴い、中期経営計画では保守的に見込んでいることから、今後、稼働率が想定どおりに推移するかどうかを経営計画達成の鍵になると考えています。

中期的に目指すべき姿

Q 次回の中期経営計画ローリングにおいては、中期的に阪急阪神ホールディングスグループが目指すべき姿(2014年3月期以降[2013年4月～]の計画)を示されるということですが、具体的な方針や考え方を教えてください。

A 2014年3月期以降(2013年4月～)の計画は「持続的成長」と「財務体質の改善」をバランス良く推し進めていきたいと考えています。

次期中期経営計画の策定はこれからであるため、具体的な数値を挙げて説明することはできませんが、「持続的成長」と「財務体質の改善」をバランス良く推し進めていきたいと考えています。

現行の中期経営計画では、2011年3月期から2013年3月期までの後半3か年に、大規模プロジェクトの利益発現・伸長等をもとに有利子負債の削減を推し進めることとしていましたが、前述のとおり、事業環境の悪化を受けて、有利子負債の削減ペースは鈍化する見込みであるため、特に有利子負債残高の圧縮を重要な経営課題と認識しています。

一方、次期中期経営計画の計画期間となる2014年3月期以降(2013年4月～)は、梅田阪急ビルにおいてオフィスタワーの稼働率上昇やグランドオープン*¹により収益の着実な増加が見込めるほか、足元の実績に鑑みると、阪急西宮ガーデンズ、阪神なんば線、阪神甲子園球場リニューアルといった既に稼働している大規模プロジェクトの安定した利益貢献が期待できます。同時に、これらのプロジェクトに係る減価償却費も、今後漸減していきます*²ので、営業利益水準の底上げが期待できます。

以上から、2014年3月期以降(2013年4月～)は、これらのプロジェクトが生み出す利益を基盤として、財務体質の改善を進めていくとともに、沿線価値の向上という長

*¹ 2012年春にII工区(百貨店II期部分)の工事が完了し、新しい梅田阪急ビルがグランドオープンする予定です。

*² 阪急西宮ガーデンズ：
2008年11月26日開業
阪神なんば線：
2009年3月20日開通
阪神甲子園球場：
2010年3月リニューアル完了
梅田阪急ビル：
2010年4月1日オフィスタワー竣工
2012年春グランドオープン(予定)

期的視野に立ち、例えば、投資については、減価償却費の水準を一つの目安にするなどして、持続的成長のために一定程度確保していきたいと考えています。

事業ポートフォリオ戦略

Q 阪急阪神ホールディングスグループの今後の事業ポートフォリオ戦略についての考え方を教えてください。

A コア事業ごとに、沿線価値の向上、阪急・阪神ブランドの強化に向け、各々の業界におけるナンバーワン／オンリーワンを目指すとともに、事業の垣根を越えたグループ横断的なシナジーの実現にも取り組んでおり、現時点では、現行の6コア事業体制を維持していく考えです。

当グループはこれまで、鉄道事業を中心として、不動産事業やエンタテインメント・コミュニケーション事業等を有機的に関連させて展開することで沿線価値の向上に努めてきました。また、2006年10月の経営統合以降は、「各事業の競争力強化・利益水準の向上」「統合効果の徹底的な追求・発現」「財務体質の改善・資産利回りの向上」をグループの基本戦略として、コア事業ごとに沿線価値の向上や阪急・阪神ブランド強化に取り組むとともに、事業再編による事業基盤の強化や間接部門の効率化、不採算事業の撤退等も実施してきました。これにより中期的に行うべき再編等は、ほぼ網羅できたと考えています。

今後も、コア事業の垣根を越えたグループ横断的なシナジー効果の発現や、「タイガース・甲子園」・「タカラヅカ」ブランドを活用した顧客獲得等、グループ一体での取組により各コア事業の競争力を更にパワーアップさせることで、グループとしての総合力を高めていく方針です。

したがって、事業ポートフォリオについては、現時点では現行の6コア事業体制を維持していく考えです。

「まちづくり」のあり方

Q これからの「まちづくり」のあり方についてのお考えを教えてください。

A 「コンパクトシティ」という考えのもと、一定のエリアに「まち」の機能を集約し、最小限の移動により生活を営むことができる住民や環境にやさしいまちづくりを目指すべきだと思います。

当グループは、100年もの長きにわたり、沿線を中心とした地域社会に生まれ、信頼関係を築いてきました。今後も、この地域社会の一員として歩んでいくために、「未来にわたり住みたいまちづくり」を目指していきたいと考えています。

クルマ社会が進展する中で、都市や郊外のまちの構造も自動車利用の拡大に対応

したかたちで変化してきました。また、それとともに、中心市街地の土地価格の高騰を背景に商業施設などの郊外化が進み、移動に自動車を多用するライフスタイルが広がってきました。しかし、このように都市機能の分散化が進んだことが、結果的に二酸化炭素の排出量増加をもたらしています。

今後、環境負荷の少ないまちづくりを進めるためには、自動車利用を前提とした郊外型ではなく「コンパクトシティ」という考え方のもと、一定のエリア内に行政、商業、文化、医療、教育等の施設を駅の周辺に集約し、最小限の移動により生活を営むことができるような機能的で住民にも環境にもやさしいまちづくりを目指すべきだと思います。

更に、このようなまちづくりの視点は、環境負荷の低減という側面だけでなく、超高齢化社会の進展にも対応するものだといえます。そのためにも当グループでは、阪急阪神沿線の各駅や電車、バスのバリアフリー化を推し進め、単なる乗降の場としてではなく、移動の交通結節点としてお客様をお迎えできる施設づくりを目指しています。

株主還元の方針

❏ 最後に、株主還元の方針をお聞かせください。

A 年間で1株当たり5円を下限とする安定的な配当の実施を基本方針としています。梅田阪急ビルの建替をはじめとする大規模プロジェクトが本格稼働し、利益水準の安定的な底上げ及び財務体質の改善を確認した上で、あらためて配当政策をはじめとする株主還元策の方針を検討します。

中期経営計画の後半3ヵ年となる2011年3月期以降については、前半3ヵ年に実施した大規模プロジェクトの収穫期を迎えるため、これらの収益と都市交通事業・不動産事業をはじめとする各コア事業から生み出されるキャッシュ・フローを原資として、財務体質の改善を図るべく、有利子負債の返済に充当していきたいと考えています。したがって、配当政策については、経営基盤と財務体質の強化に努めながら、当面は年間で1株当たり5円を下限とする安定的な配当を実施することを基本方針としており、2010年3月期の年間配当については、前期に引き続き1株当たり5円とさせていただくとともに、2011年3月期の配当についても、これと同額の1株当たり5円を予定しています。

それ以降の配当政策をはじめとする株主還元等の方針については、梅田阪急ビルの建替をはじめとする大規模プロジェクトが本格稼働し、利益水準が安定的に底上げされるとともに、財務体質の改善が進んでいることを確認した上で、あらためて検討したいと考えています。今後も、経営計画に沿って、利益水準を向上させ、有利子負債を削減していくことで、当グループの企業価値を一層高めて株価の維持・向上を図り、株主の皆様のご期待に全力で応えていきたいと考えています。



進化する梅田の 今と未来。

梅田駅誕生から100年余り。
阪急阪神ホールディングスグループは梅田を舞台に、
常に時代の変化に対応したまちづくりに取り組んできました。
西日本一の繁華街からアジア・世界の玄関口へ。
その姿を大きく変えようとしている梅田に日本中から注目が集まっています。
本特集では、進化する梅田の今と未来についてご紹介します。

梅田の発展と阪急阪神グループ

梅田地区(大阪駅周辺地区)は、京阪神3都市(大阪・京都・神戸)を結節する西日本最大のターミナルとして、阪急・阪神・JRそれぞれのターミナル駅を中心に発展してきました。まず、1874年にJR(当時の国鉄)の大阪駅が大阪の玄関口として開業した後、1906年に阪神、1910年には阪急(当時の箕面有馬電気軌道)の梅田駅が大阪駅に隣接する位置に開業しました。また、梅田を起点に大阪市内の主要なビジネス街、繁華街を南北に結ぶ市営交通網が同時期に整備されたことにより、梅田(通称「キタ」)は大きく発展を遂げていきました。1929年には、阪急(当時の阪神急行電鉄)が、当時の梅田駅に直結するかたちで、東洋初のターミナルデパートを開業し、いち早くターミナルの集客性を活かした事業を行ってきました。

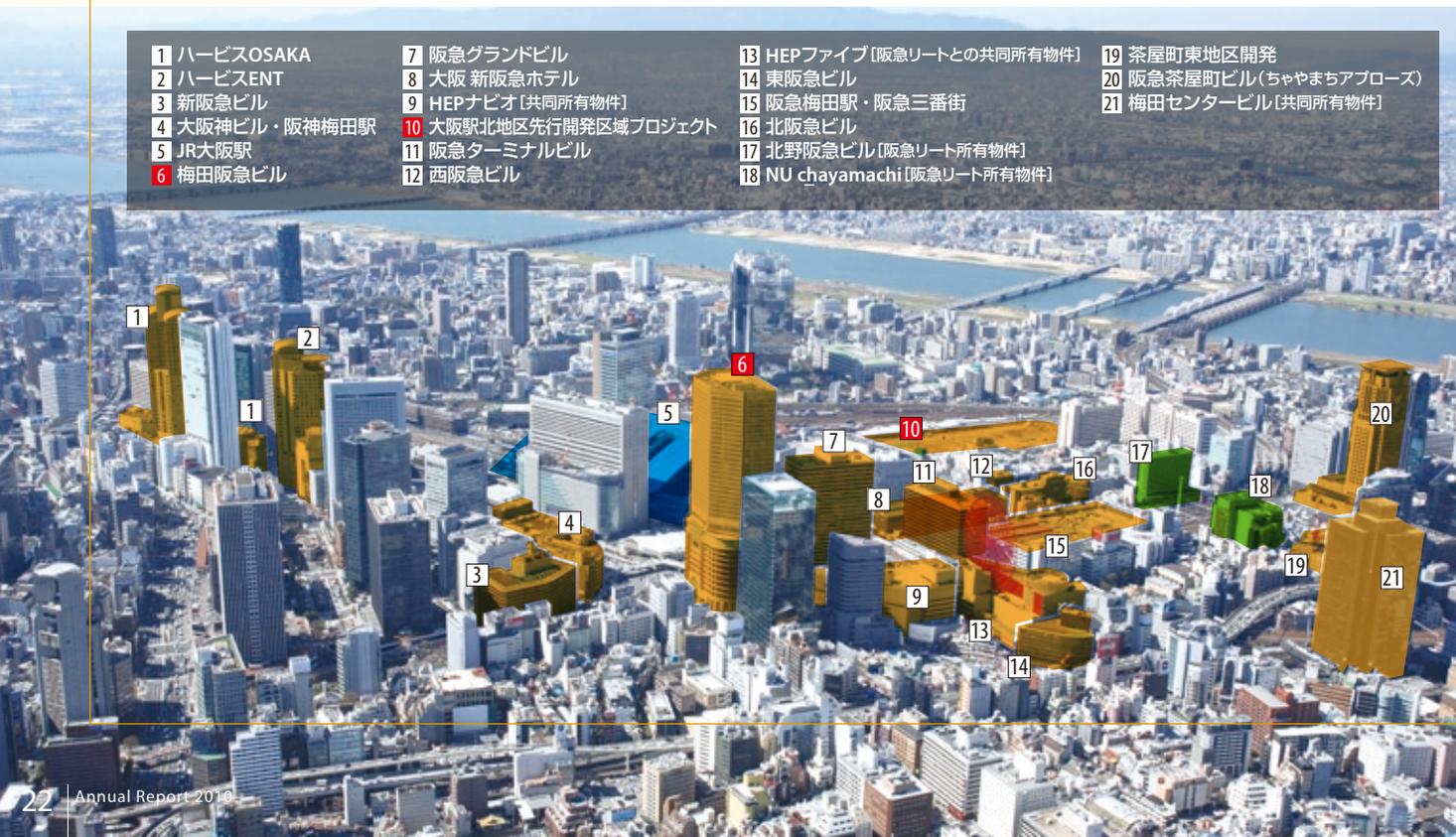
その後、阪急グループは1951年8月に当時最も近代的なビルといわれた阪急航空ビル(北区角田町、現在のHEPナビオ所在地)を建設したほか、1962年1月には新阪急ビル(北区梅田一丁目)を竣工させました。これらのビルの竣工を一つの契機として、梅田周辺に商業施設(百貨店を含む)やオフィスビル、ホテル、映画館、劇場等が次々と生まれ、梅田は伝統的な繁華街である難波(通称「ミナミ」)と並ぶ大阪の顔になりました。

そして、更なる梅田発展の契機となったのが、1960年代の阪急梅田駅の移設拡張工事です。1960年代、沿線地域が発展し、



輸送需要が急速に拡大する中で、従来の阪急梅田駅では、この需要拡大に対応できないことから、それまでは国鉄の高架線以南に位置していた梅田駅を高架線以北に移設・拡張することを決断しました。梅田駅移設拡張計画は、新駅を単にターミナル機能の拠点とするだけでなく、繁華街や都心の機能をも併せ持つ梅田地区再開発事業として位置づけられ、構想から足かけ12年の歳月と、検討開始当時の資本金(44.8億円)の約8倍にあたる総額365億円もの巨費を投じて、1973年11月に新しい「梅田の顔」となる阪急梅田駅が完成しました。また、新駅の開業に先立つ1969年11月には、新駅の地下に大規模ショッピングセンター「阪急三番街」をオープンさせました。阪急三番街は「水の都大阪」にふさわしく幅2.8m、長さ90mもの人工の川が流れ

- | | | | |
|---------------|-----------------------|------------------------------|------------------------|
| 1 ハービスOSAKA | 7 阪急グランドビル | 13 HEPファイブ [阪急リートとの共同所有物件] | 19 茶屋町東地区開発 |
| 2 ハービスENT | 8 大阪 新阪急ホテル | 14 東阪急ビル | 20 阪急茶屋町ビル(ちゃやまちアプローズ) |
| 3 新阪急ビル | 9 HEPナビオ [共同所有物件] | 15 阪急梅田駅・阪急三番街 | 21 梅田センタービル [共同所有物件] |
| 4 大阪神ビル・阪神梅田駅 | 10 大阪駅北地区先行開発区域プロジェクト | 16 北阪急ビル | |
| 5 JR大阪駅 | 11 阪急ターミナルビル | 17 北野阪急ビル [阪急リート所有物件] | |
| 6 梅田阪急ビル | 12 西阪急ビル | 18 NU chayamachi [阪急リート所有物件] | |





阪急三番街オープン

る世界初の「川が流れる街」として大きな反響を呼び、梅田の新しい名所として定着しました。

この新しい阪急梅田駅が完成するまでは、梅田地区の賑わいは国鉄の高架線以南の区域に限られていました。戦後の国鉄高架線北側

周辺は、戦災を免れた戦前からの古い家屋や老朽化したビルなどが雑然と建ち並び、「駅裏」という言葉どおりの雰囲気でした。そのハンディキャップを乗り越えて建設された新しい「梅田駅」と「阪急三番街」は、この地域のイメージを一変し、梅田の活性化に大きな役割を果たしました。

一方、阪神グループは、1939年の大阪駅前地下線乗入れの開始に伴い新設された梅田駅に、新しいターミナルビルとして梅田阪神ビル（北区梅田一丁目、現在の大阪神ビルの一部）を建設し、同ビル内には阪神百貨店の前身となる阪神マートを開業させました。

その後、梅田阪神ビルは数回の増築を経て、1963年に現在の大阪神ビルとなり、阪神百貨店についても同様の増床を重ね、現在の姿となりました（なお、(株)阪神百貨店は、グループ再編に伴い、当社の持分法適用関連会社である(株)エイチ・ツー・オー リテイリングの傘下に入り、その後(株)阪急百貨店と合併して(株)阪急阪神百貨店となりました）。

また、大阪神ビルの他にも、1953年に新阪神ビル、1967年に西阪神ビル（いずれも北区梅田二丁目、現在のハービスENT所在地）を竣工させるなど、梅田での事業基盤を築いてきました。

更に、1992年から、大阪駅西側の西梅田エリアにおいて、グループの総力を挙げてまちづくりに取り組みました。この阪神西梅田開発においては、来る21世紀にふさわしい世界水準のまちづくりを目指すこととし、第I期のハービスOSAKA（1997年3月開業）では、ホテル「ザ・リッツ・カールトン大阪」を、続く第II期のハービスENT（2004年11月開業）では劇団四季の専用劇場「大阪四季劇場」をそれぞれキーテナントとして、商業施設やインテリジェントオフィス等からなる複合施設を開業させました。両ビル共に高級感溢れる仕様となっており、商業施設には世界的に有名なラグジュアリーブランドが多数入居するなど、大阪の玄関口にふさわしい魅力ある街並みへと変貌を遂げました。

このように、梅田の発展・活性化に一定の貢献を果たしてきた阪急・阪神両グループが2006年10月に経営統合を行い誕生したのが当グループであり、その歴史的経緯から阪急梅田駅・阪神梅田駅を中心に、周辺に多数の商業施設やオフィスビル等を保有しています（P.11の梅田周辺地図及びP.22の空撮写真をご参照ください）。これらは当グループの重要な事業基盤となっており、今後も、グループがこれまでの開発で培ってきた叡智を結集し、一体となって梅田開発に取り組むことによって、新しいまちづくりに挑んでいきます。

梅田エリアのポテンシャルとこれから

梅田の強みは交通アクセスの良さ、日本最大級の商業集積、そしてオフィスビルの集積です。進行中の大小多数の開発プロジェクトの完遂により、それらの強みは一層強化され、関西再生をリードする国際拠点としての発展が期待されています。

交通アクセスの良さ

関西の主要都市をつなぐ交通結節点に当たるとともに、関西国際空港を通じてアジアの主要都市とも直結しています。

■ 駅乗車人員



梅田(大阪)：大阪市交通局、JR西日本、阪急、阪神
 難波：近鉄、南海、大阪市交通局
 新宿：JR東日本、京王、小田急、東京都交通局、東京地下鉄、西武
 渋谷：東急、JR東日本、東京地下鉄、京王
 池袋：JR東日本、東武、西武、東京地下鉄
 東京：JR東日本、東京地下鉄
 出所：都市交通年報平成19年版（運輸政策研究機構）

■ 梅田地区の交通ポテンシャル



出所：大阪市「大阪市の企業・大学等誘致サイト」(http://www.osaka-saisei.jp/)を元に当社作成

日本最大級の商業集積

現在進捗中（計画を含む）の開発プロジェクトによって日本一の大型商業施設の集積地となります。また、地価も関西圏の他の繁華街と比較して最も高い水準を維持しています。

■ 商業集積の地区別比較（売場面積）

地区	現状		計画中含めると…	
	現状	計画中含めると…	現状	計画中含めると…
梅田(大阪駅周辺)	424	631	379	394
心斎橋・難波	377	399	238	238
阿倍野	151	241	492	510
神戸(三宮・元町)	351	351	325	325
京都(四条河原町・京都駅)	229	313		

出所：社団法人関西経済連合会「連携・交流を生む環境共生都心の形成～大梅田グランドデザインの提案～」(2008年7月発表)より抜粋。売場面積は同法人の独自集計による百貨店・主要大型商業施設の売場面積合計値(全国大型小売店総覧2008(朝東洋経済新報社)、商業施設計画総覧2008年度(朝産業タイムズ社)他のデータを元に作成)

■ 大阪の主要商業エリアの地価の推移



ビジネス街としての高いステータス

ビジネス環境としての優位性も高く、関西圏の中で最も高い賃料水準を維持しています。（平均賃料の推移はP.33に掲載）

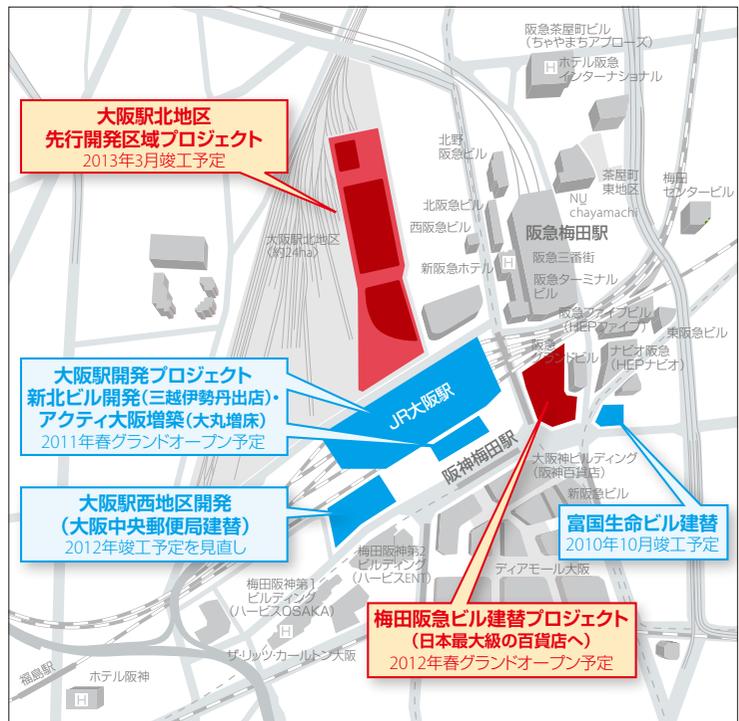
都市再生緊急整備地域への指定による再開発の進展

梅田は、都市再生特別措置法(2002年6月1日施行)が定める「都市再生緊急整備地域」に指定されており、行政が事業計画を認定した都市再生事業は、容積率や高さ等の規制の緩和や税制上の優遇措置が受けられます。

この結果、現在、梅田では、当グループが参画する梅田阪急ビル建替プロジェクトや大阪駅北地区先行開発区域プロジェクトをはじめ、多数の大型民間プロジェクトが着工・完成、あるいは計画されています。更に、国は、2010年6月18日に新成長戦略を閣議決定し、規制緩和や税制・財政・金融上の支援措置等を総合的に盛り込んだ「国際戦略総合特区制度」の創設を打ち出しました。また、大阪市は、梅田(大阪駅周辺地区)を「知の集積拠点」と位置づけ、アジアのイノベーションセンターとすべく、本特区制度を活用した各種施策の実施を国に提案しています。

今後梅田は、官民一体となった取組により、関西を牽引する高度な都市機能・人材が集積する一大拠点として、関西のみならず我が国におけるプレゼンスを一層高めるものと期待されています。

■ 梅田周辺で進行中の大規模プロジェクト



(2010年7月末現在)

梅田エリア全体で街の魅力を高めるために

梅田の中心部には、百貨店を主体とした商業中心の街を充実させつつ、都市型観光・イノベーション創出等々新しい機能の導入を図り、より多様性を持ったまちづくりが必要と考えています。その実現に向けては、梅田を「面」でとらえていく視点が重要になると思います。

これまで、梅田の街は阪急・阪神・JRがそれぞれのターミナルを中心に拡張・展開してきました。その結果、公共空間の整備や周辺施設との回遊性といった点で不十分な面があったことは否めません。そこで、今後、梅田の都市機能の再生にあたっては、「特段の目的がなくとも街歩きを楽しむことのできる街」をキーワードに、開発を進めていく中で、移動抵抗の少ない空間を形成していくことが必要だと考えています。例えば、梅田阪急ビルにおいては、これまで建設時期の違いから各種交通機関や地下街との連絡口において段差が生じていましたが、建替を機に地下エントランスのバリアフリー化等を実施して歩行者動線を整備し、回遊性の向上を図りました。

更に、まちづくりにおいては、空間形成というハード面だけでなく、さまざまな目的を持つ人々を呼び込む工夫、エリア案内やイベント、来訪目的に応じた数多くのプログラムなど人の流れをつくり出すソフト面の充実も欠かせません。そのためには、梅田の街で暮らす人、活動する人たちが小規模ながらも各々でこれまで行ってきた梅田の街の魅力向上への取組を一つの大きな動きとしてとらえ東ねていくこと、即ち「エリアマネジメント活動」を積極的に行っていかなければならないと考えています。当グループが手掛ける開発を呼び水に、行政・大学・地域住民・周辺事業者等と協力しながら、梅田の新しい価値づくりのため鋭意取り組んでまいります。



阪急電鉄
取締役
諸富 隆一

(不動産事業本部副本部長
兼 不動産開発部長)

当グループが推進する梅田の大規模開発プロジェクト

数々のプロジェクトが進行中の梅田において、当グループはそのうち2つの大規模開発プロジェクトを推進しています。これらのプロジェクトについての現況と最新情報をご紹介します。

梅田阪急ビル建替プロジェクト (P.22 空撮写真 6)

2009年9月に百貨店Ⅰ期棟・2010年5月にオフィスタワーが開業

西日本で最大の売上を誇る阪急百貨店うめだ本店が入居する梅田阪急ビルの建替工事は順調に進捗しています。2009年9月3日には百貨店Ⅰ期棟が開業し、更に「梅田阪急ビル オフィスタワー」が、2010年4月1日に竣工、5月6日に開業しました。

建替工事は、工区を南北で2分割し、2期に分けて進めていますが、今般の百貨店Ⅰ期棟、オフィスタワーの竣工によりⅠ工区(南側)の工事が完了しました。現在は、2012年春(予定)のグランドオープンに向けて、引き続きⅡ工区(北側)での工事を進めています。

今後の当グループの成長ドライバーに

建替による阪急百貨店の増床、オフィスタワーの新設に伴って、賃貸面積が大幅に増加することから、中長期的に賃貸収入の大幅な増加が見込めます。

特にオフィスタワーについては、建替前にはなかった新たな賃貸床(都市再生特別措置法の適用に基づく容積率緩和の認可を受けて増床したものです)ですので、増収効果は大きく、当グループの今後の成長ドライバーとなります。西日本最大のターミナルである梅田の中でも屈指の立地に、高い環境性能と快適性を兼ね備えたオフィスビルとして、その高い競争優位性を活かしてテナントを誘致し、稼働率を向上させていきます。



梅田のランドマークとして最高の立地に開業



15階スカイロビーは一般の方々にも開放され、皆様に素晴らしい眺望を提供するとともに、オフィスタワーのセカンドロビーとしてワーカーサポート機能も備えています。

大阪駅北地区先行開発区域プロジェクト (P.22 空撮写真 10)

2010年3月に開発工事に着工

大阪駅北側の大阪駅北地区(通称：梅田北ヤード・約24ha)のうち、先行開発区域(約7ha)において、阪急電鉄を含む12社で組織する企業連合が開発事業者として取り組んでいる大規模開発プロジェクトです。2013年3月(予定)の竣工に向けて、2010年3月31日に工事に着手しました。

先行開発区域は、A・B・Cの3ブロックに区分されており、まちの中核機能としての知的創造拠点「ナレッジキャピタル」をはじめ、オフィス、商業施設、ホテル・サービスアパートメント、分譲住宅等多様な都市機能からなり、大阪の玄関口にふさわしい新しいシンボル拠点を目指します。



完成予想図

コア事業の概況と今後の見通し

コア事業別ハイライト

営業収益

(単位：億円)

都市交通事業

P. 28



営業収益構成比

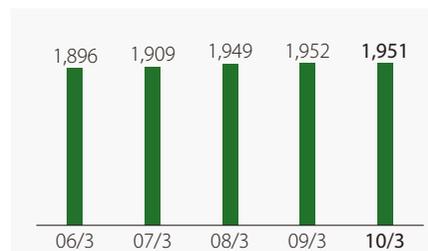


営業収益

1,951 億円
(前期比0.1%減)

営業利益率

16.2%



不動産事業

P. 33



営業収益構成比

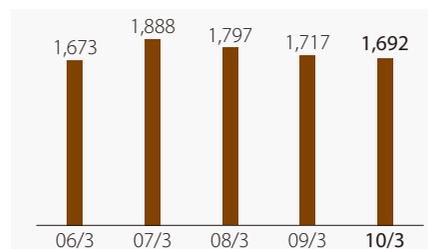


営業収益

1,692 億円
(前期比1.4%減)

営業利益率

17.5%

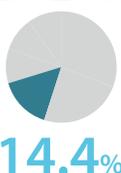


エンタテインメント・コミュニケーション事業

P. 38



営業収益構成比

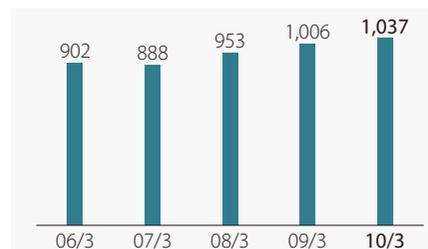


営業収益

1,037 億円
(前期比3.1%増)

営業利益率

9.0%



旅行・国際輸送事業

P. 42



営業収益構成比



営業収益

629 億円
(前期比4.5%減)

営業利益率

0.4%

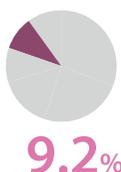


ホテル事業

P. 46



営業収益構成比

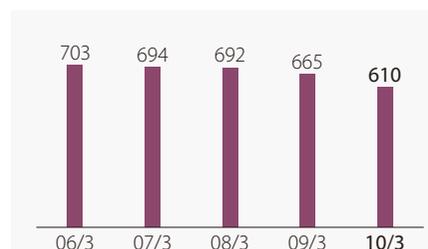


営業収益

610 億円
(前期比8.2%減)

営業利益率

—



流通事業

P. 49



営業収益構成比



営業収益

628 億円
(前期比7.1%減)

営業利益率

—



※財務会計の事業種類別セグメントの数値を掲載しています(セグメント間の内部営業収益又は振替高を含む)。
 ※各セグメントの営業収益構成比は、外部顧客に対する営業収益によって算出しています(いずれも2010年3月期実績)。
 ※その他の事業の営業収益構成比は5.0%です。

※すべての事業の2006年3月期実績は阪急ホールディングス(連結)と阪神電気鉄道(連結)の単純合算です。
 ※すべての事業の2007年3月期実績は経営統合が期首に行われたものと仮定して算出した数値です。
 ※流通事業については、2008年3月期上半期まで百貨店事業(旧阪神百貨店グループ)を含んでいます。



営業利益

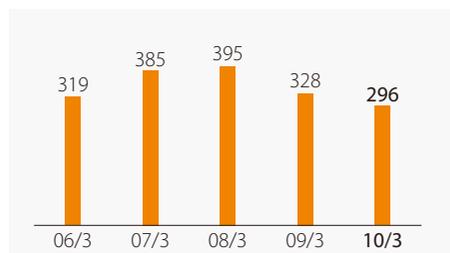
(単位：億円)

事業内容



阪急電鉄、阪神電気鉄道の両社を中心に、鉄道、バス、タクシーなどの都市交通輸送を担い、関西圏において一大交通網を形成しています。2009年3月に開通した阪神なんば線は、神戸・大阪・奈良を結び広域的な鉄道ネットワークを構築するとともに、大阪の二大中心地である梅田(キタ)と難波(ミナミ)の双方にアクセスする鉄道となり、沿線に更なる活性化をもたらす重要な路線となっています。高架化やバリアフリー化などに積極的に取り組んでおり、京阪神エリアで安全・快適かつ魅力のある輸送サービスを提供しています。

鉄道営業キロ
 阪急電鉄 143.6km 阪神電気鉄道 48.9km
 (第2種鉄道事業路線を含む)



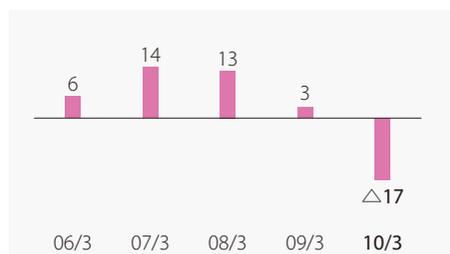
不動産賃貸業、不動産売買業、不動産管理業等を展開する不動産事業は、商業施設やオフィスビルなどの賃貸・運営管理とマンション分譲を主な収益基盤としています。また、阪急西宮ガーデンズや阪急三番街、ハービスOSAKA・ENTをはじめとする魅力ある商業施設や京阪神エリアを中心に高い評価を得ている「ジオ」ブランドのマンション等、多様な開発実績を誇ります。また、沿線に賑わいをもたらす魅力ある大規模開発を着実に推進しており、中でも2009年9月に百貨店I期棟が、2010年5月にオフィスタワーが開業した梅田阪急ビルは、梅田の新たなランドマークとして、梅田エリアの更なる活性化に貢献することが期待されます。



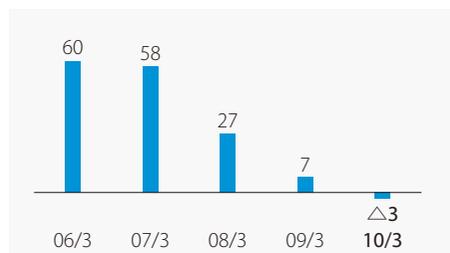
全国的な人気・知名度を誇るプロ野球チーム「阪神タイガース」や同球団のホームグラウンドであり高校野球の舞台としても知られる「阪神甲子園球場」等を擁するスポーツ事業と、多くの熱狂的なファンの支持を集め、独自のコンテンツが世界的にも評価されている「宝塚歌劇」の公演を行う歌劇事業を中心に多彩なライブ・エンタテインメントを提供しています。また、鉄道の交通媒体等を活用した広告事業、阪神沿線の尼崎市・西宮市や大阪市北西部等を事業エリアとするケーブルテレビ事業、雑誌等の出版を行う出版事業等、充実したメディアを展開し、全国のお客様に「夢・感動」をお届けしています。



2009年10月に国際輸送事業、2010年4月に旅行事業の再編成を実施し、中間持株会社である阪急阪神交通社ホールディングスの下、更なる競争力強化に向けた事業体制を構築しています。旅行事業では、阪急交通社が充実した内容で豊富な品揃えの基幹ブランド「トラピックス」やヨーロッパを中心とした高品質なパッケージツアー「阪神航空フレンドツアー」などのオリジナル商品を提供するほか、阪急阪神ビジネストラベルが業務渡航の分野で質の高いサービスを提供しています。また、国際輸送事業では、阪急阪神エクスプレスを中心に、高品質な国際物流サービスを提供しています。



阪急阪神第一ホテルグループは、直営ホテル19、フランチャイズ方式等のチェーンホテル25の合計44ホテル(総客室数:8,461室)を運営する日本有数のホテルグループです(2010年7月末現在)。首都圏と近畿圏の国内二大マーケットに直営ホテルが集中する強みを持ち、総合機能型シティホテルから宿泊主体型ホテルまで幅広い業態を展開しています。また、上記以外にも国際的な高級ホテルチェーンと提携し経営している「ザ・リッツ・カールトン大阪」は、開業以来、高い評価を得ています。



鉄道の駅構内(駅ナカ)を中心に、書店や書店「ブックファースト」、コンビニエンスストア「アズナス」、化粧品・服飾雑貨店「カラーフィールド」、家具・生活雑貨店「ダブルデイ」等の小売店を幅広く展開しています。阪急線、阪神線の両沿線に幅広く店舗を出店するほか、書店事業(ブックファースト)や雑貨事業(カラーフィールド・ダブルデイ)は沿線外にも出店しており、阪急・阪神沿線で培ったノウハウも活かしながら事業展開を行い、競争力の強化に取り組んでいます。

都市交通事業



主な事業の内容

- 鉄道事業： 阪急電鉄、阪神電気鉄道、能勢電鉄、北大阪急行電鉄、北神急行電鉄、神戸高速鉄道
- バス事業： 阪急バス、阪神バス、阪急観光バス、大阪空港交通、阪急田園バス
- タクシー事業： 阪急タクシー、阪神タクシー

事業の基本情報と事業環境

沿線人口の推移と交通ネットワーク拡充の取組

関西圏における人口推移をみると、少子高齢化の影響等により、近年では全体的に減少傾向にあります。当グループの沿線エリアの人気は相対的に高く、人口は阪神・淡路大震災が発生した翌年の1996年を底に増加基調で推移しています(図表①をご参照ください)。

また、阪急・阪神の中心拠点である「梅田」は日本最大級の商業集積地であり、他社線も含めた梅田駅(大阪駅)の乗降人員は約240万人/日と西日本では最も多く、首都圏を含めても、新宿駅、渋谷駅、池袋駅に次いで日本では4番目に大きな駅圏*1を形成しています*2。

ただし、少子高齢化の進展により長期的には沿線人口の減少が見込まれること、また、マイカーとの競合が続くなど、都市交通事業を取り巻く外部環境が厳しいことも事実です(図表②をご参照ください)。

このような状況に対応すべく当グループでは、阪急と阪神の技術・ノウハウの共有や人材の有効活用(例：大規模工事における技術者の繁閑調整)などによりローコストオペレーションの徹底を図るとともに、駅設備や交通ネットワークの充実による公共交通機関の利用促進に取り組んでいます。

駅設備の充実については、阪急・阪神ともに、駅施設のバリアフリー化に引き続き取り組むとともに、例えば、阪急電鉄に

おいては、録画機能を備えた防犯カメラや旅客案内ディスプレイを全駅に設置するほか、オープンカウンターを設けたシースルー型改札口を主要駅に整備するなど、安全・安心・快適な駅づくりに



阪急電鉄における
シースルー型改札口のイメージ

取り組んでいます。阪神電気鉄道においても、三宮駅において大規模な改良工事を実施しており、改札口・コンコースの新設や駅排煙設備・エレベータの整備などによる駅施設の利用円滑化に取り組んでいます。

また、交通ネットワーク充実のうち、2009年3月に開通した阪神なんば線については、神戸・大阪難波・奈良という商業集積地・観光地を乗り換えなしで結ぶとともに、既存の他社鉄道ネットワークとの接続駅を多数設けることで、阪神間と大阪南部・東部との接続を強化しており、これらの利便性向上策により、新たな需要の掘り起こしに成功しました。この結果、阪神なんば線は、増収目標を開通初年度から達成しており*3、交通ネットワークの充実の重要性と当社沿線の高いポテンシャルが証明されたといえます(図P.30のColumnをご参照ください)。

また、2009年4月に、神戸市内に乗り入れる4つの鉄道事業者(阪急電鉄・阪神電気鉄道・山陽電気鉄道・神戸電鉄)の路線を結ぶ役割を果たす神戸高速鉄道(株)を連結子会社化しました。これにより、当グループと神戸高速鉄道(株)の一体運営が可能となることから、今後、お客様の利便性向上を含めた鉄道ネットワークの拡充に努めていきます。

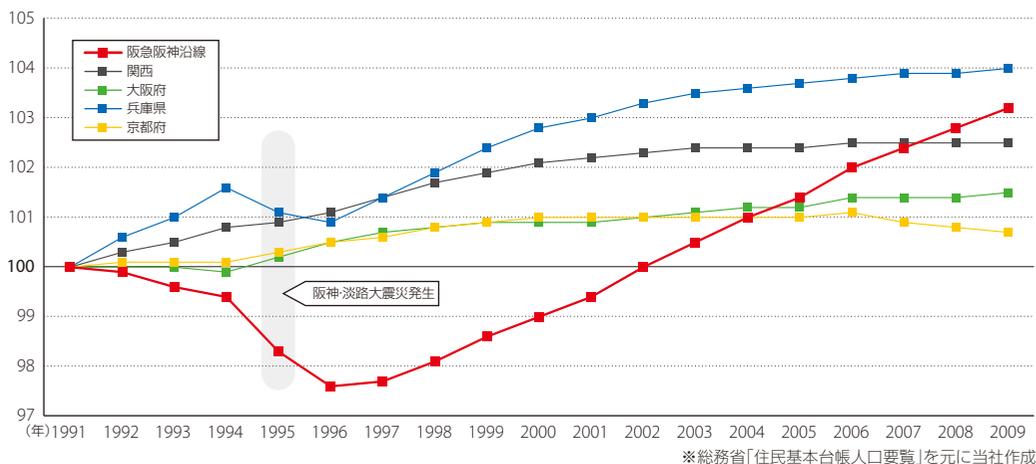
更に、鉄道は自動車と比較してCO₂排出量が約1/9であり、環境負荷の面でも非常に優れた交通機関であることから、昨今の環境問題に対する消費者の意識の高まりをとらえ、環境にやさしい鉄道をさまざまなかたちでお客様にメッセージとして発信することにより、公共交通機関を一層ご利用いただくように努めています。

*1 駅圏：当該駅を主に利用する旅客の居住・活動範囲とその人数。路線バス等の存在によりその距離は変わります。

*2 財団法人運輸政策研究機構「平成20年版都市交通年報」に基づく。2007年実績。

*3 阪神なんば線の開通に伴う阪神電気鉄道全体での増収額は定常状態で38億円/年を見込んでおり、開業初年度(2010年3月期)の増収額は定常状態の80%とし、以降、認知度の高まりに伴い、毎年5ポイントずつ増加していく計画となっています(2014年3月期に定常状態になるとの想定としています)。

図表①：阪急阪神沿線の人口の推移(1991年=100として指数化)



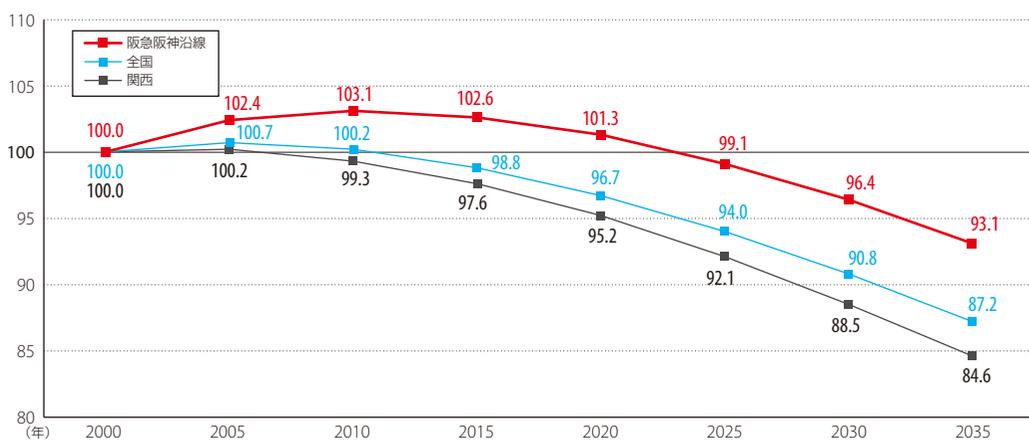
阪急阪神沿線：
阪急電鉄、阪神電気鉄道の駅のある次の地域とする(第2種鉄道事業を含む)。[以下、同じ]

大阪府：
大阪市(24区のうち、福島区、此花区、西区、浪速区、西淀川区、東淀川区、淀川区、北区、中央区)、豊中市、池田市、吹田市、高槻市、茨木市、箕面市、摂津市、島本町

兵庫県：
神戸市(9区のうち、東灘区、灘区、兵庫区、長田区、中央区)、尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市

京都府：
京都市(11区のうち、中京区、下京区、右京区、西京区)、向日市、長岡京市、大山崎町

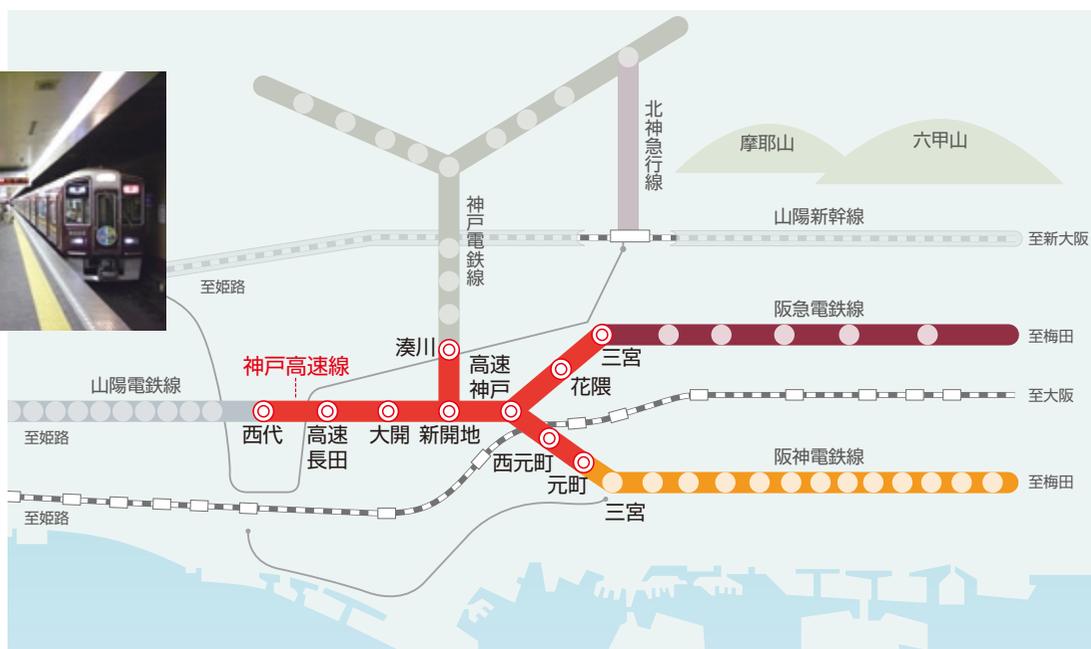
図表②：将来人口推計(2000年=100として指数化)



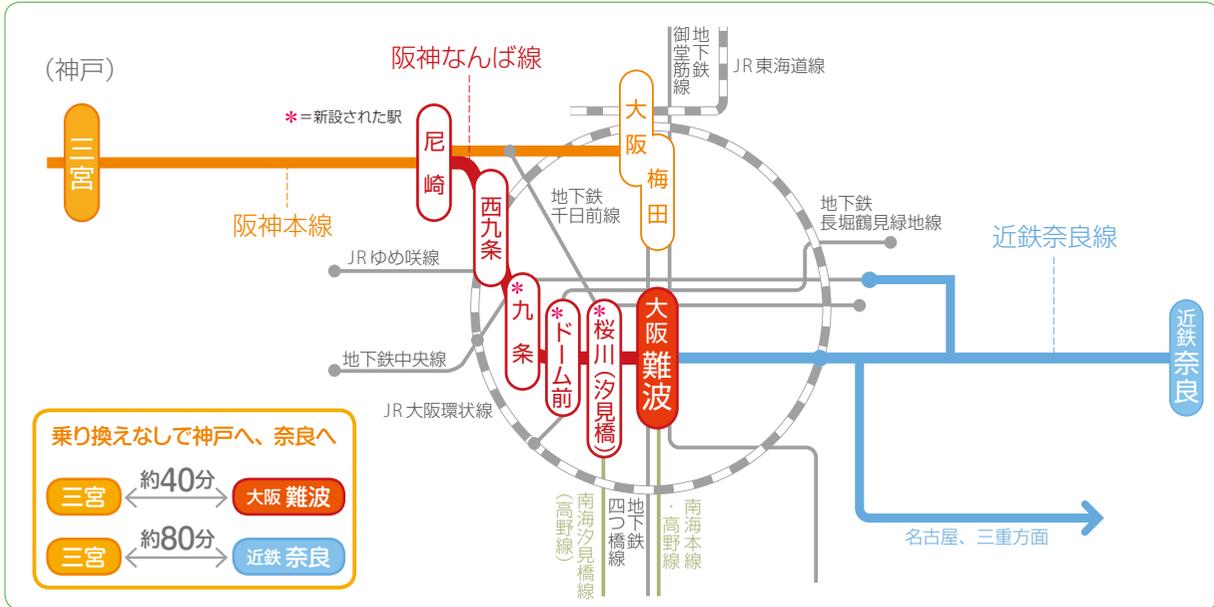
神戸高速線路線図



高速神戸駅



Column: 阪神なんば線の開通による交通ネットワークの拡充について



阪神なんば線開通前は、神戸と大阪難波が直接結ばれておらず、交通ネットワークのミッシングリンクが存在していました。2009年3月に阪神なんば線が開通したことにより、このミッシングリンクが解消されるとともに、近鉄線と相互直通運転を行うことにより、神戸・阪神地域と大阪難波・大阪東部地域・奈良地域の広域流動が促進されることとなりました。また、九条駅で大阪市営地下鉄中央線、ドーム前駅で大阪市営地下鉄長堀鶴見緑地線、桜川駅で大阪市営地下鉄千日前線並びに南海汐見橋線、大阪難波駅で大阪市営地下鉄御堂筋線・四つ橋線並びに南海本線・高野線と接続することにより、阪神地域と大阪都心部・大阪南部の接続も強化されることとなりました。

阪神なんば線の開通により、関西圏では梅田に次ぐ鉄道交通網の結節点となっている大阪難波が阪神電気鉄道のターミナルに加わるとともに、新設の3駅(九条、ドーム前、桜川)においても既存鉄道との接続を行うことで、大阪都心部の鉄道ネットワークが大きく拡充することとなりました。また、阪神電気鉄道と近畿日本鉄道が相互直通運転を行うことにより、乗り換えなしで神戸⇄大阪難波⇄奈良が初めて結ばれることになり、通勤・通学・買い物・観光等の新たな広域流動を生み出すことに成功しました。また、阪神なんば線の開通に伴い、阪神線は大阪の二大ターミナルである梅田(キタ)と難波(ミナミ)に直接乗り入れることになり、神戸・阪神地域の利便性が飛躍的に向上することとなりました。

このような関西圏の活性化や利便性向上への貢献が評価され、2009年10月に「鉄道の日」実行委員会から「第8回

日本鉄道賞」を、また、2010年2月には関西経済連合会と関西経済同友会から「関西財界セミナー賞2010」の大賞をそれぞれ受賞しました。今後も沿線地域のポテンシャルアップをもたらす重要な路線として、阪神なんば線の利便性向上と安全で快適な鉄道サービスの提供に取り組んでいきます。



当期(2010年3月期)の営業概況

阪神なんば線が好調に推移するものの、景気低迷や新型インフルエンザ禍などの影響を受け苦戦

鉄道事業については、2009年3月に開通した阪神なんば線が順調なスタートを切り、2010年3月期における阪神全線運輸収入における阪神なんば線の増収効果^{*1}は約34億54百万円と、当初計画を約14%も上回りました。

しかしながら、景気低迷による雇用情勢の悪化や消費マインドの冷え込みのほか、新型インフルエンザ禍^{*2}などの影響を受けた結果、阪急電鉄の運輸収入^{*3}は前期比22億58百万円(△2.5%)減の897億8百万円(定期△2.4%、定期外△2.5%)、阪神電気鉄道の運輸収入^{*3}は前期比28億7百万円(11.1%)増の280億38百万円(定期8.2%、定期外12.7%)となりました。

一方、阪神なんば線では、新線部分において第2種鉄道事業^{*4}としての線路使用料が発生するほか、新線開通に合わせて車

両の新造や駅務機器の改修等を行っていることから減価償却負担が増大しています。この他、広告収入が減少するとともに、その他の鉄道会社やバス会社においても景気低迷や新型インフルエンザ禍の影響を大きく受け、運輸収入が減少しました。

これらの結果、都市交通事業全体の営業収益は前期比1億29百万円(△0.1%)減の1,951億14百万円となり、営業利益は同9億38百万円(△2.9%)減の315億52百万円となりました。

^{*1}「阪神なんば線増収効果」とは、前期比較での増収額ではなく、阪神全線運輸収入を阪神なんば線がない状態の阪神全線運輸収入予想と比較した増収効果を指します。

^{*2}2009年5月に関西地域において我が国で初めて新型インフルエンザの大規模な流行が確認され人々が一種のパニック的な反応を示し、外出を控えた結果、輸送実績の急激な落ち込みが発生しました。また、同年秋以降も新型インフルエンザ流行によるお客様の出控えの影響を受けました。

^{*3}阪急電鉄、阪神電気鉄道ともに第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計。

^{*4}「第2種鉄道事業」とは、自らが所有する線路以外の線路を使用し、鉄道による旅客または貨物の運送を行う事業を指します。阪神なんば線の場合は、新設された西九条駅～大阪難波駅間3.8kmの線路や駅などの鉄道資産そのものは第三セクターである西大阪高速鉄道(株)が保有し、阪神電気鉄道が第2種鉄道事業者として実際の運営を担う上下分離方式を採用しています。

次期(2011年3月期)以降の見通し(2007 中期経営計画のローリング)

※各期の数値はマネジメント・アプローチ適用後の計画値です。

雇用情勢の悪化による定期運輸収入の減少傾向など、足元の事業環境を踏まえ、鉄道運輸収入のトレンドの見直しなどを行った結果、前回の中期経営計画ローリング時(2009年5月15日発表)から計画値を引き下げました。

2011年3月期の営業利益は、景気低迷に伴う鉄道運輸収入の減少のほか、特殊要因として、阪急電鉄線と交差する市道のアンダーパス工事等に起因する固定資産除却費の増加等を見込んでいることから、前期比40億円(△12.9%)減の270億円としています。

また、中期経営計画の最終年度となる2013年3月期の営業利益は、阪神なんば線の旅客増^{*}を見込んでいるほか、上記の固定資産除却費の反動減や阪神なんば線関連などの減価償却費の減少を見込んでいることから、2011年3月期計画値対比で29億円(10.7%)増の299億円としています。

^{*} P28の注釈^{*3}もご参照ください。

営業収益及び営業利益の数値計画(億円)



※各期の数値はマネジメント・アプローチ適用後の計画値・実績値であり、上記の「当期(2010年3月期)の営業概況」に記載している数値とは異なります。(2010年3月期以前の実績値もマネジメント・アプローチを適用した換算後の数値に修正)

※()内の数値は、前回ローリング時の計画値(2009年5月発表値にマネジメント・アプローチを適用した換算値)

今後の基本戦略

長期的には沿線人口の減少が見込まれることやマイカー等との競争激化、バリアフリー等の社会的責任遂行の要請などの需要構造・市場構造の変化に対応しつつ、持続的発展を実現するための競争優位を確立し、沿線価値の更なる向上に資するため、以下を重点課題として取り組んでいきます。

① お客様にとって価値あるサービスの提供(各種営業施策・交通ネットワークの整備等)

- ・阪神なんば線の利用客増加に向けた営業施策の推進
- ・神戸高速鉄道との一体運営の推進

② ローコストオペレーションの徹底(技術・ノウハウの共有・向上)

③ 社会に信頼される安全・高品質な輸送サービスの提供

- ・安全輸送の確保、大規模工事・高架工事の推進、駅バリアフリー化工事等の着実な推進

事業責任者からのメッセージ

阪急電鉄
常務取締役
都市交通事業本部長

若林 常夫



阪急電鉄は、3月10日に開業100周年を迎えました。これまで当社を支えていただいたお客様及び関係者各位に御礼申し上げます。

次の100年に向けて、当社は「安全」を基盤とした上で、新たな取組にチャレンジしています。

その1つが、環境負荷の低減です。この課題をお客様とともに考える試みとして、昨年(2009年)、環境メッセージ列車「エコトレイン 未来のゆめ・まち号」を運行し、大きな反響をいただきました。また、本年(2010年)3月には省エネ設備やカーボンオフセットによりCO₂排出量が実質的にゼロとなる日本初の「カーボン・ニュートラル・ステーション」として、摂津市駅を開業しました。

2つ目の取組は、安全・安心・快適なサービスの追求です。本年(2010年)7月には「阪急電鉄交通ご案内センター」を設け、電話での問い合わせに一元的にお答えできるようになりました。また、主要駅改札口をお客様がお気軽にお立ち寄りいただけるシースルー型に改造するほか、防犯カメラ、多機能インターホン、ご案内ディスプレイ機器の設置などを進めます。これらの施策に加え、お客様や自治体との協働により、「住んでみたい」「訪れてみたい」と思っただけの沿線づくりを進めてまいります。



阪神電気鉄道
常務取締役
都市交通事業本部長

藤原 崇起

2009年に開通した阪神なんば線は、神戸・大阪・奈良を一本で結ぶ新たな路線として、おかげさまで多くのお客様にご利用いただいております。通勤・通学定期利用者数も順調に増加しており、地域への定着が進んでいることを実感しています。今後も引き続き、阪神本線を含めた沿線地域の利便性向上や輸送需要の喚起につながる営業施策を実施し、阪神沿線への更なる旅客誘致を図りたいと考えています。

また、神戸高速線については、2010年10月より阪急・阪神が主体的に運営に携わるかたちとなります。阪急・阪神が保有するノウハウを活用することで、設備投資や旅客サービスの充実を図るとともに、神戸高速線の活性化と効率的運営を進めていく予定です。

更に、都市交通事業者として最重要課題である「安全」の確保に万全を期すべく、立体化工事や運転保安設備の整備など保安度の向上に最優先で取り組むほか、車両・エレベーター・多機能トイレ等のバリアフリー化や三宮駅・御影駅などの駅改良工事を進め、お客様へのサービスの拡充に努めます。

不動産事業



主な事業の内容

- 不動産賃貸業：阪急電鉄・阪神電気鉄道沿線を中心に多くの不動産賃貸物件を保有（主な不動産賃貸物件についてはP.10参照）
主な事業会社／阪急電鉄、阪神電気鉄道
- 不動産売買業：阪急電鉄・阪神電気鉄道沿線を中心にマンションや宅地・戸建住宅を分譲
主な事業会社／阪急電鉄、阪神電気鉄道、阪急不動産
- 不動産管理業：当グループ保有物件をはじめ、京阪神や首都圏を中心にさまざまな形態のビルを運営管理
主な事業会社／阪急阪神ビルマネジメント

事業の基本情報と事業環境

賃貸市況の軟化局面においても一定の優位性を維持

当グループの賃貸事業においては、阪急・阪神沿線を中心に民鉄の中でも最大規模の賃貸物件を保有しており（※P.10：主要賃貸物件一覧をご参照ください）、2010年3月末現在の賃貸可能面積は、グループ全体で約135万㎡となっています。このうちのほぼ半分に当たる約65万㎡弱（用途別内訳は商業施設約6割・オフィス約4割）は関西経済の中心地である梅田エリアに集中しており、阪急梅田駅・阪神梅田駅・JR大阪駅周辺の競争優位性の高い場所に数多くの賃貸物件を保有しています（※P.11：梅田エリア拡大マップをご参照ください）。

大阪ビジネス地区のオフィス賃貸市況は、コストを重視したオフィスの統合や集約、借り換え移転の動き等により、誘致競争が厳しさを増しており、また新築ビルの供給が相次いだこともあって平均空室率は2007年10月を底に上昇が続き、平均賃料についても緩やかながら下落傾向が続いています。2010年6月には平均空室率の上昇にいったん歯止めがかかり、テナントの拡張移転や館内増床など前向きな動きも一部で始めているますが、依然として先行きの不透明感は強く、厳しい

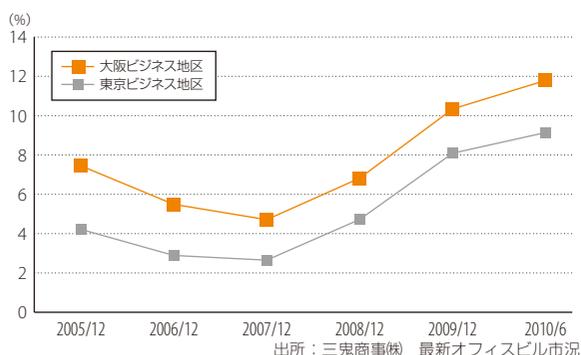
状況が続いています*。

中期的には、景気の回復に伴いオフィス床に対する需要が徐々に増加してくるものと思料されますが、大阪ビジネス地区では、2010年から2014年にかけて複数の大規模賃貸ビルが新規に供給されることから、当面は平均空室率が高い水準で推移することが見込まれています。

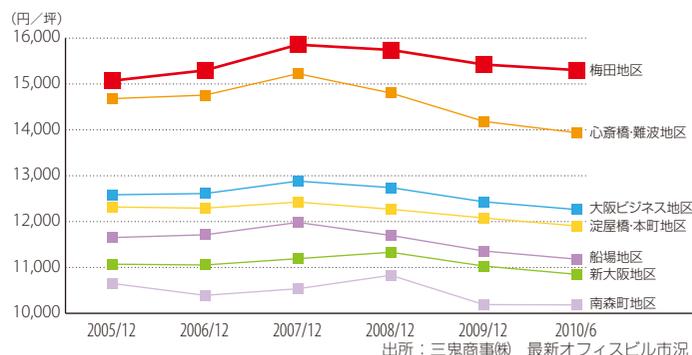
一方、商業施設は、消費マインドの冷え込みや雇用不安などを反映して、低価格志向や買い控え傾向が根強く、都心型の商業施設を中心にテナント売上の減少傾向が当面続くことが想定されます。

以上のとおり、賃貸事業を取り巻く環境は非常に厳しい状況にありますが、当グループの主要賃貸オフィスビルは、阪急梅田駅・阪神梅田駅周辺の利便性の高い立地にあり、厳しい市況下においても、一定程度の需要と賃料水準が見込まれることから、比較的安定した収益を期待することができます。また、商業施設についても、賃貸収入に占める固定賃料の比率が高いことから、テナント売上の減少に伴う収益への影響は限定的であります。なお、沿線の地域密着型商業施設については、食料品や生活必需品などの取り扱いが多いことから、テナント売上は比較的堅調に推移しており、特に開業2年目を迎える阪急西宮ガーデンズでは、前年同月を上回る水準で好調に推移しています。

オフィス平均空室率の推移(大阪・東京ビジネス地区)



オフィス平均賃料の推移(大阪ビジネス地区各エリア)



不動産事業

今後、当グループの戦略的拠点である梅田エリアにおいては、大規模開発に伴う新規供給の影響等により、オフィスビル・商業施設ともに競争がますます激化するものと想定されますが、同エリアのマーケットリーダーとして、テナントとの強いリレーションシップ等を活かしながら、保有物件の空室率の

維持・改善、エリア全体の魅力度・集客力の向上等に取り組んでいきます。

(※梅田阪急ビル建替プロジェクトについてはP.25をご参照下さい。)

* 出所：三鬼商事(株)「調査月報：大阪の最新オフィスビル市況(2010年7月)」

大阪ビジネス地区における主要新築ビル(オフィス)の一覧(2010~2014年)

ビル名	竣工年月	オフィス延床面積	基準階賃貸面積	事業者
梅田阪急ビルオフィスタワー〔百貨店部分等を除く〕	2010年4月	約103,000㎡	約2,800㎡	当グループ(阪急電鉄(株))
大阪富国生命ビル	2010年10月	約68,500㎡	約1,500㎡	富国生命保険相互会社
ノースゲートビルオフィスタワー	2011年春(予定)	約40,000㎡	約1,500㎡	西日本旅客鉄道(株)
中之島フェスティバルタワー	2012年秋(予定)	不明	2,644㎡	(株)朝日新聞社、 (株)朝日ビルディング
大阪駅北地区先行開発区域プロジェクト	2013年3月(予定)	約236,800㎡	未定	当グループ(阪急電鉄(株))を含む12社*
中之島ダイビル・ウエスト(仮称)	2013年春(予定)	約48,000㎡	約1,300㎡ほか	ダイビル(株)
新・新ダイビル(仮称)	2014年春(予定)	約76,000㎡	不明	ダイビル(株)

* 大阪駅北地区先行開発区域プロジェクトについては、エヌ・ティ・ティ都市開発(株)、(株)大林組、オリックス不動産(株)、関電不動産(株)、(株)新日鉄都市開発、住友信託銀行(株)、積水ハウス(株)、(株)竹中工務店、東京建物(株)、日本土地建物(株)、阪急電鉄(株)、三菱地所(株)の12社が開発事業者となっています。

出所：事業者各社のホームページ他

販売に復調の兆しが現れ始めたマンション分譲事業

当グループの分譲事業では、マンションや戸建・宅地等の分譲を行っていますが、主力は「ジオ」ブランドで展開するマンション分譲事業であり、阪急・阪神沿線を中心に首都圏などにおいても、好立地かつ付加価値の高い物件を供給しています。この「ジオ」シリーズマンションは、住まいの基本となる品質や性能を重視し、厳しい品質管理を徹底するとともに、お客様にとっての理想を追い求め、未永く住んでいただけるマンションをご提供できるように、用地仕入から企画・販売・アフターサービスまで一貫体制で取り組んでいます。こうした取組により、2009年8月に日経新聞大阪版において実施されたマンションブランドアンケートでは、「洗練されている」「住んでみたい」等の多数の項目で高い評価を頂戴しています。

2009年のマンション市況は、首都圏・近畿圏ともにマンション発売戸数が大幅に落ち込み、発売戸数は首都圏：36,376戸(前年比16.8%減)、近畿圏：19,784戸(前年比13.0%減)、そして全国では79,595戸となり、17年ぶりに8万戸を割り込む、低い水準となりました。

また、平均販売価格についても、首都圏が前年比5.0%減(㎡単価は同1.2%減)、近畿圏が前年比2.9%減(㎡単価は同1.1%減)となり、ここ数年続いてきた上昇傾向にストップがかかり、一次取得層の主力である団塊ジュニアが比較的取得しやすい価格への調整が進みつつあります。

2010年のマンション市況は、価格調整が進み在庫が適正水準に落ち着いてくること、リーマン・ショック以降に仕入れた用地でのマンションがリーズナブルな価格で供給され始めること、また、贈与税の非課税枠拡大などの政策や低金利の後押し等により消費者心理も改善しつつあること等から、予想供給戸数は、首都圏：4.3万戸、近畿圏：2.2万戸と前年よりも1割以上増加する見込みです。また、2009年10月~2010年7月の月間契約率*は首都圏・近畿圏ともに基本的に前年同月を上回る水準で推移するとともに、新規発売戸数も首都圏・近畿圏ともに2010年5月~7月の3か月間は連続で前年同月を上回っています。

以上からみますと、景気の先行き不透明感はまだ残るものの、リーマン・ショック後に市況が大幅に冷え込んだ2009年3月期に比べて、立地条件の良い優良物件を中心に、販売に復調の兆しが現れてきていると史料されます。

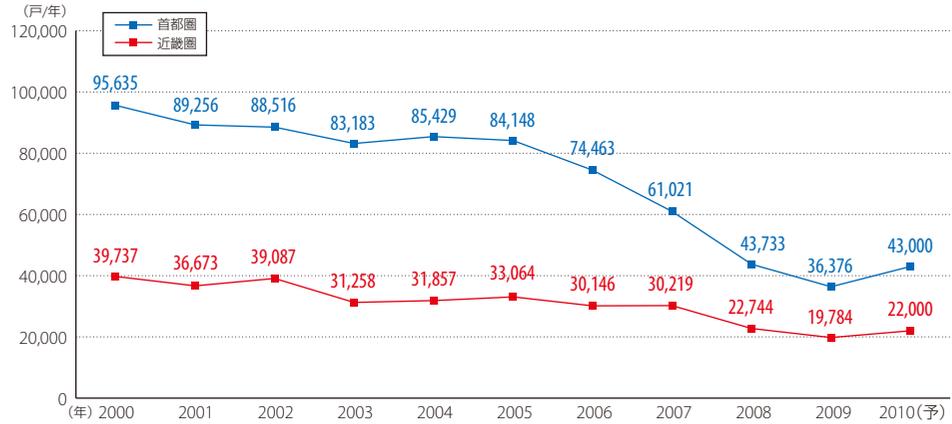
なお、リーマン・ショック以降、新興デベロッパーの倒産が相次いだこともあって、中堅・中小デベロッパーに対する金融機関の融資姿勢は厳しい状態が続いています。したがって、当面はブランド力・企業信用力の高い当社のような電鉄系企業や商社系あるいは大手不動産専門会社が供給の中心を担っていくことが予想されています。

* 月間契約率は新規発売戸数に対する契約戸数を指します。

(注)以上の数値及び今後の見通しについては、すべて(株)不動産経済研究所調べ。「2009年全国マンション市場動向(年間のまとめ)」、「2010年首都圏・近畿圏マンション供給市場予測」、「2010年7月度版首都圏マンション・建売市場動向」、「2010年7月度版近畿圏マンション市場動向」などを参考に記載。

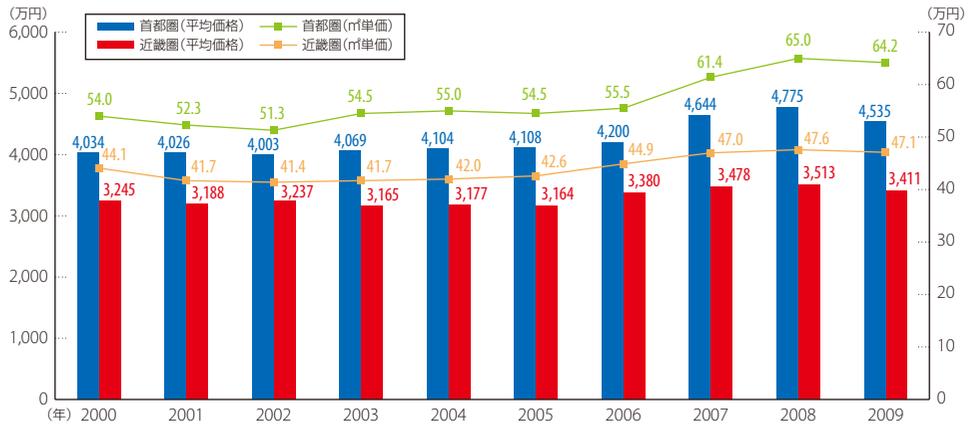
マンション発売戸数の推移 (首都圏・近畿圏)

出所：(株)不動産経済研究所
「2009年全国マンション市場
動向」、「2010年首都圏・近畿
圏マンション供給市場予測」



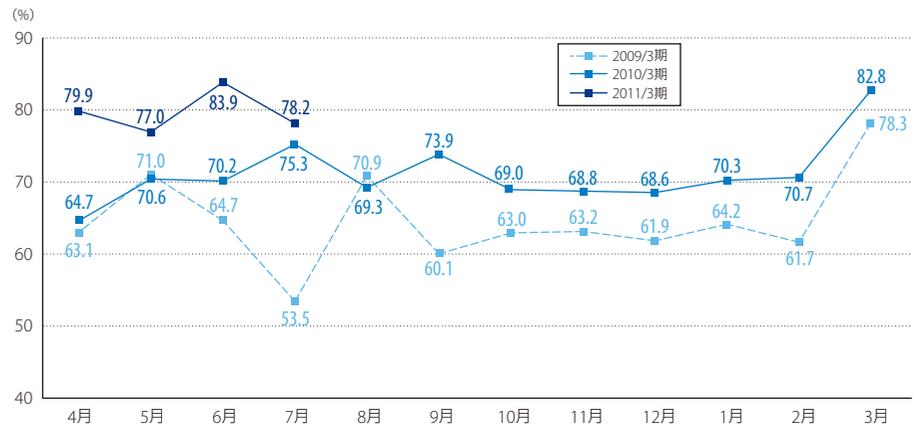
マンション価格推移 (首都圏・近畿圏)

出所：(株)不動産経済研究所
「2009年全国マンション市場
動向」



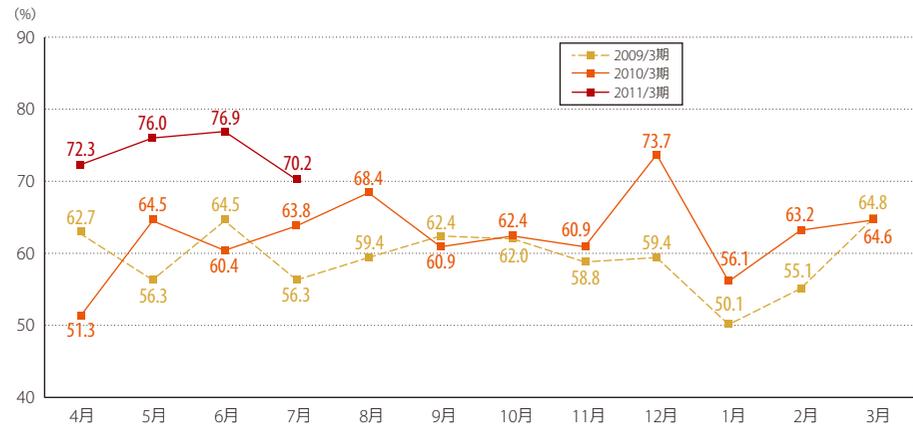
マンション月間契約率の推移 (首都圏)

出所：(株)不動産経済研究所
「2010年7月度版首都圏マン
ション・建売市場動向」ほかを
元に当社作成



マンション月間契約率の推移 (近畿圏)

出所：(株)不動産経済研究所
「2010年7月度版近畿圏マン
ション市場動向」ほかを元に当
社作成



当期(2010年3月期)の営業概況

分譲事業は堅調に推移したものの、賃貸事業において景気低迷や一部の特殊要因の影響を受けて、トータルで減益となる

マンション分譲事業につきましては、近畿圏では、「ジオ グランド茨木東中条さくら通り」(大阪府茨木市)、「ザ・千里タワー」(大阪府豊中市)、「ジオ甲子園ロー丁目」(兵庫県西宮市)等、主に阪急・阪神沿線の駅近エリアにて事業展開を行いました。また、首都圏でも、都心部及びその近郊エリアにおいて事業展開を行いました。この結果、分譲戸数は1,064戸となり、前期と比べて148戸増加し、増収増益となりました。

また、宅地分譲事業につきましては、「箕面・小野原レジデンス」(大阪府箕面市)、「宝塚山手台レジデンス」(兵庫県宝塚市)、「ハビアガーデン東加古川」(兵庫県加古川市)等を分譲しました。

一方、賃貸事業につきましては、2008年11月に開業した「阪急西宮ガーデンズ」が、期を通じて堅調に推移しました。また、建替工事を進めている梅田阪急ビルでは、阪急百貨店が入居する百貨店Ⅰ期棟が2009年9月に竣工・開業しました。ただ、百貨店Ⅰ期棟の竣工に伴い減価償却費の負担が増加したほか、建替工事が百貨店Ⅱ期棟部分に移行したことに伴い、下半期以降、賃貸面積が減少しました。また、流動化していた阪急グランドビルの買い戻しに伴い不動産取得税などの税負担が生じました。このような特殊要因に加え、景気低迷の影響を受けて、既存オフィスビルの空室率が上昇するとともに、商業施設におけるテナント売上が減少し、これらにより賃貸事業は前期と比較して減収減益となりました。

以上の結果、不動産事業の営業収益は前期比24億80百万円(△1.4%)減の1,692億5百万円となり、営業利益は同31億86百万円(△9.7%)減の296億29百万円となりました。



ジオ グランド茨木東中条さくら通り

ザ・千里タワー

ジオ甲子園ロー丁目

次期(2011年3月期)以降の見通し(2007 中期経営計画のローリング)

※各期の数値はマネジメント・アプローチ適用後の計画値です。

不動産市況の低迷の影響等による足元の落ち込みを踏まえ、前回の中期経営計画ローリング時(2009年5月15日発表)から計画値を引き下げました。

2011年3月期の営業利益は、マンション分譲戸数が供給時期の関係で一時的に減少することや、梅田阪急ビル建替(百貨店Ⅱ期工事への移行)に伴う賃貸面積の減少が通期で影響すること、また梅田阪急ビル百貨店Ⅰ期棟*1・オフィスタワー*2の竣工に伴い諸税の発生や減価償却費の増加が見込まれることなどから、前期比79億円(△25.6%)減の230億円としています。

また、2013年3月期の営業利益は、マンション分譲戸数の増加や、梅田阪急ビル・オフィスタワーの稼働率上昇を見込むとともに、梅田阪急ビルの百貨店Ⅱ期棟が2012年春に竣工(開業)し、グランドオープンとなる予定であることから、2011年3月期計画対比で119億円(51.7%)増の349億円としています。

*1 2009年9月3日オープン

*2 2010年4月1日竣工、2010年5月6日開業

営業収益及び営業利益の数値計画(億円)

■ 営業収益 □ 営業利益



※各期の数値はマネジメント・アプローチ適用後の計画値・実績値であり、上記の「当期(2010年3月期)の営業概況」に記載している数値とは異なります。(2010年3月期以前の実績値もマネジメント・アプローチを適用した換算後の数値に修正)

※()内の数値は、前回ローリング時の計画値(2009年5月発表値にマネジメント・アプローチを適用した換算値)

今後の基本戦略

京阪神間での高いブランドイメージ・信頼性、及び梅田地区をはじめとする魅力ある商業施設や「ジオ」ブランドに代表されるマンション等の企画開発力を背景とした「沿線価値の創造力」という強みを活かし、以下を重点課題として取り組んでいきます。

① まちづくりのノウハウを活用して、安心で快適な社会生活の基盤とサービスを提供

- ・沿線価値向上に向けた各施設の活性化
- ・阪急・阪神沿線を中心としたマンション供給及び都市型戸建住宅事業の推進

② 投下資本と利回りのバランスを図りながら、事業価値の向上とキャッシュ・フローの最大化

③ 保有資産のリノベーションの推進等による梅田エリアのプレゼンスの強化

- ・梅田阪急ビル建替事業、茶屋町(東地区)開発事業、大阪駅北地区(梅田北ヤード)先行開発区域プロジェクトの推進

事業責任者からのメッセージ

阪急電鉄
常務取締役
不動産事業本部長

杉山 健博



私たちの不動産事業は、賃貸事業を柱に展開しており、併せて「梅田阪急ビル」や「阪急西宮ガーデンズ」に代表される商業施設・オフィスビルの開発、「ジオシリーズ」のマンション分譲事業等にも取り組み、梅田地区をはじめとする阪急阪神沿線の魅力度向上、また資産価値の向上をこれまで推し進めてきました。

皆様ご存知のとおり、不動産事業を取り巻く環境は、2008年秋のリーマン・ショック以降、急激に悪化し、地価の下落、オフィス市況の悪化、個人消費の低迷等により、非常に厳しい状況が続いています。私たちは、こうした中にあっても、長期的な視点に立って、財務とのバランスを図りながら、地域の発展・活性化に貢献する開発プロジェクトを進めていくこと、即ち「住んでみたい・行ってみたい」と思っただけのようなまち(沿線)づくりに継続的に投資していくことが、沿線価値・企業価値の向上、ひいてはグループ全体の成長につながっていくものと考えています。

今後も、「梅田阪急ビル建替事業」、「大阪駅北地区先行開発区域プロジェクト」等、梅田地区を中心に現在進めている開発プロジェクトを着実に推進して、「不動産事業の持続的な成長」と「地域社会への貢献」を実現していきます。

阪神電気鉄道
代表取締役専務取締役
不動産事業本部長

岩瀬 吉広



鉄道会社の不動産部門は、専門の不動産会社と違って、経営基盤の拡大推進と同時に、鉄道のご利用を増やす役割があります。より多くの方々にその沿線に住みたいと思っただけ、多くの皆様にご利用を賜る施設をつくっていかねばなりません。

梅田エリアは阪急阪神の戦略拠点として、今後ますます、そのプレゼンスを高めていく必要があります。同エリアでは、梅田阪急ビル建替等が進展していますが、当社が開発に携わってきた西梅田エリアと合わせた大梅田エリアの形成と発展は、阪急阪神ホールディングスグループの今後の大きな使命です。

また、当社では戸建住宅事業にも取り組んでいます。シンボリックな住宅を配し自然と調和した美しい街並みの創造、吹き抜け・高天井の採用等による多様で豊かな空間性を持った住宅の提供を通して、魅力あるまちづくりを推進し、阪急・阪神の沿線価値向上に寄与したいと存じます。

エンタテインメント・コミュニケーション事業



主な事業の内容

- スポーツ事業： プロ野球興行(阪神タイガース)、阪神甲子園球場の経営及び関連事業の運営等
- 歌劇・演劇事業： 宝塚歌劇の公演及び関連事業の運営、(ステージ事業) 梅田芸術劇場の運営及び公演の主催等
- 広告事業、出版・放送事業、音楽事業(ビルボードライブ)、情報通信事業、レジャー事業等

事業の基本情報と事業環境

熱心なファンに支えられ高い集客力を維持

総務省統計局の家計調査によれば、2009年の総世帯の消費支出は、物価変動の影響を除いた実質ベースでは前年比△1.4%の減少となったものの、教養娯楽支出のうち、教養娯楽サービスに対する支出は実質ベースで同+0.1%とわずかながら増加に転じました(名目ベースでは△1.7%の減少)。

ライブ・エンタテインメント業界は景気動向との相関が比較的弱く、不況に強いといわれており、映画やスポーツなど比較的単価の安いジャンルでは、他のレジャーの代替消費としてライブ・エンタテインメントが選択される傾向もみられ、不況がむしろ追い風となっている側面もあるとの指摘もみられ

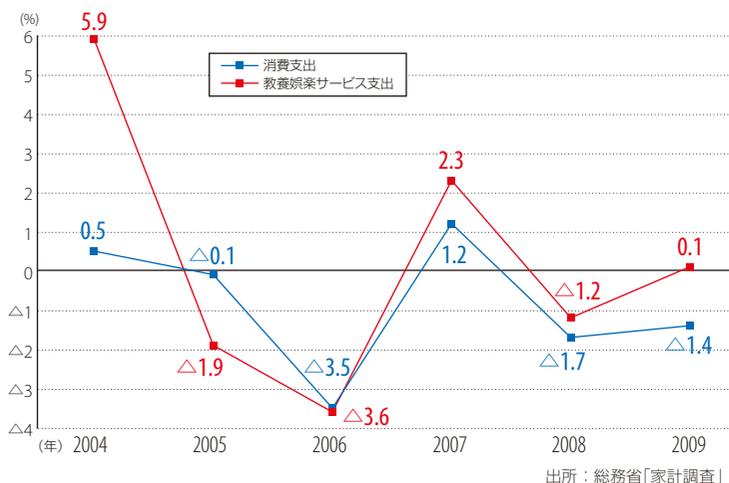
ます*1。しかしながら、長期化する経済の冷え込みの影響はライブ・エンタテインメント市場にも及んでおり、消費者の選択と集中が加速し、一部の人気コンテンツへの集中とその他の苦戦という二極化がより一層鮮明になってきています*2。

そのような状況下においても、当グループの「阪神タイガース」及び「宝塚歌劇」は、ともに関西圏のみならず全国区の人気を獲得しており、熱心なファンのご支持をいただきながら、高い集客力を維持しています。

今後も強力なブランド力や質の高いパフォーマンスを追求することで、顧客ロイヤルティの維持・向上に努めていきます。

*1*2 いずれも出所：びあ総合研究所編「びあライブ・エンタテインメント白書2009」

総世帯の消費支出及び教養娯楽サービス支出の推移(実質増減率)



Column: 夢と感動をお届けする2つのキラコンテンツ

お客様に「夢と感動」をお届けする当グループ独自のコンテンツ「阪神タイガース・阪神甲子園球場」・「タカラヅカ(宝塚歌劇)」は、全国区の人気と熱心なファンを獲得しており、抜群の知名度を誇ります。本Columnでは、当グループ固有の強みであり、グループのブランド価値向上に大きく寄与しているこれらのコンテンツの魅力をご紹介します。

□ 阪神タイガース・阪神甲子園球場

阪神タイガースは、全12球団ある現在の日本プロ野球の中では、最も初期から活動している伝統ある球団の1つであり、本拠地がある関西圏だけではなく全国的に熱狂的なファンが多く、高い人気を獲得しています。近年では、ペナントレースでの主催試合の観客動員数は5年連続でトップとなっており、2005～2007、2009年は12球団中で唯一300万人を超えています。

阪神タイガース 主催試合入場者数の推移



阪神甲子園球場は、1924年に開設した非常に歴史のある球場であり、阪神タイガースがチーム創設以来、75年にわたりホームグラウンドとして使用しています。また、春・夏の高校野球大会が毎年開催されており、球児たちの聖地として、全国的に高い知名度を誇ります。

また、同球場では、第Ⅲ期リニューアル工事が2010年3月に完了し、「甲子園歴史館」の開業や外構の整備を行い、これにより、2007年から行ってきた同球場のすべてのリニューアル工事を終えました。

～「甲子園歴史館」について～

2010年3月の阪神甲子園球場リニューアル完了に伴い、球場外野スタンド下に、高校野球、阪神タイガース、阪神甲子園球場の歴史を一堂に集めた展示施設「甲子園歴史館」が誕生しました。

1924(大正13)年の開設以来、春・夏の高校野球大会の舞台として、阪神タイガースの本拠地として、また甲子園ボウルなどの大型イベントの会場として、数々のドラマを繰り広げてきた阪神甲子園球場。「甲子園歴史館」は、

高校野球、阪神タイガースともに、同球場を舞台として各時代に生まれた名勝負・名シーンの数々や、85年にわたる長い歴史の中で生まれた数多くの名選手たちを、懐かしい映像や写真、ユニフォーム等の貴重な展示品で振り返ることができる施設です。

また、阪神甲子園球場をガイドが案内する「スタジアムツアー」を、歴史館事業の一環として、実施しています。

□ タカラヅカ(宝塚歌劇)

宝塚歌劇公演は、宝塚大劇場(客席数2,550席)・東京宝塚劇場(同2,069席)の両劇場を拠点とし、全国各地で公演を行っています。海外ミュージカル作品を含め、和洋どちらの演目もこなす幅広い公演レパートリーと、1年を通じて大規模なミュージカルやショーをご観劇いただける公演体制は、宝塚歌劇ならではの特徴です。2009年は、宝塚大劇場、東京宝塚劇場の各々において、年間450回を超える公演を通年で行い、全国各地での公演を含めると年間延べ約250万人のお客様にご観劇いただきました。

女性だから演じることができる華麗な夢の世界

世界中でも役者が女性だけで編成された劇団は宝塚歌劇団だけです。男性の役も女性だからこそ、格好良く、キザに演じることができ、女性を魅了することができるのです。つまり女性の気持ちが一番知っている役者が演じます。それがあらゆる女性をとりこにする、華やかで美しい世界を生み出しているといえるでしょう。



©宝塚歌劇団

舞台を華やかに彩る色鮮やかな衣装

宝塚歌劇の舞台をより華やかに演出する要素として大きな役割を担っているのが色鮮やかな衣装の数々です。それらを製作・管理するのは宝塚歌劇専属の衣装スタッフ。衣装にはさまざまな工夫が施され、スターをより一層輝かせているのです。



装にはさまざまな工夫が施され、スターをより一層輝かせているのです。

©宝塚歌劇団

個性が光る5組+専科体制。主演スター

宝塚歌劇は長らく、花・月・雪・星という4組の構成で活動してきました。そこに1998年1月1日、宙組が誕生して5組体制になりました。基本的には各組に看板的存在である男役・娘役それぞれの主演スターがおり、各組がそれぞれの個性を放ちながら魅力ある公演を上演しています。また、芸達者が集まる宝塚の宝箱的存在が専科です。どの組にも属さず、必要に応じて各組の公演に特別出演することにより舞台を引き締めてくれます。

当期(2010年3月期)の営業概況

スポーツ事業・ステージ事業ともに堅調に推移し、全事業で唯一、増収増益を達成

スポーツ事業については、阪神タイガースが、クライマックスシリーズ進出をかけたシーズン終盤まで健闘し、多くのファンの方々にご観戦いただきました。この他、主催試合数の増加(前期比6ゲーム増)や、阪神甲子園球場リニューアルに伴うロイヤルスイートの設置、売店・飲食店舗の拡充、広告媒体の新・増設等の寄与もあり、スポーツ事業は増収となりました。

ステージ事業のうち歌劇事業(宝塚歌劇)については、月組公演「エリザベト」や月組トップスターの退団公演が特に好評を博すなど、各公演とも好調に推移し、増収に大きく寄与しました。また、演劇事業については、梅田芸術劇場において、

ミュージカル「AIDA アイダ」や「ムサシ」など、話題性のある公演を催しました。

ケーブルテレビ事業については、多チャンネルケーブルテレビ、ケーブルインターネット、ケーブルプラス電話の3つのサービスに同時に加入いただくと料金を割り引くトリプルサービスの営業に注力したことに加え、2009年6月から開始した「DVD楽録り」サービス*が好評であったこと等から、加入者数を順調に伸ばしました。

これらの結果、エンタテインメント・コミュニケーションの営業収益は前期比31億6百万円(3.1%)増の1,036億67百万円となり、営業利益は同9億7百万円(10.8%)増の92億92百万円となりました。

* DVD/HDD内蔵セットトップボックスをリースすることにより、フルハイビジョン画質のまま簡単に番組録画ができることと、DVDにフルハイビジョン番組がダビングできるようになるサービス。

次期(2011年3月期)以降の見通し(2007 中期経営計画のローリング)

※各期の数値はマネジメント・アプローチ適用後の計画値です。

景気低迷の長期化による広告需要の落ち込みなどを踏まえ、前回の中期経営計画ローリング時(2009年5月15日発表)から計画値の見直しを行いました。

2011年3月期の営業利益は、阪神タイガースの主催試合数の減少や東京宝塚劇場公演回数の減少による減収のほか、景気低迷の長期化による広告需要の落ち込みを見込んでいることから、前期比6億円(△5.4%)減の105億円としています。

また、2013年3月期の営業利益は、ケーブルテレビ事業及び情報通信事業の成長を見込むとともに、景気の回復に伴う広告需要の緩やかな回復を見込んでいることから、2011年3月期計画値対比で14億円(13.3%)増の119億円としています。

営業収益及び営業利益の数値計画(億円)

■ 営業収益 □ 営業利益



※各期の数値はマネジメント・アプローチ適用後の計画値・実績値であり、上記の「当期(2010年3月期)の営業概況」に記載している数値とは異なります。(2010年3月期以前の実績値もマネジメント・アプローチを適用した換算後の数値に修正)

※()内の数値は、前回ローリング時の計画値(2009年5月発表値にマネジメント・アプローチを適用した換算値)

今後の基本戦略

「夢・感動」を提供するグループ独自のコンテンツ「タイガース・甲子園」「タカラヅカ」の魅力を引き高めるとともに、これらのコンテンツをさまざまなかたちでファンの皆様にお届けするメディアの一層の充実を図ることで、収益基盤を更に強化し、華やかで個性溢れる当グループの魅力度・ブランド力・沿線価値の向上に寄与していきます。以上の基本方針に則り、以下を重点課題として取り組んでいきます。

① 「タイガース・甲子園」「タカラヅカ」ブランドの価値最大化

- ・ライブの魅力度向上(良質なコンテンツの創造、スターの育成・獲得、ライブ拠点の魅力拡充、会員組織の活用)
- ・メディアの充実と拡充(既存メディアの魅力拡充、取扱チャンネルの拡充、メディアミックスの展開、ネット配信の強化)

② コミュニケーション・メディアの事業基盤確立

- ・沿線メディアとしての媒体価値向上
- ・情報通信事業におけるソリューションビジネスのグループ内外への展開

③ レジャー資源の有効活用(六甲山上施設、宝塚ガーデンフィールズ等)

- ・グループ集客施設間の相互送客・共同プロモーション強化
- ・六甲山新展望台「自然体感展望台 六甲枝垂れ(しだれ)」開設による集客強化

事業責任者からのメッセージ

阪急電鉄
代表取締役専務取締役
創遊事業本部長

井淵 英司



宝塚歌劇は、年間延べ約250万人ものお客様にご観劇いただき、特に、新・東京宝塚劇場は2001年の開場以来、年間を通して座席稼働率がほぼ100%で推移するなど、市場規模が1,600億円といわれる日本のステージ市場の1割以上を占める事業規模を誇ります。

ステージ事業の分野では、デジタル化進展の波が押し寄せ、ビジネスモデルが変化しつつありますが、宝塚歌劇でもその魅力をお届けするメディアの一層の充実を図っており、「タカラヅカ・スカイ・ステージ」(CS放送)や「タカラヅカ・チャンネル」(公式モバイルサイト)など、いつでもどこでも「タカラヅカ」の世界をお楽しみいただける仕組みを築いております。これは、「夢・感動」をお届けすることのできる優れたコンテンツー日本で唯一のオリジナリティ溢れる宝塚歌劇の舞台ーがあつてこそ、実現できているものであると考えます。

宝塚歌劇は2014年に創立100周年を迎えます。この歴史と伝統によって培われた制作力とともに、出演者やスタッフ、稽古場などのすべてを本拠地・宝塚に集約するという一貫したスタイルが、優れた作品創造力の根底を支えており、今後も、更なる技能向上を図り、ライブの魅力を引き高め、収益基盤を一層強化していきたいと思っております。

阪神電気鉄道
常務取締役
EC事業本部長

木戸 洋二



私どものベースボール事業では、お客様に「夢・感動」を伝えることを第一に、グループ独自のコンテンツである「阪神タイガース」のブランド力を引き続き高めたいと考えています。そして、こちらも全国的に高い知名度を誇ります「阪神甲子園球場」におきましては、2010年春、3期にわたるリニューアル工事がすべて完成し、ご来場されるすべてのお客様に喜んでいただける快適な観戦環境が整いました。また、ロイヤルスイートの設置、演出装置であり広告媒体でもあるライナービジョンの開発、飲食店舗の刷新と魅力ある商品・メニューの提案等により、スタジアムビジネスの強化に取り組んでおります。更に、新たに開設した「甲子園歴史館」での運営を通じて、中期的なファン層拡大に努めていきたいと考えております。

一方で、ベースボール以外の事業につきましては、ケーブルテレビ事業において、魅力溢れる多彩なチャンネルに、高速インターネット・電話のサービスを加えたトリプルプレイのセット販売を軸に事業の伸長を目指すほか、関西屈指の観光資源である六甲山では、今夏、集客の核とすべく、新展望台「六甲枝垂れ」を開業するなど、各事業とも、お客様の満足度を高めるとともに、一層の収益性強化を目指してまいります。

旅行・国際輸送事業



HANKYU HANSHIN EXPRESS (NETHERLANDS) B.V.

主な事業の内容

- 旅行事業： 阪急交通社グループ 7社
 取扱高 海外旅行 2,452億円(業界3位)
 国内旅行 1,354億円(業界6位)
 総取扱高 3,818億円(業界2位)
※取扱高は2010年3月期実績で、阪急交通社と阪神航空の合計
- 国際輸送事業： 阪急阪神エクスプレスグループ 25社
 売上高 1,273億円
 日本発航空輸取出扱重量 66,219トン(業界4位)
 日本着航空輸入通関件数 218,473件(業界4位)
※売上高は2010年3月期実績で、阪急阪神エクスプレスグループ合計

事業の基本情報と事業環境

旅行事業

お客様支持率No.1の旅のクリエイターを目指す

当グループの旅行事業は特に海外旅行に強みがあり、2009年度の海外旅行取扱高の業界順位は3位に位置しています。国内旅行についても業界順位6位と順調に成長しており、総取扱高は業界順位で2位と躍進しました。

阪急交通社では、1990年代から新聞などの媒体を活かしたメディア販売(通信販売)に特化し、基幹ブランド「トラピックス」をはじめ、信頼とゆとりを提供するリピーター向け「クリスタルハート」や上質な旅を楽しめる最高級ブランド「ロイヤルコレクション」、旅慣れた方々に向けた自由旅行「e-very」、

更に「阪神航空フレンドツアー」を加えた5ブランドを販売展開しています。

事業環境については、長引く景気低迷や新型インフルエンザ等の影響により2010年3月期は厳しい事業環境下にありましたが、積極的な販売施策により海外旅行・国内旅行ともに確実にシェアを拡大しています(※下記グラフをご参照ください)。

今後も高付加価値商品の拡充と品質の向上、多様化する旅行需要に対応した豊富な品揃えを進め、「安心・快適」と「夢・感動」を常に意識しつつ「お客様支持率No.1の旅のクリエイター」を目指して、より多くのお客様からのご支持を獲得できるよう、全社を挙げて取り組んでいきます。

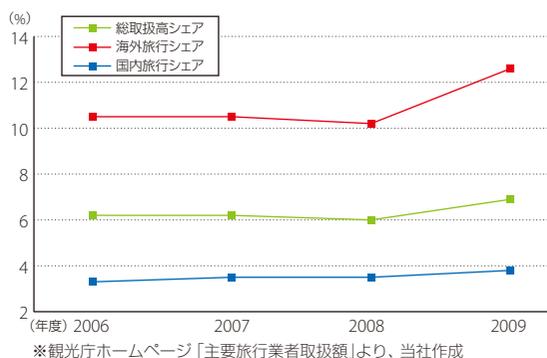
旅行取扱合計額(2009年度)

順位	会社名	億円
1	ジェイティービーグループ(14社計)	10,782
2	阪急交通社+阪神航空	3,818
3	近畿日本ツーリスト	3,803
4	日本旅行	3,474
5	エイチ・アイ・エス	2,800
6	JTBトラブランド	2,239
7	ANAセールス	2,044
8	JTBワールドパッケージズ	1,919
9	クラブツーリズム	1,338
10	ジャルツアーズ	1,227

海外旅行取扱額(2009年度)

順位	会社名	億円
1	ジェイティービーグループ(14社計)	3,383
2	エイチ・アイ・エス	2,628
3	阪急交通社+阪神航空	2,452
4	JTBワールドパッケージズ	1,919
5	近畿日本ツーリスト	1,226
6	日本旅行	1,027
7	ジャルパック	671
8	日本通運	589
9	JTBトラブランド	560
10	クラブツーリズム	453

旅行事業取扱シェア推移



※観光庁ホームページ「主要旅行業者取扱額」より、当社作成
2009年4月～2010年3月の累計

国際輸送事業

先進的なITを駆使し、国際物流をリードする アドバンス・ロジスティクス・プロバイダー

当グループの国際輸送事業は、総合物流において世界的に優位性を持つ日系フォワーダーの中でも他社に先駆けて海運・ロジスティクスに取り組んでおり、お客様のサプライ・チェーン・マネジメントを最適化する仕組みを構築しています。世界各地において、多種多様な輸送モードを効率的に組み合わせ、先進的な物流管理システムを提供するアドバンス・ロジスティクス・プロバイダーとして、高度化するお客様の物流ニーズに対応できるインフラストラクチャーを整えています。

海外拠点網(海外22法人88拠点)

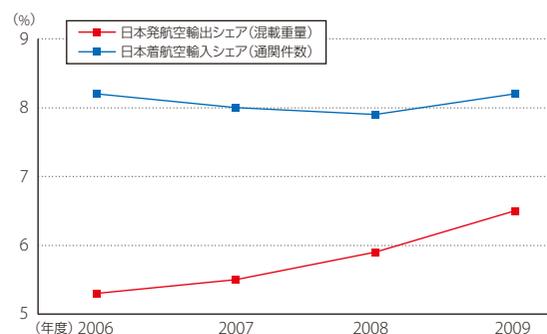


拠点数：国内58／海外88
従業員数：国内889名／海外1,817名

事業環境については、2008年秋以降の世界金融危機に端を発する世界経済の低迷により2010年3月期は厳しい事業環境下にありましたが、積極的な営業活動によって航空輸出入ともにシェアは拡大傾向にあります(※下記グラフをご参照ください)。

今後ますます成長を続ける世界の物流市場の中で、成長市場への拠点展開を積極的に行い、高品質なサービスと仕組みを提供することでお客様の物流戦略にお応えする「パワフルなエクセレントカンパニー」を目指して、国際社会における当グループのブランド価値向上に努めていきます。

国際輸送事業取扱シェア推移



※(社)航空貨物運送協会及び各社ホームページより、当社推計

Column: 世界に広がる阪急阪神のネットワーク

旅行事業では、中国において2009年5月に新中国旅行社管理条例が公布され、外商独資旅行会社に対する規制が緩和されたことを受けて、2010年4月、中国における外資旅行会社としては初めて阪急国際旅行社(中国)有限公司<北京>の分社を上海に開設しました。今後は、欧州に次ぐ第二の主力地域と位置づける中国において、更なる旅行の品質・安全管理に努めていきます。

国際輸送事業では、2010年7月にムンバイ支店(インド法人)、2010年8月に南京支店(中国法人)を開設するなど、成長市場を中心に積極的にネットワークを拡大しています。中国においては、沿岸部を中心に主要都市には展開が完了しているため、今後は内陸部を強化します。インドについても今後更に世界経済における重要性が高まるものと見込まれるため、新たな拠点展開を進めるなど、ダイナミックに変動する世界経済の進展にあわせ、今後も総合物流事業にとって有望と思われる市場へ積極的に展開していきます。

中国における自社拠点(国際輸送事業)



当期(2010年3月期)の営業概況

旅行事業については、新型インフルエンザの発生により、海外旅行を中心に予約のキャンセルが相次ぎました。その後、企画商品の投入を積極的に進めるなどの販売施策により集客状況は好転しましたが、新型インフルエンザの影響を払拭するまでには至りませんでした。

国際輸送事業については、2008年秋以降の世界経済の急速な悪化による大幅な需要の減少に歯止めがかかり、アジアを

中心に回復傾向がみられるようになったものの、欧米発着の荷動きが依然として低調に推移するなど、事業全体としては厳しいものとなりました。

これらの結果、営業収益は前期比29億51百万円(△4.5%)減の628億54百万円となり、営業利益は同11億75百万円(△81.0%)減の2億76百万円となりました。

次期(2011年3月期)以降の見通し(2007 中期経営計画のローリング)

※各期の数値はマネジメント・アプローチ適用後の計画値です。

旅行事業においては、今回のローリングにおいて、国内線航空券の発券コミッションの減額による影響や、消費不況の長期化による販売価格の低迷などの影響を織り込みました。

その上で、2011年3月期は、新型インフルエンザ禍からの回復を見込むとともに、海外旅行の更なる拡販と国内旅行の強化、費用の削減によって、収支改善を図ることとしています。

また、2013年3月期は、各種営業施策の推進と景気の回復を背景に、利益の着実な伸長を見込んでいます。

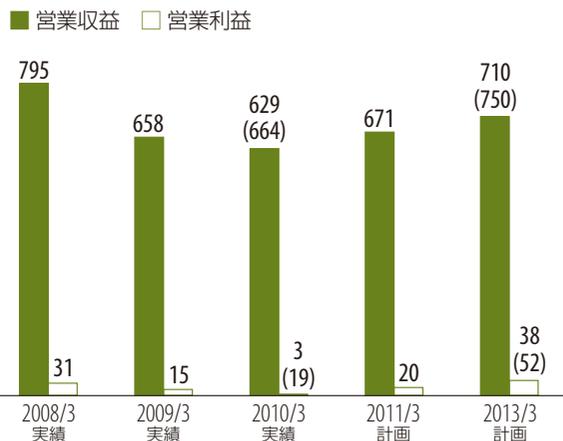
一方、国際輸送事業では、今回のローリングにおいて、世界経済の減速・低迷を受けた足元の収益性の低下などを織り込みました。

その上で、2011年3月期は、世界経済の回復を背景にした需要の緩やかな回復を見込むとともに、海外有望市場への拠点展開や次世代成長産業の取り込み等を通じた事業基盤の強化や、国内・海外の拠点統合によるスケールメリットの創出・サービスレベルの向上等に取り組むことによって、収支改善を図ることとしています。

また、2013年3月期は、引き続き世界経済の回復を見込むほか、上記の営業諸施策の推進や海外現地法人における統合効果の発現等により、利益の着実な伸長を見込んでいます。

これらの結果、両事業を合わせた営業利益は、2010年3月期を底に、2011年3月期は前期比17億円増の20億円、2013年3月期は2011年3月期計画値対比で18億円増の38億円としています。

営業収益及び営業利益の数値計画(億円)



※各期の数値はマネジメント・アプローチ適用後の計画値・実績値であり、上記の「当期(2010年3月期)の営業概況」に記載している数値とは異なります。(2010年3月期以前の実績値もマネジメント・アプローチを適用した換算後の数値に修正)

※()内の数値は、前回ローリング時の計画値(2009年5月発表値にマネジメント・アプローチを適用した換算値)

今後の基本戦略

旅行事業

「特徴ある商品開発による『夢と感動を与えるコンテンツの創造と拡大』」を基本戦略に、価格競争から価値競争への転換を更に進め、お客様の支持を確固たるものとし、安定的な利益計上を目指して、以下を重点課題として取り組んでいきます。

① お客様満足度の向上

・品質管理の徹底、リスクマネジメントの徹底

② 販売力の強化

・募集型企画旅行の商品力強化、販路の拡充、法人営業の強化

③ 安定的利益確保のための基盤整備

・仕入部門の整備・強化、後方・管理部門の業務効率の改善

国際輸送事業

「高度な物流システム・ネットワークの提案による『より安心で快適な社会・生活基盤、サービスの提供』」を基本戦略に、グローバルネットワークの拡充や高品質サービスの提供により事業の安定と成長を図るべく、以下を重点課題として取り組んでいきます。

① 収益基盤・営業力の強化

- ・次世代成長産業・グローバルビジネスの取込み
- ・海上貨物・ロジスティクス事業への取組拡大
- ・北米におけるアジア発の輸入及びアジア域内物流の強化

② 有望市場でのネットワーク拡大

③ ローコストオペレーションの追求

- ・混載の効率化、業務プロセスの統一化・システム改修

事業責任者からのメッセージ

旅行事業

阪急交通社
代表取締役社長

生井 一郎



阪急交通社は、1948年、米国パン・アメリカン航空と我が国で初めて代理店契約を締結することにより航空代理店業を創業しました。62年目を迎えた本年、阪神航空のフレンドツアー事業を分割承継し、新生阪急交通社として旅行事業の拡大成長に取り組んでいます。

当社は、1990年代前半から新聞などの媒体を活かしたメディア販売に特化し、基幹ブランドである「トラピックス」等を展開しています。価格競争から価値競争への転換を基本戦略に掲げ、お客様第一主義を最優先課題に、お客様目線に立って、品質と安全という価値を提供させていただけるよう、日々邁進しています。また、手配団体旅行においても、常にお客様のご要望を具現化しようとする姿勢は高い評価をいただいております。

今後も高付加価値商品の拡充と品質の向上、多様化する旅行需要に対応した豊富な品揃えを進め、メディア販売、手配団体旅行など得意分野の深耕と、将来を見据えたネット販売の更なる強化を図り、より多くのお客様に“旅の喜び”をご享受いただけるよう、グループ全社を挙げて取り組んでまいります。

国際輸送事業

阪急阪神エクスプレス
代表取締役社長

岡藤 正策



阪急阪神エクスプレスは、2009年10月1日に、阪急エクスプレスと阪神エアカーゴが経営統合し、新たな国際輸送事業会社として発足いたしました。海外現地法人の統合も完了し、国内外の各グループが有する経験と叡智を結合させて、一歩先行く総合型物流企業を目指しています。

当社は日本初のIATA貨物代理店として、1948年に国際航空貨物輸送業へ進出して以来、海上輸送、通関業、ロジスティクス、物流コンサルティング等物流に関するすべてのサービスを提供してまいりました。半世紀にわたり培われた実績とノウハウを活かし、最適なソリューションを提案する当社のサービスには、お客様から厚い信頼をいただいております。

今後も当社の更なる発展のために、日韓・米州・欧州・東アジア・アセアンの世界5極エリアネットワークを拡充し、プロフェッショナルな人材育成の強化に注力していきます。そしてそれらに基づく高品質なサービスの提供に、グループ全社を挙げて取り組むことにより、ますます成長を続ける世界の物流市場において、当社ブランド価値の向上に努めてまいります。

ホテル事業



主な事業の内容

□ 代表的な直営ホテル：

ホテル阪急インターナショナル [客室数168室/収容人員316名]

大阪新阪急ホテル [客室数922室/収容人員1,304名]

第一ホテル東京 [客室数277室/収容人員554名]

ザ・リッツ・カールトン大阪* [客室数292室/収容人員584名]

* ザ・リッツ・カールトン大阪は、阪神ホテルシステムズが経営を行い、ザ・リッツ・カールトン・ホテルチェーンとして運営を行っています。

事業の基本情報と事業環境

ホテル市場の現状

財団法人日本生産性本部の推計*1によれば、日本のホテル市場規模は2003年から2007年にかけて拡大が続き、2007年には1兆930億円まで達しましたが、2008年秋のリーマン・ショックに端を発した経済情勢の急激な悪化に伴い、世界のホテル市況とともに、日本のホテル市況も急激に悪化し、2008年は1兆380億円まで縮小しました。観光庁の統計資料*2によれば、2009年も国内の観光目的、出張等の業務目的ともに宿泊需要は大幅に減少しています。(メ)

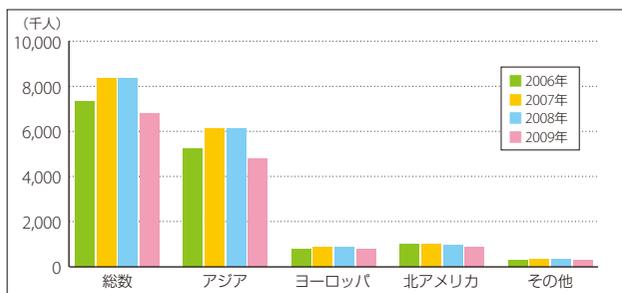
また、2009年10月に発足した観光庁は観光立国推進基本計画の中で2010年までに訪日外国人旅行者数を1,000万人にするなどの目標を掲げていますが、この訪日外国人(インバウンド)についても、日本政府観光局(JNTO)によれば、2009年は前年比18.7%減の679万人と大幅に減少しています。特に当グループの近畿圏ホテルが多くの需要を獲得しているアジアからの来訪者数については同21.8%減(韓国：同33.4%減、台湾：同26.3%減)と大幅に減少しており、大きな影響を受けています*3。

*1 財団法人日本生産性本部「レジャー白書」2009年度版

*2 観光庁「宿泊旅行統計調査」

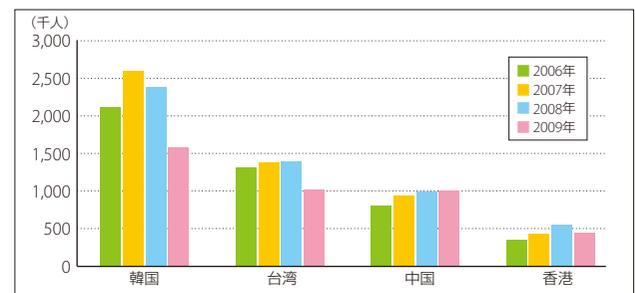
*3 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」調査

訪日外国人数推移



※日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」を元に当社作成

訪日外国人数推移(アジア主要地域)



※日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」を元に当社作成

訪日外国人(インバウンド)獲得に向けた取組

一方、日本政府観光局(JNTO)では、7月から中国人の個人向けの観光ビザ発行要件を緩和するなど訪日中国人増加に向けた取組を行っており、当グループにおいてもこれに対応すべく、阪急阪神ホテルズホームページにおいて「中国語サイト」を構築するとともに、レム日比谷、レム秋葉原では銀聯カードでの決済を可能とし、銀座や秋葉原でのショッピングを目的とする中国人旅行者の獲得に取り組んでいます。今後も、2010年12月に予定している「韓国語サイト」のオープン

を含め、阪急阪神第一ホテルグループ全体として、アジアマーケットに向けた情報発信を強化することで、更なる東アジア諸国からの訪日旅行者の宿泊予約促進を図っていきます。



阪急阪神第一ホテルグループ「中国語(簡体字)サイト」イメージ

Column: 宿泊主体型新ブランド「remm(レム)」の顧客定着と認知度向上

宿泊主体型ホテルの新ブランド「remm(レム)」は、「レム日比谷」(2007年11月)、「レム秋葉原」(2008年4月)の開業以来、多くのお客様からご好評をいただいております。景気低迷の影響で各ホテルが苦戦する中、順調に推移しています。週刊文春(2010年5月20日号)の「出張で泊まりたい東京のホテルランキング」においてもレム日比谷が1位、レム秋葉原が8位にランクインするなど高い評価をいただいております。

今後のチェーン展開の中心である「remm(レム)」ブランドの認知度を更に高めるため、また、景気変動リスクの少ない高採算業態(=宿泊主体型)の展開により利益基盤の強化を図るために、鹿児島(2011年10月予定)、新大阪(2012年秋予定)に「remm」の新規直営ホテルをオープンします。

主要ホテル客室稼働率

	(%)		
	2008/3	2009/3	2010/3
大阪新阪急ホテル	92.7	89.3	87.4
ホテル阪急 インターナショナル	87.2	81.4	70.8
第一ホテル東京	82.9	79.5	79.6
千里阪急ホテル	89.2	86.4	85.2
ホテル阪神	87.2	87.4	84.7
第一ホテル東京 シーフォート	85.8	84.8	83.5
レム日比谷	72.7	80.3	82.5
レム秋葉原	—	75.5	81.9

当期(2010年3月期)の営業概況

営業力強化・効率化施策に取り組むも、景気低迷の深刻化や新型インフルエンザ禍の影響を受ける

ホテル事業については、景気低迷等により個人需要及び法人需要が低調に推移する中、2009年10月に阪急阪神ホテルズにおいてWEB推進課を設立し、インターネットを利用した自社宿泊予約サイトの機能向上や英語・中国語サイトの構築等によるWEB戦略の強化に取り組まれました。また、ホテルカードの入会キャンペーンによる顧客の囲い込みやグループカー

ドとの連携(クレジット利用ポイントとホテル商品[宿泊、レストラン利用券]の交換)等によるカード戦略の強化にも取り組みました。更に、業務プロセスの見直し等を通じて、事業運営体制の一層の効率化にも努めました。しかしながら、新型インフルエンザ禍の影響も加わり、特に近畿圏のホテルを中心に、厳しい状況が続きました。

これらの結果、ホテル事業の営業収益は前期比54億80百万円(△8.2%)減の609億77百万円となり、営業損失は同20億46百万円の悪化となる17億5百万円の損失を計上しました。

次期(2011年3月期)以降の見通し(2007 中期経営計画のローリング)

※各期の数値はマネジメント・アプローチ適用後の計画値です。

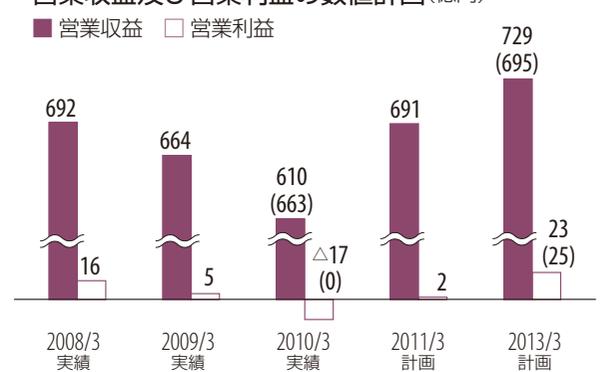
景気低迷の影響等による客室単価の落ち込みや、一般宴会・婚礼宴会受注の状況などを踏まえ、前回の中期経営計画ローリング時(2009年5月15日発表)から計画値を引き下げました。

2011年3月期の営業利益は、第一ホテル東京の土地・建物取得*による賃借料の減少、特に近畿圏ホテルにおける前期の新型インフルエンザ禍からの回復、既存ホテルの改装効果等を見込んでいることから、前期比19億円増の2億円としています。

また、2013年3月期の営業利益は、景気の回復に伴う増収(増益)を見込むとともに、業務プロセスの見直し等による効率化等に伴うコスト削減を見込んでいることから、2011年3月期計画対比で21億円増の23億円としています。

* 不動産流動化の終了に伴い、第一ホテル東京の土地・建物を取得(買い戻し)しました。

営業収益及び営業利益の数値計画(億円)



※各期の数値はマネジメント・アプローチ適用後の計画値・実績値であり、上記の「当期(2010年3月期)の営業概況」に記載している数値とは異なります。(2010年3月期以前の実績値もマネジメント・アプローチを適用した換算後の数値に修正)

※()内の数値は、前ローリング時の計画値(2009年5月発表値にマネジメント・アプローチを適用した換算値)

今後の基本戦略

「確固たるチェーンホテルオペレーターとしての地位確立」を経営ビジョンに掲げ、阪急阪神ホテルズを中心に、以下の項目を重点課題として経営基盤の整備に着手に取り組んでいきます。

① チェーンホテルオペレーターとしての体制整備

- ・営業面・運営面におけるチェーンホテルへのサポート体制の充実
- ・新業態「remm(レム)」による開発推進体制の確立

② 構造改革の推進による利益体質強化

- ・業務プロセスの再構築による生産性の向上
- ・適正投資の実行による拠点商品力の維持向上

③ 事業ポートフォリオの再構築による利益基盤の強化

- ・ホテル運営力・ブランド力に基づくフランチャイズ/マネジメントコントラクト(運営受託)ホテルの開拓

事業責任者からのメッセージ

阪急阪神ホテルズ
代表取締役社長

山澤 倶和



首都圏において2店舗(日比谷・秋葉原)展開している「快眠」をコンセプトとした新ブランドホテル「remm(レム)」は、雑誌媒体のホテルランキング等で高評価を獲得するなどご好評をいただいています。今般、3号店として2011年10月に鹿児島市へ新規出店することとなりましたが、予定地は、南九州最大の商業集積地である「天文館」の中心地であり、2011年3月の九州新幹線全線開通に伴う地域活性化も見据え、ビジネスと観光両面の需要の取り込みを図ってまいります。加えて、2012年秋には4号店として阪急電鉄がJR新大阪駅の隣接地で開発を進めている新大阪阪急ビルへの出店が決定しており、ブランド認知度の更なる向上により、経営リスクを十分に見極めながら、積極的に新規

ホテル案件を発掘、実現させ、収益基盤の拡大を図っていきます。

更に、大阪新阪急ホテルでは、大阪駅北地区(梅田北ヤード)をはじめとする梅田地区の再開発を見据え、3ヵ年にわたる全館改装に2010年5月から着手するなど既存拠点への効果的な投資を実施するほか、今後更なる拡大が予想される中国マーケットへの新たな事業戦略の策定に向けた取組を開始するなどして、事業収益性の一層の向上を目指してまいります。上記施策等の確実な推進により、経営ビジョンに掲げる「確固たるチェーンホテルオペレーター」として、「阪急阪神第一ホテルグループ」の持続的な成長につなげてまいります。

流通事業



主な事業の内容

- 小売業：阪急リテールズ
 - 書店「ブックファースト」、コンビニエンスストア「アズナス」、
 - 駅売店「ラガールショップ」、化粧品・服飾雑貨店「カラーフィールド」、
 - 家具・生活雑貨店「ダブルデイ」、
 - 高品質食品スーパーマーケット「成城石井」*等

* 「成城石井」は(株)成城石井とのフランチャイズ契約に基づき運営

事業の基本情報と事業環境

駅ナカ・駅チカを中心とした事業形態

当グループの流通事業には、他の多くの民鉄グループと異なり、百貨店事業は含まれておらず*、鉄道の駅構内(駅ナカ)に売店(ラガールショップ等)やコンビニエンスストア(アズナス)、パートナーショップ(プラムキューブ等)を展開する「駅ナカ・駅チカ事業」が中心となっています。また、この他に「書店事業(ブックファースト)」や、「雑貨事業(カラーフィールド・ダブルデイ)」を営んでおり、これらの事業については、沿線外へも展開し、駅ナカで培った競争力を活かしながら、更なるブランド力の向上・競争力の強化に取り組んでいます。

* 百貨店事業については、当社が直接手掛けず、当社の持分法適用関連会社であるエイチ・ツー・オーリテイリング(株)が「阪急」「阪神」のブランドネームを当社と共有した上で、高い専門性をもって事業展開をしています。



駅ナカ・駅チカの魅力向上

当グループの流通事業は、駅ナカという立地の優位性と多彩な事業メニューを活かして、比較的安定的な売上を見込める業態・店舗が多く、これが当グループにおける流通事業の強みとなっていました。しかし昨今のライフスタイルの変化により、駅売店やコンビニエンスストアの主力商品であるタバコ・新聞・雑誌の売上が減少していること、雇用情勢の悪化や少子高齢化等の影響により、鉄道乗降客が減少傾向にあること、また、他の鉄道会社においても駅ナカ店舗が増えてきていることなどから、当グループの流通事業にとっては厳しい事業環境が続いています。

このような状況に対応すべく当グループでは、各業態の競争力強化・事業効率の向上に努めながら、駅ナカ全体を1つの商業施設とみなして、お客様のニーズにあった店舗の運営、販促等に取り組むことにより、駅ナカ店舗の魅力向上に取り組んでいます。例えば、阪急梅田駅構内に4つのショップが期間限定で入れ替わる新しいスタイルの複合スイーツショップ「PLUM CUBE(プラムキューブ)」を2009年6月から展開しています。このプラムキューブは、駅改札内に立地するため、ご乗車を待つ間などに購入できる手軽さに加え、沿線・沿線外の人気のショップ、話題のスイーツが定期的に入れ替わるという点に特徴があり、お客様から高い支持を得ています。



アズナス



ブックファースト



ブックファースト



プラムキューブ

当期(2010年3月期)の営業概況

積極的な新規出店により事業拡大を図るも、個人消費の低迷の影響を受け苦戦

個人消費の低迷を受け、流通事業としては厳しい事業環境にある中、沿線内において、阪神野田駅に書店「ブックファースト野田アプラ店」、北大阪急行の千里中央駅に化粧品・服飾雑貨店「カラーフィールド千里中央店」を出店しました。また、沿線外においても、家具・生活雑貨店「ダブルデイ福岡パルコ店」等を出店するなど、各業態において積極的な店舗展開を図りました。また、2009年4月には阪急・阪神がそれぞれ展開していたコンビニエンスストア事業を統合し、ストアブラン

ドを「アズナス」に統一、POSの更新にあわせてオペレーションの共通化や廃棄ロスの削減等による利益向上に努めました。これらの新規出店や再編による増収効果はありましたが、新型インフルエンザの流行などの予期せぬ要因もあり、事業全体としては厳しい状況となりました。

上記のコンビニエンスストア事業の統合に伴い、前期まで流通事業に含めていた駅付帯事業を行う連結子会社1社を「都市交通事業」として取り扱ったこともあり、流通事業の営業収益は前期比47億92百万円(△7.1%)減の627億88百万円となり、営業損失は同9億94百万円の悪化となる2億97百万円の損失を計上しました。

次期(2011年3月期)以降の見通し(2007 中期経営計画のローリング)

※各期の数値はマネジメント・アプローチ適用後の計画値です。

景気低迷の影響等、足元の事業環境の変化を踏まえ見直しを行った結果、流通事業は前回の中期経営計画ローリング時(2009年5月15日発表)から計画値を引き下げました。

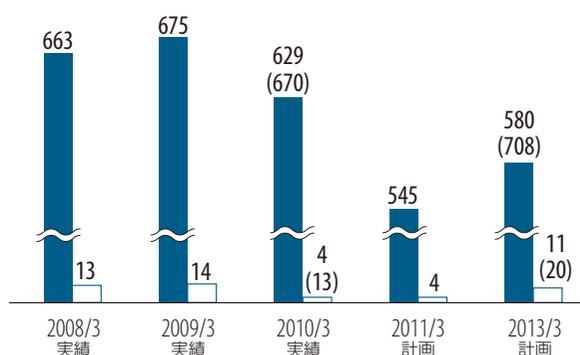
2011年3月期の営業利益計画値は、引き続き景気低迷による個人消費の低迷の影響が見込まれることから、2010年3月期実績と同水準の4億円としています。

また、中期経営計画の最終年度となる2013年3月期の営業利益は、書店事業、雑貨事業の成長を見込んでいることから、2011年3月期計画比で7億円(175%)増の11億円としています。

なお、2011年3月期計画より、新たに①クリエイティブ阪急等において営んでいた飲食事業のホテルセグメントへの移行、②同社(造園事業のみ存続)のその他セグメントへの移行の影響を織り込んでいます。

営業収益及び営業利益の数値計画(億円)

■ 営業収益 □ 営業利益



※各期の数値はマネジメント・アプローチ適用後の計画値・実績値であり、上記の「当期(2010年3月期)の営業概況」に記載している数値とは異なります。(2010年3月期以前の実績値もマネジメント・アプローチを適用した換算後の数値に修正)

※()内の数値は、前回ローリング時の計画値(2009年5月発表値にマネジメント・アプローチを適用した換算値)

今後の基本戦略

今後も流通事業は「駅と沿線の深耕による沿線価値の向上」に寄与するとともに、沿線外を含めたお客様に「安心・快適」そして「夢・感動」をお届けできる事業としての成長を図っていきます。このために、事業基盤(商品力、人材、IT環境、組織、物流等)の整備・強化と、各事業(業態)の持続的成長を目指して、以下を重点課題として取り組んでいきます。

①書店事業並びに雑貨事業の体制強化・再構築

- ・営業諸施策の推進や商品政策の見直し等による競争力の一層の強化
- ・不採算店・低採算店からの撤退や店舗網の再構築による収益基盤の強化

②駅ナカ事業の収益規模の維持・向上

- ・駅ナカ一体となった共同販売促進施策の実施
- ・持続的成長に向けた、店舗や業態の積極的なスクラップ&ビルドの継続
- ・新たな駅ナカニーズの掘り起こしと、より機動的な店舗展開の実現

事業責任者からのメッセージ

阪急電鉄
常務取締役
流通事業本部長

中川 喜博



阪急十三駅にホーム上では日本初となるコンビニエンスストア「アズナス」を我々が開業して15年が経過しました。この間、コンビニ・売店事業のみならず、書店・雑貨・中食事業へと、業態・店舗数を増やし、事業エリアも関西から首都圏及び九州(福岡)にまで拡大することで、流通事業全体で320店舗、年間売上は560億円の事業にまで成長させることができました。

流通事業本部として事業を開始した当初は、駅ナカ・駅チカを中心とした鉄道事業の低利用地において物販店舗の展開を進めていましたが、特に、書店事業については首都圏においても大型店をオープンするなど、ある程度の出店を重ねることで事業規模を拡大し、出店・事業運営に必要なノウハウや商品力、価格交渉力を向上させてまいりました。

現在では、こうした規模の拡大のみならず、事業運営スキームや組織体制の見直し等の基盤整備も着実に推進して

おり、2010年3月期には阪急阪神のコンビニエンスストアブランドの統一、阪急電鉄駅売店運営の直営化、雑貨事業の統合を推し進めたほか、2010年4月1日には飲食や園芸販売事業の再編も行ったところです。こうした事業の選択と集中、体制の見直しにより、流通事業本部は、物販を中心としてより効率的に事業に注力する仕組みが整いつつあります。

今後は、私たちの事業の競争力の源泉である駅ナカ・駅チカ店舗の一層の収益力向上に努めるとともに、沿線の深耕を通じて沿線価値の向上を図っていきます。同時に、首都圏・沿線外でもさまざまな取組を継続的に行っていくことで、事業全体を更に飛躍させていきたいと考えています。

こうした取組を通じて流通事業の更なるレベルアップを図り、皆様のご期待に沿うことのできる企業グループの事業として存在感を高め、阪急阪神ブランドの価値向上に貢献してまいります。

お客様の喜びを実現し、社会に貢献するために。

私たち阪急阪神ホールディングスグループは、100年もの長きにわたり、阪急阪神沿線を中心とした地域社会に育まれ、地域社会と信頼関係を築いてきました。私たちは、これからもお客様の日々の暮らしを支えるビジネスに携わることに強い使命感と誇りを持ち、良質なサービスを幅広い分野で提供していかなければなりません。

このような思いをもとに、2006年10月の当グループ発足時にグループ経営理念を制定し、「『安心・快適』、そして『夢・感動』をお届けすることで、お客様の喜びを実現し、社会に貢献する」ことを私たちの使命に位置づけました。

グループ経営理念を制定するにあたり、私が最も重視したのは、「誠実であり続けること」です。長年築いてきたあらゆるステークホルダーの皆様との信頼関係は何にも代えられない私たちの大きな財産です。近年、企業の不祥事が相次いで発覚し、社会を騒がすことも少なくありませんが、不正行為により、一旦、社会からの信頼を失った企業は一時的な損失を被るだけでなく、その存続が危ぶまれる状況に追い込まれるケースも多数見受けられます。このような例を他山の石とし、役員一人ひとりがお客様やお取引先をはじめとするステークホルダーの方々と誠実に向かい合う

ことが新たな信頼をつくるということを、私は常々社内に訴えています。

その上で、法令順守、内部統制システムの構築、労働・雇用環境の整備等をはじめとする企業倫理上の取組はもとより、広報・IR活動を中心とする積極的な情報開示を通じて、経営の透明性向上にも努めています。

企業は地域社会の一員であり、地域社会の理解や社会への貢献、環境への配慮なくして存続・発展はあり得ません。当グループは、これまで常に沿線と一緒に発展してきましたので、事業や社会貢献活動を通じて沿線にお返しをしなければいけないと強く意識しています。これからの100年も地域社会の一員として歩んでいくために、阪急阪神沿線を中心とした私たち一人ひとりがかかわる地域において「未来にわたり住みたいまち」づくりを推進し、ステークホルダーの皆様から高い信頼を得る企業グループを目指していきます。



2010年8月
代表取締役社長 角 和夫

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制(概要)

当社は、グループ経営機能を担う純粋持株会社であり、ガバナンス体制は監査役設置会社制度を採用しています。純粋持株会社である当社では、当社及び当グループの経営方針、経営戦略等にかかわる事項や各事業の経営計画につき承認する権限を保持するとともに、グループ会社における投資案件等について適時事業執行会社から報告を求めることで、各会社を監視・監督し、グループ全体のガバナンスの向上を図ることとしています。

そのため、社外取締役を加えて構成された取締役会において、上記の事項の承認又は報告を行うとともに、取締役会の前置機関として、当グループの各コア事業の責任者もメンバーに加えたグ

ループ経営会議を設置し、十分に審議を尽くせるよう配慮しています。また、それらの会議に監査役が出席するなど、監査役監査の環境整備にも留意しています。更に、コア事業別に「コア事業戦略会議」を設置し、当社と各コア事業の代表者との間で、経営計画の進捗状況等の審議を行うことで、持株会社として、各事業会社における事業執行の統制を図っています。

業務執行は基本的に傘下のグループ会社が担当し、純粋持株会社である当社はグループ全体の監視・監督を主要な職務とすることから、実質的に監視・監督機能と執行機能を分離しており、実効性のあるガバナンス体制を構築しております。

経営管理体制

び子会社を対象とした内部監査活動（内部通報制度の運用状況を含む。）について定期的にかつ適時に報告を受けております。併せて、会計監査人から監査状況について定期的に報告を受けるとともに、適宜、グループ会社を含む会計監査人の往査に立ち会っております。

更に、当社の常任監査役は、グループ経営会議にオブザーバーとして出席するほか、意思決定書（稟議書）などの重要書類を閲覧するとともに、業務執行の状況につき監査役が必要と認める事項について適時報告を受けることで、業務監査の実効性を一層高めています。

(4) 社外役員

社外取締役及び社外監査役については、それぞれ取締役会及び監査役会の事務局がその補佐を行っています。また、取締役会に付議される議案の内容については、取締役会事務局が、原則として会日の7日前を目途に資料を社外役員に送付するなど、社外役員の監督・監視機能の向上を図っております。

社外取締役との関係

氏名	選任理由及び当社との利害関係
井上礼之 (独立役員)	ダイキン工業株式会社の代表取締役を長年務められ、また、社団法人関西経済連合会の副会長も務めていることから、豊富な経営経験や財界人の視点からのご意見が期待できるため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定しております。なお、同氏は、証券取引所の定める独立性の判断基準において問題とされる事項はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはありません。
森 詳介 (独立役員)	当グループ同様、公益性が期待される事業を営む関西電力株式会社の代表取締役を長年務められ、また、社団法人関西経済連合会の副会長も務めていることから、豊富な経営経験や財界人の視点、企業の社会的責任という視点からのご意見が期待できるため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定しております。なお、同氏は、証券取引所の定める独立性の判断基準において問題とされる事項はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはありません。

※井上礼之は、2010年3月期に開催された取締役会には10回のうち8回に出席しており、主に、豊富な経営経験に基づく企業経営者としての視点から、取締役会を含め、適宜、有益な発言を行っております。

森詳介は、2010年6月16日開催の株主総会において新たに選任されました。

社外監査役との関係

氏名	選任理由及び当社との利害関係
土肥孝治 (独立役員)	検事総長の経験を持ち、現在は弁護士として活躍されていることから、特にコンプライアンス経営の確保の視点からのご意見が期待できるため、社外監査役として選任し、かつ、独立役員として指定しております。なお、同氏は、証券取引所の定める独立性の判断基準において問題とされる事項はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはありません。
阪口春男 (独立役員)	現在、弁護士として活躍されていることから、特にコンプライアンス経営の確保の視点からのご意見が期待できるため、社外監査役として選任し、かつ、独立役員として指定しております。なお、同氏は、証券取引所の定める独立性の判断基準において問題とされる事項はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはありません。
石井淳蔵 (独立役員)	神戸大学大学院経営学研究科教授等を歴任され、現在、流通科学大学学長として活躍されていることから、経営学の専門家としての高い見識に基づいたご意見が期待できるため、社外監査役として選任し、かつ、独立役員として指定しております。なお、同氏は、証券取引所の定める独立性の判断基準において問題とされる事項はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはありません。

※土肥孝治は、2010年3月期に開催された取締役会には10回のうち8回に、監査役会には11回のうち10回に、それぞれ出席しており、主に、コンプライアンスの視点から、取締役会、監査役会を含め、適宜、有益な発言を行っております。

阪口春男は、2010年3月期に開催された取締役会には10回のうち9回に、監査役会には11回のうち10回に、それぞれ出席しており、主に、コンプライアンスの視点から、取締役会、監査役会を含め、適宜、有益な発言を行っております。

石井淳蔵は、2010年6月16日開催の株主総会において新たに選任されました。

その他の会議体

(1) グループ経営会議

当社取締役会における決議事項のほか、当グループの経営戦略や経営計画、持株会社体制を維持運営するための諸制度・ルール、グループ各社における所定の基準を上回る規模の投資や再編等のグループ経営にかかわる重要事項の審議・承認を行うため、当社の常勤取締役(社長、代表取締役、人事総務部担当、グループ経営企画部担当)及び当グループの各コア事業の代表者を構成員とする「グループ経営会議」を開催しています。

なお、当期は16回開催しました。

(2) コア事業戦略会議

各コア事業における将来の事業展開や、経営計画の策定・進捗管理(実績評価)等に関する審議を行うため、当社社長、代表取締役、グループ経営企画部担当取締役及び各コア事業の代表者を主な構成員とする「コア事業戦略会議」をコア事業別に開催しています。

なお、当期はコア事業別に各3回開催しました。

(3) グループ社長会 ～グループの一体感の醸成に向けた取組～

150社以上のグループ会社で構成される当グループでは、グループの一体感を醸成するとともに、グループの経営理念や経営方針の浸透を図るため、年2回、子会社及び関連会社の社長が一堂に会する「グループ社長会」を開催し、中期経営計画の共有を図るほか、優れた業績の会社や業務上の新たな取組により成果をあげた個人・グループに対する表彰等を行っています。

役員の報酬等の算定方法に係る決定に関する方針

役員の報酬については、企業価値及び業績の向上に対するインセンティブを働かせることができる報酬体系とし、その役位に対して支給される報酬と、業績に連動して支給される報酬とから構成しています。

なお、業績に連動して支給される報酬の半額は、当社株式の取得に充当するものとしています。

但し、社外取締役を含む非常勤取締役及び監査役の報酬については、その職務の性質に鑑み、役位に対して支給される報酬のみで構成しています。

また、役員の報酬については、株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、取締役の報酬は取締役会の決議により、監査役の報酬は監査役の協議により決定しています。

(注)取締役及び監査役の退職慰労金については、より透明性の高い報酬制度を実現するため、2004年4月に廃止しています。

取締役及び監査役の報酬等の額

区分	支給人員	2010年3月期支給額
取締役 (うち社外取締役)	15名 (3名)	117百万円 (19百万円)
監査役 (うち社外監査役)	6名 (3名)	17百万円 (6百万円)
計 (うち社外役員)	21名 (6名)	134百万円 (25百万円)

※支給人員には、2009年6月17日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名を含んでいます。

※上記のほか、2010年3月期において、社外役員が当社の子会社から受けた役員等としての報酬額は26百万円です。

なお、当社常勤役員のうち、取締役である角和夫及び野崎光男並びに監査役である杉澤英和は、当社の子会社である阪急電鉄(株)の役員を兼務しており、これらの者を含む同社の役員報酬の内容は、以下のとおりです。

区分	支給人員	2010年3月期支給額
取締役	13名	307百万円
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	64百万円 (17百万円)
計 (うち社外役員)	17名 (2名)	371百万円 (17百万円)

また、当社常勤役員のうち、取締役である坂井信也、秦雅夫及び中島亨並びに監査役である末原親司は、当社の子会社である阪神電気鉄道(株)の役員を兼務しており、これらの者を含む同社の役員報酬の内容は、以下のとおりです。

区分	支給人員	2010年3月期支給額
取締役 (うち社外取締役)	15名 (2名)	289百万円 (10百万円)
監査役 (うち社外監査役)	5名 (3名)	69百万円 (16百万円)
計 (うち社外役員)	20名 (5名)	359百万円 (27百万円)

株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組状況

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	議決権の行使をするための十分な検討期間を確保する観点から、招集通知の早期発送に努めており、2010年6月開催の定時株主総会招集通知は、開催日の20日前(2010年5月27日)に発送しました。
集中日を回避した株主総会の設定	より多くの株主様にご出席いただくため、株主総会の開催日につき、いわゆる「集中日」を避けて開催しており、2010年6月開催の定時株主総会は、集中日の13日前(2010年6月16日)に開催しました。
電磁的方法による議決権の行使	株主総会にご出席いただけない株主様の議決権行使促進及び利便性向上の観点から、電磁的方法(インターネット)による議決権の行使を受け付けているほか、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームに参加しています。
その他	招集通知及び決議通知を当社ホームページに掲載しているほか、招集通知の英訳版を作成しています。

内部統制システム

コンプライアンス

当社では、企業活動を行う上で、業務の適正を確保することを重要なものと認識し、グループ全体を対象として内部統制システムを整備し、適宜見直しを行うことが必要であると考えております。

そのうち、特に、コンプライアンス経営に関する体制としては、コンプライアンス担当部署を設置するとともに、以下のような取組を行うことにより、コンプライアンスに関する意識の高揚を図っております。

(1)「コンプライアンスの手引き」の発行と研修の実施

「コンプライアンスの手引き」や「コンプライアンスカード」の発行を通じて、グループ会社の役職員に対し、法令や社会規範に反する、あるいは、お客様の信頼を裏切るような行動をとることは許されないという当社の強い意志を表明するとともに、陥りやすいコンプライアンス違反事例等を紹介し、意識の向上に努めています。

また、新入社員、中途入社社員及び新任役員については、グループ全体でコンプライアンスに関する集合研修を実施しているほか、グループ各社においても職位や職務に応じて独自の教育を行うことで、コンプライアンス意識の一層の向上を図っています。

(2)「企業倫理相談窓口」(内部通報窓口)の設置

法令等違反行為・反倫理的行為、あるいは、その恐れがある行為を速やかに認識するよう努めるべく、役職員が通常の業務ラインとは別に相談・通報することができる窓口を設置しています。この窓口は、お取引先からの相談にも対応するとともに、必要に応じて弁護士をはじめ社外の専門家を利用することで、その実効性を高めています。

リスクマネジメント

当社では、組織横断的なリスクについてはリスク管理担当部署が、各部門所管業務に関するリスクについては各担当部門が、それぞれリスク想定・分析を行うとともに、適時見直しを行っています。その上で、リスクの発生可能性・頻度及び現実化したときの影響度等を勘案の上、その重要性を評価し、リスクの現実化を未然に防止又は低減するための対策(以下「リスク低減策」といいます)を立て、これらを文書化することにより、リスクの管理を行っています。リスク分析やリスク対応の状況については、適時取締役会において報告しております。

また、不測の事態が発生した場合に適切な情報伝達が可能となる体制を整備しており、役職員は、リスクの現実化を認識したときは、直ちに、上記の文書に規定されたリスク低減策に従った措置その他拡大防止のため必要な措置を講じるとともに、情報伝達を行うこととしています。また、重大なリスクが具現化した場合には、社長を対策本部長とする危機対策本部を設置して、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整備しています。

グループ会社については、各社において同様の体制が整備されるよう指導するとともに、不測の事態が発生した場合に、適切な情報の当社への伝達が可能となる体制を整備しています。

特に鉄道等の公共輸送に携わるグループ会社については、例えば「緊急事態対策規程」や「運転取扱心得」を整備するなどして、事故・災害等に対する責任者、対応方法その他の事項を詳細にマニュアル化し、その内容を役職員に徹底しており、安全性を最優先した体制を整備しています。

Column: グループ広報誌での取組 「考える。コンプライアンス」の掲載

グループ広報誌(原則、毎月1回発行)の中に、コンプライアンスに関するページを設けており、従業員が気軽に読めるように、時にユーモアを交えながら、コンプライアンスに関する話題を分かりやすく解説しています。(なお、チャーリー・じんさくは実在の法務担当社員です。)

C
考える。コンプライアンス
ompliance



チャーリー
ベテラン法務課長。一見まじめだが実はお茶目。某国皇太子風の風貌から愛称はチャーリー。欧州流でチェスを愛好するのと思いきや大の将棋ファン。



じんさく
ビギナー法務マン。その風貌のせいか、発言すると「おっしやるとおり」と賛同してくれる人が多い。モナーは「人を外見で判断してはいけない」。

公正な競争について

じんさく 最近「コトリ」ってニュースでよく聞きますね。

チャーリー ユーはホラー番組以外も見るのか。(見た目と違って)意外だな。では、3月に「コトリ」が出した「下請取引の適正化について」を知っているかい?

じんさく 失礼な。顔が怖いだけで、怖い番組は嫌いですよ。厳しい経済情勢の中、そのしわ寄せが下請事業者に生じやすいことから、買いたたぎや下請代金の減額・支払遅延などがないよう、「コトリ」が親事業者に対して要請したんでしょ? でも交渉はよくしますよね。ただ、ボクなんか黙っていてもサービシしてくれませうけどね。

チャーリー 無言の圧力か…。ユーも公正な競争を妨げる行為を規制している法律を勉強するべきだな。要件はいろいろあるけど、要求の程度と不当に決めたものかどうかで、違法になるかどうかが決まるんだ(下請法)。

じんさく 怖い顔を利用して弱い立場の相手に、一方的に不当な要求をすることはダメでいいんでしょ?

チャーリー おっしやるとおり! では「コトリ」って何だい?

じんさく 「コンプライアンスの手引き」の7~8頁に、ちゃん

と出ていましたよ。公取(公正取引委員会)は、事業者が不当・不公正な取引を行っていないかを監視している。だから、昨年世間を騒がせた「食品偽装」などの「不当表示」についても監視しているんですよ(景表法)。でも、担当者は、会社のためを思って、頑張って値切っているんじゃないかなあ…。何か気の毒ですよな。

チャーリー ユーは甘いな。将棋の格言で「へボ将棋 王より飛車をかわいかり」を知っているかな? 将棋で「飛車」は重要な駒とはいえ、「王」を取られたら負けなんだ。それなのに「飛車」を大事にするあまり、「王」を取られて負けてしまう、即ち「本末転倒」を示唆する格言なんだ。目先の利益にこだわって、コンプライアンスをないがしろにしてしまうことが、大きな損害につながるという教訓かな。

じんさく 将棋の格言の決めゼリフ、冴えていますね。

チャーリー カッコイイだろ? まあ、今回のテーマはユーの顔にもマッチしていて、読者にも説得力があったと思うな。

買収防衛に関する事項

当社では、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させていくためには、中・長期的な視点に立った事業活動や沿線の行政機関・住民等との信頼関係の維持、当グループ間での連携による総合力の強化等に重点を置いた経営の遂行が必要不可欠であると考えています。そのため、当社では、20%以上の株券等を取得する買付者等が現れた場合、その目的等を確認する必要性から、新株予約権を事実上当該買付者等以外の株主に付与する買収防衛策(2009年6月17日開催の定時株主総会において承認。有効期間3年間)を導入しております。

なお、本買収防衛策は経済産業省及び法務省が発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則)を充足しています。

なお、本買収防衛策を含めた株式会社の支配に関する基本方針の詳細については、当社ホームページ(<http://holdings.hankyu-hanshin.co.jp/ir/news/2009.html>、2009年6月17日付ニュースリリース)にて開示しておりますので、ご参照ください。

取締役

取締役社長(代表取締役)
すみ かずお
角 和夫



阪急電鉄株式会社
代表取締役社長

取締役(代表取締役)
さかい しんや
坂井 信也



阪神電気鉄道株式会社
代表取締役社長

* 取締役 井上礼之、森詳介は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
当社は、上場証券取引所に対し、井上礼之、森詳介を独立役員とする独立役員届出書を提出しています。

取締役(社外取締役*)
いのうえ のりゆき
井上 礼之



ダイキン工業株式会社
代表取締役会長兼CEO

取締役(社外取締役*)
もり しょうすけ
森 詳介



関西電力株式会社
代表取締役社長

取締役(非常勤)
まつおか いさお
松岡 功



東宝株式会社 名誉会長

取締役(非常勤)
すぎおか しゅんいち
相岡 俊一



エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社
代表取締役会長兼CEO
株式会社阪急阪神百貨店
代表取締役会長

取締役(非常勤)
おじま ひろし
小島 弘



株式会社阪急阪神交通社
ホールディングス
代表取締役会長

取締役(非常勤)
やまざわ ともかず
山澤 俱和



株式会社阪急阪神ホテルズ
代表取締役社長

取締役(非常勤)
さ の ただし
佐野 正



株式会社
ベイ・コミュニケーションズ
代表取締役社長

取締役(非常勤)
みなみ のぶお
南 信男



株式会社阪神タイガース
代表取締役社長

取締役(非常勤)
こばやし こういち
小林 公一



宝塚歌劇団 理事長

取締役
のざき みつお
野崎 光男



グループ経営企画部・
人事総務部担当、
人事総務部長

取締役
しん まさお
秦 雅夫



人事総務部担当

取締役
なかしま とおる
中島 亨



グループ経営企画部担当

監査役

常任監査役(常勤)

すぎさわ ひでかず
杉澤 英和



阪急電鉄株式会社
常任監査役

常任監査役(常勤)

すえはら ちかし
末原 親司



阪神電気鉄道株式会社
常任監査役

* 監査役 土肥孝治、阪口春男、石井淳蔵は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

当社は、上場証券取引所に対し、土肥孝治、阪口春男、石井淳蔵を独立役員とする独立役員届出書を提出しています。

監査役(社外監査役*)

どひ たかはる
土肥 孝治



弁護士
阪急電鉄株式会社 監査役

監査役(社外監査役*)

さかぐち はるお
阪口 春男



弁護士
阪急電鉄株式会社 監査役

監査役(社外監査役*)

いしい じゅんぞう
石井 淳蔵



流通科学大学学長
阪神電気鉄道株式会社
監査役

常任監査役からのメッセージ

当社の監査役会は、独立役員である社外監査役3名とグループ会社出身の常任監査役2名で構成されており、監査役間の審議・決議を行う定例監査役会を原則として月1回開催することはもとより、代表取締役2名との意見交換会を年4回開催するなど代表取締役との意思疎通にも留意しています。

監査活動としては、財務報告に係る内部統制を含む会社法に定める内部統制システムにつき、その基本方針の取締役会決議、及びこれに基づき取締役が行うその構築・運用の状況を監視・検証するとともに、当グループの監査役・内部監査部門・会計監査人等と連携して、当グループに関する当社取締役の職務の執行状況を監視・検証することが重要であると考えています。

そこで、我々、常任監査役は、当社・中核会社の常勤監査役をメンバーとする「グループ監査役会」を開催し、グループの経営課題・監査課題等につき意見交換を行っています。

また、当グループでは、当社・中核会社の内部監査部門等に籍を置く社員が、複数の傘下グループ会社の監査役に就任し、常勤監査役に準じた監査活動を行う「準常勤監査役制度」を導入しています。そこで、我々、常任監査役は、グループ各社の準常勤監査役と個別に関係を図るとともに、グループの常勤監査役・準常勤監査役・監査役スタッフ・内部監査部門をメンバーとする情報交換会を開催することで、グループにおける監査役監査の実効性を更に高めています。

このように、取締役の職務の執行を監査することによって、当社及び当グループの健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える、より良質な企業統治体制を確立していきたいと考えています。

常任監査役 杉澤 英和

CSRの取組 ～環境保全・社会貢献活動について～

新しい100年においても、当グループが社会にとって欠くことのできない存在であり続けるため、CSRの取組として、事業の根幹である安全の確保、コンプライアンスの徹底やリスク管理体制の整備等はもちろんのこと、沿線地域を中心とした社会への貢献活動や環境保全活動等にグループ各社が力を合わせ、企業の社会的責任を果たしてまいります。

社会貢献の取組



私たちは、未来へつなぐ「環境づくり」と「人づくり」に貢献します。

「阪急阪神 未来のゆめ・まちプロジェクト」の推進

これからの100年も、地域社会の一員として歩いていくために、2009年4月に「阪急阪神 未来のゆめ・まちプロジェクト」を立ち上げ、「未来へつなぐ『環境づくり』と『人づくり』」を中心に社会貢献に取り組んでいます。

環境づくり

地域に密着した事業を行ってきたグループとして、地域コミュニティが安全・安心かつ文化的で、環境に配慮しながら発展する、持続可能なまちづくりに取り組みます。

人づくり

未来の地域社会を担う人材である子どもたちが、夢を持って健やかに成長する機会を創出します。

プロジェクトの3本柱

1. グループ会社の社会貢献活動の認定・促進活動

グループ各社の展開する幅広い事業分野とかがわりのある、地域に根差した社会貢献活動のうち、上記の方針に合致する活動をグループ全体で促進する制度です。2010年8月末時点で、83件を認定しています。

Column: 阪急阪神ホテルズの取組事例「宝塚ホテル ハードドーナツの寄贈」

2010年5月に当社ホームページ「ゆめ・まち隊の突撃レポート」に掲載した記事をもとに記載しています。

宝塚ホテル伝統の味を楽しんでもらいたい

素朴な味わいとほどよい甘さと、爽やかなシナモンの香りで人気の高い、宝塚ホテルの名物ハードドーナツ。同ホテルを運営する阪急阪神ホテルズでは、2009年より、このドーナツを阪急阪神沿線の障がい児施設等へ寄贈しています。おおよそ月に数回、兵庫県西宮市及び芦屋市の4施設を中心に行うこの活動は、現場の問題意識から生まれました。

「当社では、ひと月に30万個ものドーナツを出荷しています。製造過程で、量目不足や、不整形のものも生じます。当然こうした製品は、味も品質も他のものと全く変わりませんが、宝塚ホテルというブランドもあるため、販売を見合わせていました。そこで、『ゆめ・まちプロジェクト』の始動をきっかけ

に、こうした規格にそぐわなかったドーナツを地域の障がい児施設等で、召し上がっていただこうと考えたのです」と阪急阪神ホテルズ フード事業部の石田は語ります。これまで、同社は延べ5,400人にドーナツを寄贈しています。



阪急阪神ホテルズ 石田和彦

🌿 地域の皆さんの反応が嬉しい

「寄贈した障がい児施設等の皆さんに喜んでいただいて、作り手としても非常に嬉しく思っています」。寄贈先からの反応について、阪急阪神ホテルズのフード事業部でシェフを務めている仙台は話します。「普段、直接お客様とお会いする機会は少ないので、今日(取材当日)は、施設の皆さんが美味しそうに食べている様子を拝見できてよかったです。社内でも、いただいたお手紙などの反響をまとめて掲示していますが、従業員にはとても励みになっているようです」。



阪急阪神ホテルズ 仙台幸三



🌿 つながりあう社会貢献の絆

この日、阪急阪神ホテルズが寄贈を行ったのは芦屋市の知的障がい児施設 三田谷学園。今回は施設に入所する40人あまりの子どもたちにドーナツがふるまわれました。施設長の高野さんにお伺いすると「子どもたちは、施設の中で集団生活を送っているので、制限されることも多くあり、時として単調な日々になりがちです。その中で、食べることや遊ぶことはささやかだけれど、大切な生活のアクセントになるのです。飽食の時代の子どもたちにとってドーナツは珍しい食べ物ではありません。しかし、『先生、ドーナツまだ?』と尋ねてくる子どもも多いんですよ。月に一度、継続して寄贈していただけることで、楽しみが増えたんでしょうね」と答えてくれました。

また、「社会貢献を通して絆が生まれるのはとても素敵なことですよ。私どもは、今回の寄贈をきっかけに阪急阪神ホ



三田谷学園 施設長の高野さん

テルズさんとお付き合いが始まりました。これからも沿線のさまざまな施設と共に活動を続けていってほしいと思っています。」と、今後の活動に関するエールをいただきました。

なお、このドーナツ寄贈をきっかけに、阪急阪神ホテルズフード事業部では、2010年4月から、製造工場で障がいを持った方を2名雇い、一緒に働いています。

● その他の主な取組

環境
づくり

● 「1000000人のキャンドルナイト@オオサカシティ」開催

阪神電気鉄道、阪急電鉄

地元企業と協力し、夏と冬に梅田でキャンドルアート展示や環境セミナーなどのイベントを行っています。ビルの照明やネオンを消灯し、キャンドルの明かりの中、いつもと違う梅田を歩くことで、まちに集う人々が都市と共生し、持続可能な暮らしや地球環境について考えてもらうきっかけとなっています。



● リネン再利用による洗濯代削減からの寄付

阪急阪神ホテルズ

連泊されるお客様に呼びかけ、一泊目に使用したタオル・シーツを再度利用していただくことで、洗濯によって排出する汚水の低減に努めています。これによって節約できたリネン代より、淀川水系の環境保全活動を行っている財団法人 琵琶湖・淀川水質保全機構へ寄付しています。



人づくり

● 阪急レールウェイフェスティバル 阪急電鉄 他

阪急電鉄正雀工場では、春と秋に工場を開放し、電車を吊り上げるクレーンの実演やミニ阪急電車の運転など電車やバスに関するさまざまなイベントを楽しめるフェスティバルを開催しています。イベントを通じて、安全運行の舞台裏を子どもたちに知ってもらい、公共交通に親しんでもらうことを願っています。



● スポーツクリニック(こどものためのスポーツ教室の開催) 阪急交通社

プロスポーツチームとタイアップし、子どもたちにプロ選手による基礎的なレッスンを開催しています。プロのサッカー選手やバスケットボール選手とともにプレーする機会を提供することで、スポーツへの情熱を喚起し、チームプレーやフェアプレーの精神の育成を目指しています。



2. 阪急阪神 未来のゆめ・まち基金

グループ従業員に基金への募金を呼びかけ、基金に貯まったお金から、プロジェクトの方針に合致する阪急阪神沿線の市民団体を助成します。基金からの助成額と同額を当社からも上乗せして団体に届けます。

第1回の助成となる2010年3月期は、選考の結果、以下の4団体へ各50万円を助成しました。

環境
づくり

● 特定非営利活動法人フードバンク関西
(企業から提供される食品の無償分配活動)

大阪市、神戸市、
尼崎市、西宮市、
芦屋市など



● チーム御前浜・香櫨園浜 里浜づくり
(御前浜・香櫨園浜の環境保全、活性化活動)

西宮市



人づくり

● 特定非営利活動法人チャイルズ
(発達障がい児及びその保護者に対する支援活動)

大阪市



● 特定非営利活動法人 プール・ボランティア
(公営プールにおける障がい児への水泳指導活動)

大阪市、豊中市、
池田市、吹田市、
高槻市など



3. 社会貢献活動ポイント制度

グループの従業員・OBが個人で行うボランティア等の社会貢献活動に対し、ポイントを付与しています。貯めたポイントは、社会貢献につながる「市民団体等への寄付」、「六甲山へ植樹する苗木の寄贈」、「フェアトレード商品への交換」の3つのメニューに交換でき、これらにより従業員・OBの社会貢献活動を促進しています。

「阪急阪神 未来のゆめ・まちプロジェクト」に関する詳しい内容については、下記のウェブサイトをご覧ください。

<http://www.hankyu-hanshin.co.jp/yume-machi/>

環境保全活動への取組

環境基本理念

阪急阪神ホールディングスグループは、地球環境の保全は人類共通のテーマであるとの認識のもと、よりよい地球・生活環境を次世代に引き継ぐため、環境に配慮した事業活動を推進し、持続的発展が可能な社会づくりに貢献します。

環境基本方針

以下の方針に基づき、環境保全に向けた取組を実施し、継続的に改善してまいります。

- (1) 事業の環境負荷を把握し、その低減を図ります。
- (2) 環境に関する法令その他の社会的要請を正しく理解し、それを遵守します。
- (3) 従業員一人ひとりが環境に配慮した行動ができるよう、従業員の意識向上に努めます。

グループ各社においては、このグループ共通の環境基本理念・環境基本方針のもと、必要に応じ各社・各事業の特性に応じて個別に環境理念・環境方針等を定め、環境保全活動を推進しています。

Column: 環境メッセージ列車「エコトレイン 未来のゆめ・まち号」が グリーン購入大賞環境大臣賞を受賞 (2009.11.06)

阪急電鉄は、2008年12月から2009年7月までの8ヵ月間にわたり運行した環境メッセージ列車「エコトレイン 未来のゆめ・まち号」によるセクターを越えた協働による環境啓発プロジェクトについて、「グリーン購入ネットワーク(GPN)」が主催する「第11回グリーン購入大賞」において最高の賞となる「環境大臣賞」を受賞いたしました。

電車全体をメディアとして活用し、8ヵ月の長期にわたって環境啓発のメッセージを多くの方へ発信し続けたこと、NPO法人環境市民の企画・監修を受け、当グループのみならず沿線の自治体や企業、市民の環境への取組を発信することによって、セクターを越えた協働を行ったこと、地球温暖化の影響のほか、こどもの環境絵画コンテストなど、環境についての幅広いテーマを工夫して発信したこと等が評価されたものです。



● その他の主な取組

● 日本初のCO₂排出量ゼロの駅「摂津市駅」

阪急電鉄、阪急リテールズ、阪急阪神ホールディングス

日本初のCO₂排出量ゼロの駅「摂津市駅」を2010年3月14日に、阪急京都線に開業しました。この駅では、太陽光パネルやLED照明など各種環境施策を実施することで、通常の駅の半分程度にCO₂排出量を削減し、残りのCO₂については、兵庫県の森林により生み出された排出枠によりオフセットしています。

● 阪神甲子園球場の太陽光パネル設置

阪神電気鉄道

阪神甲子園球場では、「銀傘」上に太陽光発電設備を設置し、2010年3月から稼働しています。推定発電電力量は年間約193,000kWhで、これは、阪神タイガースが1年間に阪神甲子園球場で行うナイトゲームで使用するナイター照明の電力量に相当し、球場全体の年間使用電力量の約5.3%相当となります。他にも、雨水・井戸水の利用により、水道水の利用削減を図っています。





財務セクション

コンテンツ

- 65 連結財務指標6ヵ年推移
- 66 財務分析(連結決算)
- 69 事業等のリスク
- 72 連結貸借対照表
- 74 連結損益計算書
- 75 連結株主資本等変動計算書
- 76 連結キャッシュ・フロー計算書
- 77 連結財務諸表注記

本アニュアルレポートの作成と監査の位置づけについて

本アニュアルレポートの財務セクションは、あずさ監査法人(KPMG AZSA & Co.)の監査を受けた第172期の有価証券報告書に記載されている連結財務諸表を含む財務内容を抜粋し、一部レイアウトを変更して掲載しております。また、内容に関しては、有価証券報告書と相違が生じないように配慮して制作しております。ただし、アニュアルレポート自体は、あずさ監査法人による監査の対象とはなっておりません。

連結財務指標6カ年推移

3月31日に終了した1年間

	(単位：百万円)						(単位：千米ドル) ^(注1)
	2005/3	2006/3	2007/3 ^(注2)	2008/3	2009/3	2010/3	2010/3
経営成績							
営業収益	¥476,623	¥486,154	¥743,376	¥752,300	¥683,715	¥653,287	\$7,024,591
営業利益	58,768	64,841	87,003	90,724	77,823	70,126	754,043
EBITDA ^(注3)	88,700	94,500	146,500	145,200	135,300	133,200	1,432,505
税金等調整前当期純利益	36,042	43,216	65,305	26,098	34,064	33,899	364,505
当期純利益	26,078	25,326	36,619	627	20,550	10,793	116,054
設備投資額	27,488	52,090	53,795	134,307	109,688	132,386	1,423,505
減価償却費	29,974	29,611	43,888	51,577	54,798	60,418	649,656
キャッシュ・フロー							
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥67,650	¥80,229	¥ 78,981	¥ 74,902	¥108,597	¥146,955	\$1,580,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,175	△43,199	△199,578	△100,058	△115,047	△132,737	△1,427,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,473	△61,960	132,289	36,718	7,014	△24,200	△260,215
現金及び現金同等物の期中増減額	16,338	△24,484	11,791	11,403	△2,174	△9,680	△104,086
現金及び現金同等物の期末残高	52,370	28,375	40,166	31,166	30,690	21,440	230,538
財政状態							
総資産	¥1,670,911	¥1,609,116	¥2,366,694	¥2,348,476	¥2,307,332	¥2,337,331	\$25,132,591
純資産	277,393	360,221	522,286	476,639	473,878	480,633	5,168,097
有利子負債	988,111	889,615	1,209,382	1,271,100	1,275,620	1,282,583	13,791,215
1株当たり情報(円/米ドル)							
当期純利益 基本的	¥ 28.11	¥ 25.36	¥ 31.84	¥ 0.50	¥ 16.28	¥ 8.55	\$0.09
当期純利益 希薄化後	27.70	25.22	—	0.41	16.18	8.51	0.09
純資産	299.48	343.45	405.35	369.25	366.96	371.70	4.00
年間配当金	3.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	0.05
財務指標							
営業収益営業利益率(%)	12.3	13.3	11.7	12.1	11.4	10.7	—
ROA(%) ^(注4)	3.5	4.0	4.4	3.8	3.3	3.0	—
ROE(%) ^(注5)	9.9	7.9	8.4	0.1	4.4	2.3	—
有利子負債/EBITDA倍率(倍)	11.1	9.4	8.3 ^(注8)	8.8	9.4	9.6	—
自己資本比率(%)	16.6	22.4	21.7	19.9	20.1	20.1	—
D/Eレシオ(倍) ^(注6)	3.6	2.5	2.4	2.7	2.8	2.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) ^(注7)	3.7	4.4	4.5	4.0	3.4	3.0	—
その他の指標							
発行済株式総数(千株)	927,867	1,049,538	1,271,406	1,271,406	1,271,406	1,271,406	—
従業員数(人)	13,732	13,319	20,498	19,892	20,805	20,938	—

(注)

- 米ドル金額は読者の便宜のため、2010年3月31日現在の東京外国為替市場における円相場、1米ドル=93円で換算しています。
- 2007年3月期の数値は、経営統合により、第2四半期から阪神電気鉄道(連結)の決算が連結されています。
- EBITDA=営業利益+減価償却費+陥急・阪神の経営統合に伴うのれん償却額。なお、EBITDAのみ、億円単位で開示しており、単位未満を四捨五入しています。2007年3月期の数値は、経営統合が期首に行われたものと仮定して算出しています。
- ROA=営業利益/総資産の期首期末平均。
- ROE=当期純利益/自己資本の期首期末平均。
- D/Eレシオ=有利子負債/自己資本。
- インタレスト・カバレッジ・レシオ=(営業利益+受取利息・配当金)/支払利息。
- 期首統合ベースのEBITDAを用いて算出しています。

財務分析(連結決算)

■ 経営成績の分析

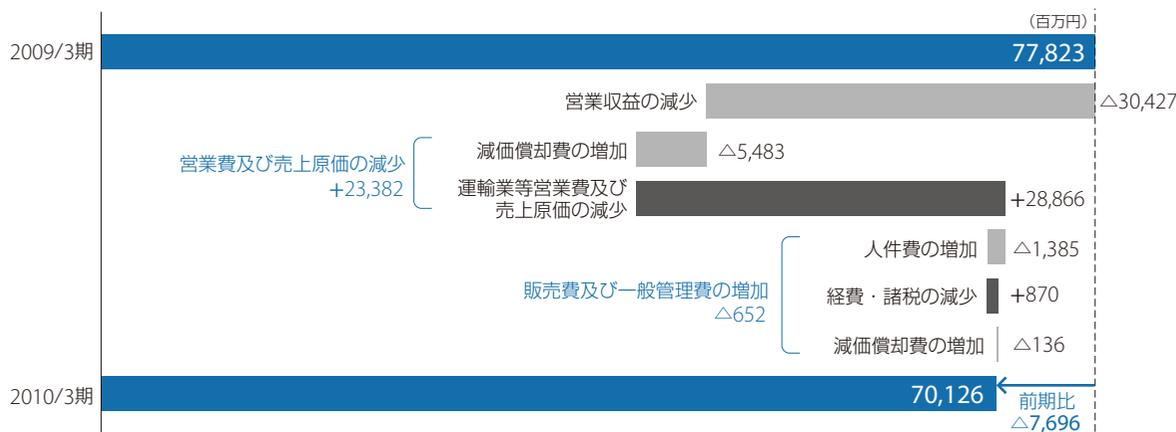
営業収益は、景気低迷や新型インフルエンザ禍の影響等により、エンタテインメント・コミュニケーション事業を除く各コア事業が厳しい状況で推移したこと等により653,287百万円となり、前連結会計年度に比べ30,427百万円(△4.5%)減少しました。

営業利益は、各コア事業ともコストの削減に努めましたが、減収による影響に加えて、減価償却費の増加等により70,126百万円となり、前連結会計年度に比べ7,696百万円(△9.9%)減少しました。

当期純利益は、持分法適用関連会社株式に計上されていた持分法のれん相当額を一括償却し、特別損失を計上したこと等により10,793百万円となり、前連結会計年度に比べ9,757百万円(△47.5%)減少しました。

連結経営成績の概況については、P.14の社長インタビュー(事業環境及び業績評価)もご参照ください。

営業利益分析図



■ セグメント情報

各コア事業の経営成績は以下の表に記載のとおりです。その分析については、表の末尾に記載のページをご参照ください。

	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	旅行・国際輸送	ホテル	流通	その他	計	消去又は全社	連結
(百万円)										
営業収益										
10年3月期	195,114	169,205	103,667	62,854	60,977	62,788	39,591	694,199	△40,911	653,287
09年3月期	195,244	171,685	100,561	65,805	66,457	67,581	60,534	727,870	△44,155	683,715
差引	△129	△2,480	3,106	△2,951	△5,480	△4,792	△20,942	△33,671	3,244	△30,427
増減率	△0.1%	△1.4%	3.1%	△4.5%	△8.2%	△7.1%	△34.6%	△4.6%	-	△4.5%
営業利益										
10年3月期	31,552	29,629	9,292	276	△1,705	△297	516	69,263	863	70,126
09年3月期	32,490	32,815	8,384	1,451	341	696	568	76,748	1,075	77,823
差引	△938	△3,186	907	△1,175	△2,046	△994	△52	△7,485	△211	△7,696
増減率	△2.9%	△9.7%	10.8%	△81.0%	-	-	△9.2%	△9.8%	-	△9.9%
参照ページ	P.31	P.36	P.40	P.44	P.47	P.50	*	-	-	P.13

* その他の事業については、建設業における前連結会計年度の阪神なんば線関連工事受注の反動や、2009年2月に(株)ステーションファイナンス株式を売却し、外部化した影響等により、減収減益となりました。

■ 財政状態の分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、受取手形及び売掛金が減少しましたが、設備投資や神戸高速鉄道(株)の連結子会社化に伴い有形固定資産が増加したこと等により2,337,331百万円となり、前連結会計年度末に比べ29,999百万円増加しました。

負債合計は、設備投資関係等の未払金が減少した一方で、有利子負債が増加したこと等により1,856,698百万円と前連結会計年度末に比べ23,244百万円増加しました。

純資産合計は、利益剰余金の増加等により480,633百万円と前連結会計年度末に比べ6,754百万円増加しました。

自己資本は469,128百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,155百万円増加しました。これは、当期純利益を計上したこと等により、利益剰余金が増加した結果であります。

この結果、自己資本比率は20.1%となり、ROEは2.3%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ9,249百万円減少し、21,440百万円となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローは146,955百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△132,737百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは△24,200百万円となりました。これは、投資活動による資金支出の増加があったものの、営業活動により得た資金で対応できたことによるものです。

各キャッシュ・フローの前連結会計年度からの変動要因は下記のとおりです。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金収支は、前連結会計年度に比べ38,357百万円(35.3%)資金収入が増加しました。これは、営業利益は減少したものの、たな卸資産が減少したことや、預り敷金が増加したこと等によるものです。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金収支は、前連結会計年度に比べ17,689百万円(15.4%)資金支出が増加しました。これは、固定資産の取得による支出の増加等によるものです。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金収支は、前連結会計年度に比べ31,215百万円資金支出が増加しました。これは、短期借入金の純増減額が減少したこと等によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3
自己資本比率(%)	22.4	21.7	19.9	20.1	20.1
時価ベースの自己資本比率(%)	44.4	38.2	23.2	24.4	23.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	11.1	15.3	17.0	11.7	8.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.4	4.5	4.0	3.4	3.0

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業利益＋受取利息・配当金)／支払利息

* 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっています。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

3. 資金調達の状況

当連結会計年度においては、事業子会社において設備投資を行ったこと、また神戸高速鉄道(株)が連結子会社となったこと等により連結有利子負債が増加しましたが、受取手形及び

売掛金の回収並びに営業活動によるキャッシュ・フロー等で圧縮したことにより、当連結会計年度末における連結有利子負債残高は1,282,583百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,962百万円の増加に止まりました。

■ 設備投資と減価償却費

当連結会計年度の設備投資(無形固定資産を含む。)については、132,386百万円となり、前連結会計年度に比べ22,698百万円(20.7%)増加しました。

各セグメント別の内訳は次のとおりです。

	2009/3	2010/3	増減率
都市交通	30,408 百万円	29,099 百万円	△4.3 %
不動産	58,106	71,517	23.1
エンタテインメント・コミュニケーション	15,149	6,461	△57.3
旅行・国際輸送	1,521	1,523	0.1
ホテル	1,964	22,257	1,033.3
流通	2,295	1,875	△18.3
その他	1,005	533	△46.9
計	110,450	133,269	20.7
消去又は全社	△762	△883	—
合計	109,688	132,386	20.7

<都市交通事業>

鉄道事業においては、安全対策、サービスの向上を図ることを目的として、立体交差化工事、施設の改良、バリアフリー化設備の新設、車両の新造及び改造等の設備投資を実施しました。

また、バス事業及びタクシー業においては、車両の更新を行いました。

<不動産事業>

不動産賃貸業においては、阪急電鉄(株)が梅田阪急ビル建替及びそれに伴う同ビルの一部撤去等を行い、阪急不動産(株)が阪急グランドビル*及び阪急ファイブビルの一部を取得しました。

また、阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)、阪急不動産(株)において、賃貸ビルの改修等の設備投資を実施しました。

* 阪急グランドビルの取得は、不動産流動化の終了(買い戻し)によるものです。

<エンタテインメント・コミュニケーション事業>

スポーツ事業においては、阪神電気鉄道(株)が阪神甲子園球場のリニューアル工事等を行い、歌劇事業においては、阪急電鉄(株)が宝塚大劇場など現状設備の改修、更新を実施しました。

<旅行・国際輸送事業>

旅行・国際輸送事業においては、(株)阪急交通社が東日本営業本部の拠点集約に伴い、内装設備等の新設を行いました。

<ホテル事業>

ホテル事業においては、(株)阪急阪神ホテルズが「第一ホテル東京」を取得する*とともに、各社が客室改装等の設備投資を実施しました。

* 第一ホテル東京の取得は、不動産流動化の終了(買い戻し)によるものです。

<流通事業>

小売業においては、(株)阪急リテールズが新勤怠システム開発及びブックファーストルミネ北千住店など直営店舗の新設を行いました。

<その他の事業>

貨物運送事業において、山陽自動車運送(株)が車両の更新を行いました。

また、当連結会計年度の減価償却費については、60,418百万円となり、前連結会計年度に比べ5,620百万円(10.3%)増加しました。

これは、前連結会計年度において、阪急西宮ガーデンズの竣工(2008年11月)、阪神なんば線の開通(2009年3月)に伴う車両の取得、阪神甲子園球場リニューアル第Ⅱ期工事の完工(2009年3月)など、大型の設備投資があったことに加え、当連結会計年度から神戸高速鉄道(株)が連結子会社となったことに伴うものです。

■ 配当政策

配当方針等の株主還元に関する考え方については、P.21の社長インタビュー(株主還元の方針)をご参照ください。

事業等のリスク

当グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。ただし、これらは当グループに関するすべてのリスクを網羅したものではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。

なお、文中における将来に関する事項は、当グループが有価証券報告書提出日現在において判断したものです。

■ 法的規制について

当グループのうち、鉄道事業者においては、鉄道事業法の定めにより、経営しようとする路線及び鉄道事業の種別毎に国土交通大臣の許可を受けなければならない(第3条)、更に旅客の運賃及び料金の設定・変更は、国土交通大臣の認可を受けなければならない(第16条)こととされています。よって、これらの規制により、当グループの鉄道事業の活動が制限される可能性があります。

■ 大規模地域拠点開発について

当グループは阪急・阪神沿線の深耕を目指し、グループ内の事業用資産について、一層の有効活用を図り、資産効率を高めていくための取組として、梅田阪急ビル建替、梅田茶屋町地区、大阪駅北地区(梅田北ヤード)先行開発区域及び国際文化公園都市「彩都」など大規模な地域拠点開発を推進しています。これらは、いずれも当グループのこれからの成長の鍵を握る重要な拠点として、今後も引き続き早期の開発に鋭意努めていきますが、急激な事業環境変化(地価動向、都市計画や事業計画の変更等)により、当グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

■ 有利子負債について

当連結会計年度末における連結有利子負債残高は1,282,583百万円となっています。

なお、2006年度(2007年3月期)に株式公開買付けによって阪神電気鉄道株式を取得し、同社が連結子会社となったことにより連結有利子負債残高が増加しましたが、当グループとしては同社との経営統合によるキャッシュ・フローの拡大等により、基本的には返済面は問題ないと考えています。

当グループは、引き続き資金調達手段の多様化を図り、状況に応じて金利の影響を抑えるように努めていきますが、万一、金利水準が急激に上昇した場合には、当グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

■ 関係会社について

阪急電鉄(株)(連結子会社)は、北神急行電鉄(株)(連結子会社)が利用者の利便性を確保するため、神戸高速鉄道(株)(連結子会社)に鉄道施設を譲渡し、第2種鉄道事業者として鉄道営業を存続するという計画に合意しました。この合意に基づいて阪急電鉄(株)は、2002年度(2003年3月期)に神戸高速鉄道(株)に対し鉄道施設購入に必要な資金の一部を融資し、当該譲渡が実行されました。

また、2007年9月に、神戸電鉄(株)(持分法適用関連会社)が北神急行電鉄(株)に対する再建支援の施策を一時中断しました。これに伴い、上記の計画の枠組を維持するため、阪急電鉄(株)は北神急行電鉄(株)に対し追加融資を実施しました。

今後も、第2種鉄道事業を営む北神急行電鉄(株)において円滑な運営が行えるよう協力していきますが、計画の変更等があった場合には、当グループが影響を受ける可能性があります。

■ 保有資産の時価下落について

当グループが保有するたな卸資産、有形・無形固定資産及び投資有価証券等の時価が、今後著しく下落した場合には、減損損失または評価損等を計上することにより、当グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

事業等のリスクに関するQ&A

投資家の皆様などからお受けする事業等のリスクに関する質問に対する当社の考えは以下のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、また、当該リスクが、当グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性を否定するものではありません。

経済環境に関するリスク

金利の変動

長期借入金及び社債は主に設備投資計画などに必要な長期的資金の調達であり、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは主に短期的な運転資金に係る資金調達です。一部の変動金利の借入金及び社債は、金利の変動リスク(市場リスク)に晒されていますが、金利スワップ取引及び金利オプション取引の締結により、金利の固定化を進めることで、金利変動リスクを回避しています。

ただし、万一、金利水準が急激に上昇した場合には、当グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

資金調達環境の変化

資金繰計画を適時に作成し、適切な資金管理を行うことで、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクを回避しています。加えて、キャッシュプールシステム等によるグループ資金一元化により、グループ会社から余剰資金を集約して有効利用するとともに、コミットメントラインなどのバックアップラインの設定により、金融機関からの即座の資金調達を可能にしています。更に直接金融・間接金融の適切なバランスを維持し、取引先を多数の金融機関に分散することにより、資金調達手段の多様化を進め、流動性を確保しています。

為替相場の変動

為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を、一部の外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するために利用しています。これらのデリバティブ取引については、取引相手先が契約条件による債務履行を怠った、もしくは倒産したことにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を楽しむことができなくなるといった信用リスクが

存在するものの、格付の高い金融機関とのみ取引を行うなどにより、信用リスクを回避しています。

なお、当グループの海外売上は連結営業収益の10%未満となっています。

事業に関するリスク

少子高齢化の進行

少子高齢化の進行により、安全対策、バリアフリー化などの設備投資の増加が見込まれるほか、将来的な人口の減少により、当グループの鉄道、バス、タクシー等に対する旅客輸送需要が減退するとともに、その他の事業においても需要が減退する可能性があります。

当グループでは、これに対応すべく、行政や教育機関等と協力しながら、「安心」、「文化」、「教育」を重視した「まちづくり」を行うなど、沿線の魅力向上に努め、多くの人に支持される沿線づくりを地道に続けています。

(※「まちづくり」に関する社長インタビューについては、P.20をご参照ください。都市交通事業における利用促進施策については、P.28をご参照ください。)

安全対策

当グループの基幹事業である鉄道事業においては、事故が発生した場合、お客様に大きな被害をもたらすことになることから、お客様の命をお預かりしている責任の重大さを強く認識しており、有責事故を惹起しないことを経営の基本としています。

このような考えの下、ハードとソフトの両輪を充実させ、お客様第一・安全最優先の強い信念を持って、一歩先の安全をお客様にご提供できるように、当グループではさまざまな取組を行っております。

一例として、阪急電鉄(株)での取組を挙げますと、ソフト面

では「すべてはお客様のために すべては安全のために」との安全スローガンを掲げ、輸送の安全の確保に係る行動規範を制定し、いつでもどこでも確認できるように、各職場には掲示用、個人には携帯用を配付しています。また、安全管理体制の整備や安全管理推進委員会の定期開催を通じて、安全性の確保に努めています。この他、表彰制度を整備し、社員の自主的な改善提案活動を支援しており、業務の改善に貢献する提案も数多く出ています。2009年5月には、運転士や車掌を育成する施設である教習所内に、社内外の過去の事故を学ぶ「安全考学室」を設け、過去の事故から運転保安に関する各システムや規程が構築された背景を乗務員が学び取れるようにしています。

また、ハード面では、ATS装置の改良を進めており、踏切道への過走防止や駅誤通過防止、終端部での衝突防止等、保安度の向上を図っています。この他、運転状況記録装置の導入や立体交差工事の推進などに取り組んでいます。

自然災害・テロ行為等

地震、台風、洪水等の自然災害やテロ行為等により、当グループの事業及び輸送網インフラが大きな被害を受ける可能性があります。

阪急電鉄(株)及び阪神電気鉄道(株)では、沿線各所に雨量計や風速計、河川の水位計等を整備し観測データを収集するとともに、気象台からのリアルタイムな情報に対応することで、安全な列車運行に活かしています。また、震度4以上の地震を地震計で感知した場合、もしくは、緊急地震速報端末で予測した場合には、地震対象区間を走行する全列車に緊急停止手配を直ちに行うこととしています。更に、テロ行為等に対応し、継続した警戒が必要であると認められる場合、あるいは不審物・不審者の発見や被害が発生した場合に対して、危機管理レベルに応じた段階的な体制をとることとしています。

また、万一、長時間の輸送障害や多数の死傷者が発生する等の事態が生じた際に、社会に及ぼす影響を最小限に止めるべく、緊急事態体制を整備しています。

感染症の発生・流行

SARS(重症急性呼吸器症候群)や新型インフルエンザのような感染症の発生・流行により、経済活動の制限やお客様の出控えが起こり、当グループの事業が大きな影響を受ける可能性があります。

実際、2010年3月期は、新型インフルエンザの流行に伴うお客様の出控えにより、都市交通事業・旅行事業・ホテル事業を中心に当グループは大きな影響を受けました。

その他のリスク

会計基準の変更

我が国では、IFRS(国際財務報告基準)へのコンバージェンス(収斂)に伴う会計基準の改訂作業が進められると同時に、上場企業の連結決算に対してIFRSそのものを強制適用することも検討されております*。

今後、会計基準の変更やIFRSの適用により、包括利益の表示やのれんの非償却化、過年度遡及修正などといった会計処理を導入する必要があり、これらが当グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

現在、当社では、新会計基準適用による財政状態への影響の分析や会計システムの整備を鋭意進めており、特にIFRSの強制適用については社内に専門のタスクチームを組織して、会計監査人であるあずさ監査法人と緊密に連携しながら、今後に向けての対応を進めています。

* 金融庁の発表資料によりますと、2012年を目途としてIFRS強制適用の判断を行う予定であり、強制適用する場合は2015年または2016年から適用を開始するとされています。

連結貸借対照表

平成21年及び平成22年3月31日現在

	百万円		千米ドル
	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
資産の部			
流動資産			
現金及び預金(※3).....	¥ 31,973	¥ 23,792	\$ 255,828
受取手形及び売掛金.....	95,703	78,969	849,129
販売土地及び建物.....	134,830	126,316	1,358,237
商品及び製品.....	7,104	8,138	87,505
仕掛品.....	7,156	5,445	58,548
原材料及び貯蔵品.....	3,430	3,791	40,763
繰延税金資産.....	16,063	14,623	157,237
その他.....	43,816	33,967	365,237
貸倒引当金.....	△2,765	△2,023	△21,753
流動資産合計.....	337,315	293,021	3,150,763
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物(純額)(※3).....	555,809	606,498	6,521,484
機械装置及び運搬具(純額)(※3).....	60,171	58,372	627,656
土地(※3、5).....	819,898	888,431	9,553,022
建設仮勘定.....	131,666	134,215	1,443,172
その他(純額)(※3).....	15,833	15,251	163,989
有形固定資産合計(※1、2).....	1,583,379	1,702,769	18,309,344
無形固定資産			
のれん.....	46,335	43,966	472,753
その他(※2、3).....	18,603	17,989	193,430
無形固定資産合計.....	64,938	61,955	666,183
投資その他の資産			
投資有価証券(※3、4).....	239,567	227,826	2,449,742
長期貸付金.....	23,753	—	—
繰延税金資産.....	5,293	4,996	53,720
その他.....	60,397	54,556	586,624
貸倒引当金.....	△7,313	△7,793	△83,796
投資その他の資産合計.....	321,698	279,585	3,006,290
固定資産合計.....	1,970,016	2,044,310	21,981,828
資産合計	¥2,307,332	¥2,337,331	\$25,132,591

※連結財務諸表注記をご参照ください。

	百万円		千米ドル
	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金.....	¥ 43,885	¥ 46,726	\$ 502,430
短期借入金(※3).....	266,906	287,346	3,089,742
1年内償還予定の社債.....	20,000	25,000	268,817
未払法人税等.....	3,489	4,008	43,097
未払費用.....	18,551	17,386	186,946
賞与引当金.....	4,186	3,986	42,860
その他(※3).....	156,635	139,417	1,499,108
流動負債合計.....	513,656	523,872	5,633,032
固定負債			
社債.....	120,000	135,000	1,451,613
長期借入金(※3).....	866,717	832,018	8,946,430
繰延税金負債.....	138,764	151,804	1,632,301
再評価に係る繰延税金負債(※5).....	6,861	6,839	73,538
退職給付引当金.....	57,067	58,487	628,892
役員退職慰労引当金.....	700	755	8,118
投資損失引当金.....	6,498	6,486	69,742
長期前受工事負担金.....	8,513	15,639	168,161
その他.....	114,672	125,794	1,352,624
固定負債合計.....	1,319,796	1,332,825	14,331,452
負債合計.....	1,833,453	1,856,698	19,964,495
純資産の部			
株主資本			
資本金.....	99,474	99,474	1,069,613
資本剰余金.....	150,134	150,027	1,613,194
利益剰余金.....	227,338	232,135	2,496,075
自己株式.....	△4,143	△3,808	△40,946
株主資本合計.....	472,803	477,829	5,137,946
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金.....	△9,253	△8,075	△86,828
繰延ヘッジ損益.....	△681	△845	△9,086
土地再評価差額金(※5).....	1,978	1,956	21,032
為替換算調整勘定.....	△1,874	△1,736	△18,667
評価・換算差額等合計.....	△9,831	△8,700	△93,548
少数株主持分(※5).....	10,906	11,505	123,710
純資産合計.....	473,878	480,633	5,168,097
負債純資産合計.....	¥2,307,332	¥2,337,331	\$25,132,591

連結損益計算書

平成21年及び平成22年3月31日終了年度

	百万円		千米ドル
	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
営業収益	¥683,715	¥653,287	\$7,024,591
営業費			
運輸業等営業費及び売上原価(※1)	573,858	550,476	5,919,097
販売費及び一般管理費(※2)	32,032	32,684	351,441
営業費合計(※3)	605,891	583,160	6,270,538
営業利益	77,823	70,126	754,043
営業外収益			
受取利息	486	168	1,806
受取配当金	1,569	933	10,032
負ののれん償却額	739	13	140
持分法による投資利益	886	3,455	37,151
雑収入	2,872	2,397	25,774
営業外収益合計	6,553	6,968	74,925
営業外費用			
支払利息	23,703	23,627	254,054
雑支出	3,229	3,058	32,882
営業外費用合計	26,932	26,685	286,935
経常利益	57,445	50,409	542,032
特別利益			
固定資産売却益(※4)	243	394	4,237
工事負担金等受入額	7,043	3,222	34,645
有価証券売却益(※5)	785	1,624	17,462
匿名組合投資利益	8,531	8,241	88,613
その他	2,239	2,384	25,634
特別利益合計	18,843	15,868	170,624
特別損失			
固定資産売却損(※6)	123	325	3,495
固定資産圧縮損	6,927	3,044	32,731
固定資産除却損(※7)	3,972	6,262	67,333
減損損失(※8)	3,447	4,751	51,086
貸倒引当金繰入額	457	1,064	11,441
投資損失引当金繰入額	1,644	126	1,355
事業整理損(※9)	18,431	—	—
持分法のれん相当額一括償却額(※10)	—	10,264	110,366
その他	7,219	6,538	70,301
特別損失合計	42,224	32,377	348,140
税金等調整前当期純利益	34,064	33,899	364,505
法人税、住民税及び事業税	6,814	7,226	77,699
法人税等調整額	6,070	15,357	165,129
法人税等合計	12,884	22,583	242,828
少数株主利益	628	523	5,624
当期純利益	¥ 20,550	¥ 10,793	\$ 116,054

※連結財務諸表注記をご参照ください。

連結株主資本等変動計算書

平成21年及び平成22年3月31日終了年度

	百万円		千米ドル
	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
株主資本			
資本金			
前期末残高	¥ 99,474	¥ 99,474	\$ 1,069,613
当期変動額	—	—	—
当期末残高	¥ 99,474	¥ 99,474	\$ 1,069,613
資本剰余金			
前期末残高	¥ 150,134	¥ 150,134	\$ 1,614,344
当期変動額	—	△ 107	△ 1,151
自己株式の処分	—	△ 107	△ 1,151
当期末残高	¥ 150,134	¥ 150,027	\$ 1,613,194
利益剰余金			
前期末残高	¥ 211,758	¥ 227,338	\$ 2,444,495
当期変動額	△ 6,339	△ 6,335	△ 68,118
剰余金の配当	△ 6,339	△ 6,335	△ 68,118
当期純利益	20,550	10,793	116,054
土地再評価差額金の取崩	212	21	226
自己株式の処分	—	△ 20	△ 215
連結範囲の変動	1,155	337	3,624
当期変動額合計	15,579	4,797	51,581
当期末残高	¥ 227,338	¥ 232,135	\$ 2,496,075
自己株式			
前期末残高	¥ △ 3,266	¥ △ 4,143	\$ △ 44,548
当期変動額	△ 876	△ 137	△ 1,473
自己株式の取得	△ 876	△ 137	△ 1,473
自己株式の処分	0	472	5,075
当期変動額合計	△ 876	335	3,602
当期末残高	¥ △ 4,143	¥ △ 3,808	\$ △ 40,946
株主資本合計			
前期末残高	¥ 458,100	¥ 472,803	\$ 5,083,903
当期変動額	△ 6,339	△ 6,335	△ 68,118
剰余金の配当	△ 6,339	△ 6,335	△ 68,118
当期純利益	20,550	10,793	116,054
土地再評価差額金の取崩	212	21	226
自己株式の取得	△ 876	△ 137	△ 1,473
自己株式の処分	0	344	3,699
連結範囲の変動	1,155	337	3,624
当期変動額合計	14,703	5,025	54,032
当期末残高	¥ 472,803	¥ 477,829	\$ 5,137,946

	百万円		千米ドル
	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	¥ 6,621	¥ △ 9,253	\$ △ 99,495
当期変動額	△ 15,874	1,177	12,656
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 15,874	1,177	12,656
当期変動額合計	△ 15,874	1,177	12,656
当期末残高	¥ △ 9,253	¥ △ 8,075	\$ △ 86,828
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	¥ △ 557	¥ △ 681	\$ △ 7,323
当期変動額	△ 124	△ 163	△ 1,753
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 124	△ 163	△ 1,753
当期変動額合計	△ 124	△ 163	△ 1,753
当期末残高	¥ △ 681	¥ △ 845	\$ △ 9,086
土地再評価差額金			
前期末残高	¥ 2,192	¥ 1,978	\$ 21,269
当期変動額	△ 214	△ 21	△ 226
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 214	△ 21	△ 226
当期変動額合計	△ 214	△ 21	△ 226
当期末残高	¥ 1,978	¥ 1,956	\$ 21,032
為替換算調整勘定			
前期末残高	¥ 212	¥ △ 1,874	\$ △ 20,151
当期変動額	△ 2,087	137	1,473
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 2,087	137	1,473
当期変動額合計	△ 2,087	137	1,473
当期末残高	¥ △ 1,874	¥ △ 1,736	\$ △ 18,667
評価・換算差額等合計			
前期末残高	¥ 8,468	¥ △ 9,831	\$ △ 105,710
当期変動額	△ 18,300	1,130	12,151
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 18,300	1,130	12,151
当期変動額合計	△ 18,300	1,130	12,151
当期末残高	¥ △ 9,831	¥ △ 8,700	\$ △ 93,548
少数株主持分			
前期末残高	¥ 10,069	¥ 10,906	\$ 117,269
当期変動額	836	598	6,430
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	836	598	6,430
当期変動額合計	836	598	6,430
当期末残高	¥ 10,906	¥ 11,505	\$ 123,710
純資産合計			
前期末残高	¥ 476,639	¥ 473,878	\$ 5,095,462
当期変動額	△ 6,339	△ 6,335	△ 68,118
剰余金の配当	△ 6,339	△ 6,335	△ 68,118
当期純利益	20,550	10,793	116,054
土地再評価差額金の取崩	212	21	226
自己株式の取得	△ 876	△ 137	△ 1,473
自己株式の処分	0	344	3,699
連結範囲の変動	1,155	337	3,624
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 17,463	1,729	18,591
当期変動額合計	△ 2,760	6,754	72,624
当期末残高	¥ 473,878	¥ 480,633	\$ 5,168,097

連結キャッシュ・フロー計算書

平成21年及び平成22年3月31日終了年度

	百万円		千米ドル
	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益.....	¥ 34,064	¥ 33,899	\$ 364,505
減価償却費.....	54,798	60,418	649,656
減損損失.....	3,447	4,751	51,086
のれん償却額.....	2,677	2,677	28,785
負ののれん償却額.....	△739	△13	△140
持分法による投資損益(△は益).....	△886	△3,455	△37,151
退職給付引当金の増減額(△は減少).....	△1,184	1,647	17,710
貸倒引当金の増減額(△は減少).....	749	792	8,516
事業整理損失.....	18,431	—	—
受取利息及び受取配当金.....	△2,055	△1,102	△11,849
支払利息.....	23,703	23,627	254,054
固定資産売却損益(△は益).....	△119	△68	△731
固定資産圧縮損.....	6,927	3,044	32,731
固定資産除却損.....	3,972	6,262	67,333
有価証券売却損益(△は益).....	△772	△1,278	△13,742
工事負担金等受入額.....	△7,043	△3,222	△34,645
匿名組合投資損益(△は益).....	△8,531	△8,241	△88,613
持分法のれん相当額一括償却額.....	—	10,264	110,366
売上債権の増減額(△は増加).....	22,206	19,750	212,366
たな卸資産の増減額(△は増加).....	643	9,361	100,656
仕入債務の増減額(△は減少).....	△7,423	2,559	27,516
その他の負債の増減額(△は減少).....	△11,376	△9,712	△104,430
その他.....	2,527	24,048	258,581
小計.....	134,016	176,010	1,892,581
利息及び配当金の受取額.....	3,008	2,502	26,903
利息の支払額.....	△23,328	△23,512	△252,817
法人税等の支払額又は還付額(△は支払).....	△4,907	△6,496	△69,849
特別退職金の支払額.....	△191	△1,549	△16,656
営業活動によるキャッシュ・フロー.....	108,597	146,955	1,580,161
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出.....	△120,346	△161,078	△1,732,022
固定資産の売却による収入.....	1,066	2,758	29,656
投資有価証券の取得による支出.....	△8,340	△4,142	△44,538
投資有価証券の売却による収入.....	1,940	3,628	39,011
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出.....	—	1,813	19,495
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入.....	△1,777	—	—
短期貸付金の純増減額(△は増加).....	△2,463	250	2,688
長期貸付けによる支出.....	△11,900	△748	△8,043
長期貸付金の回収による収入.....	5,614	363	3,903
工事負担金等受入による収入.....	12,899	11,865	127,581
匿名組合出資金の払戻による収入.....	9,181	10,541	113,344
その他.....	△921	2,010	21,613
投資活動によるキャッシュ・フロー.....	△115,047	△132,737	△1,427,280
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少).....	12,982	△28,685	△308,441
長期借入れによる収入.....	118,523	54,100	581,720
長期借入金の返済による支出.....	△111,979	△62,066	△667,376
社債の発行による収入.....	19,909	39,773	427,667
社債の償還による支出.....	△25,200	△20,000	△215,054
配当金の支払額.....	△6,339	△6,335	△68,118
少数株主への配当金の支払額.....	△267	△249	△2,677
その他.....	△614	△737	△7,925
財務活動によるキャッシュ・フロー.....	7,014	△24,200	△260,215
現金及び現金同等物に係る換算差額.....	△2,739	302	3,247
現金及び現金同等物の増減額(△は減少).....	△2,174	△9,680	△104,086
現金及び現金同等物の期首残高.....	31,166	30,690	330,000
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額.....	1,692	430	4,624
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額.....	5	—	—
現金及び現金同等物の期末残高.....	¥ 30,690	¥ 21,440	\$ 230,538

連結財務諸表注記

連結財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。))に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日

まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連

結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制

を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入並びに同機構及び監査法人等が主催するセミナーへの参加等の取組みを行っている。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

前連結会計年度

(a) 連結子会社の数 98社

主要な連結子会社の名称は、P.101をご参照ください。

なお、HANKYU INTERNATIONAL TRANSPORT (KOREA) CO., LTD. 他6社については、重要性が増加したことにより、阪神ケーブルエンジニアリング(株)については、設立したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めることにした。

また、当連結会計年度において、(株)ホテル阪神については、会社合併により、相栄興産(株)については、清算終了したことにより、(株)ステーションファイナンス他1社については、全株式を売却したことにより連結の範囲から除外している。

(b) 主要な非連結子会社の名称等

(株)阪急メディアックス、(株)阪神モーター・ドック

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外している。

(c) 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載している。

当連結会計年度

(a) 連結子会社の数 99社

主要な連結子会社の名称は、P.101をご参照ください。

なお、神戸高速鉄道(株)については、株式を取得したことにより、阪急阪神クリーンサービス(株)他3社については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めることにした。

また、当連結会計年度において、(株)阪急エクスプレス他2社については、会社合併により、阪急航空(株)については、清算終了したことにより連結の範囲から除外している。

(b) 主要な非連結子会社の名称等

(株)阪急メディアックス

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財

務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外している。

(c) 前連結会計年度に同じ

2. 持分法の適用に関する事項

前連結会計年度

(a) 持分法適用の関連会社数 8社

主要な会社名

エイチ・ツー・オー リテイリング(株)、神戸電鉄(株)、東宝(株)、(株)東京楽天地

なお、西大阪高速鉄道(株)については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めることにした。

(b) 持分法を適用していない非連結子会社(株)阪急メディアックス、(株)阪神モーター・ドック他)及び関連会社(オーエス(株)、石見交通(株)他)は当期純損益及び利益剰余金等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず原価法によっている。

(c) 持分法計算の結果生じた投資差額は、発生日以降5年間で均等償却している。

なお、平成19年度に発生したエイチ・ツー・オー リテイリング(株)に係る投資差額については、20年間で均等償却している。

当連結会計年度

(a) 持分法適用の関連会社数 8社

主要な会社名

エイチ・ツー・オー リテイリング(株)、神戸電鉄(株)、東宝(株)、(株)東京楽天地

(b) 持分法を適用していない非連結子会社(株)阪急メディアックス他)及び関連会社(オーエス(株)他)は当期純損益及び利益剰余金等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず原価法によっている。

(c) 持分法計算の結果生じた投資差額は、発生日以降5年間で均等償却している。

なお、平成19年度に発生したエイチ・ツー・オー リテイリング(株)に係る投資差額については、当社が保有する同社株式の市場価格の

連結財務諸表注記

下落により、当社個別財務諸表において同社株式に対する減損処理を行ったことに伴い、当連結会計年度において、未償却残高を一括償却している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

前連結会計年度

連結子会社のうち、HANKYU INTERNATIONAL TRANSPORT (NETHERLANDS) B.V.、HANKYU INTERNATIONAL TRANSPORT (DEUTSCHLAND) GMBH他16社の決算日は12月31日である。なお、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

当連結会計年度

連結子会社のうち、Hankyu Hanshin Express (Netherlands) B.V.、Hankyu Hanshin Express (Deutschland) GmbH他17社の決算日は12月31日である。なお、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) たな卸資産

前連結会計年度

たな卸資産のうちその主要部分を占める販売土地及び建物については、個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価している。また、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価している。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。

これにより営業利益、経常利益については3,856百万円、税金等調整前当期純利益は4,856百万円、それぞれ減少している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

当連結会計年度

たな卸資産のうちその主要部分を占める販売土地及び建物については、個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価している。また、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価している。

(b) その他有価証券のうち、時価のあるものについては、決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては主として移動平均法による原価法により評価している。

ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上している。

(c) デリバティブは、時価法により評価している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、主として定率法によっているが、一部については定額法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

(b) 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、定額法によっている。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(1~6年)に基づく定額法を採用している。

(c) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

ただし、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 工事負担金等の会計処理

前連結会計年度

連結子会社である阪急電鉄(株)及び阪神電気鉄道(株)は、鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れている。

これらの工事負担金等により取得した資産は、取得原価から当該工事負担金等相当額を直接減額したうえで固定資産に計上している。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上している。

当連結会計年度

一部の連結子会社では、鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れている。

これらの工事負担金等により取得した資産は、取得原価から当該工事負担金等相当額を直接減額したうえで固定資産に計上している。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上している。

(4) 重要な引当金の計上基準

(a) 賞与引当金は、一部の連結子会社が賞与に充てるため、当連結会計年度の負担すべき実際支給見込額を計上している。

(b) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3~15年)による定額法により按分した額を、原則としてそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理している。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4~15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理している。

(c) 役員退職慰労引当金は、一部連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく額を計上している。

(d) 貸倒引当金は、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(e) 投資損失引当金は、関係会社等の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額及び貸付金額を超えて負担することとなる損失見込額を計上している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(a) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

ただし、金利スワップの特例処理の適用条件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりである。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約、通貨スワップ、通貨オプション	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ、金利オプション	借入金及び社債

(c) ヘッジ方針

当社グループは通常業務を遂行する上で為替変動リスク及び金利変動リスクにさらされており、このリスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を行っている。

(d) ヘッジ有効性評価の方法

有効性が明らかに認められる場合を除き、半期毎に比率分析の手法を用いて実施している。

(e) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引の利用に関して、事務分掌及び取引限度額等を

定めた内部規程等を設定しており、当該規程に基づいてデリバティブ取引を利用している。デリバティブ取引の執行・管理は、グループ各社における経理担当部門が各社決裁担当者の承認を得て行い、さらに内部統制組織を構築して契約締結業務及び解約業務が当該規程に準拠しているか否かの審査を実施している。

(6) 在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めている。

(7) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち損金不算入額については、長期前払消費税として連結貸借対照表上投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に基づき均等償却を行っている。

(8) 連結納税制度を適用している。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項

のれん及び負債ののれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っている。なお、平成18年度の阪神電気鉄道(株)との経営統合により発生したのれんについては、20年間の均等償却を行っている。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

追加情報

前連結会計年度

(保有目的の変更)

前連結会計年度まで固定資産の「建設仮勘定」に計上していた土地の一部については、当連結会計年度において、保有目的を変更し

ている。この変更に伴う「建設仮勘定」から「販売土地及び建物」への振替額は6,720百万円である。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

この変更に伴う、総資産への影響は軽微であり、損益への影響はない。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。

この変更に伴う影響は軽微である。

連結財務諸表注記

当連結会計年度

(「工事契約に関する会計基準」等)

当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主に原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

この変更に伴い、営業収益は1,311百万円(14,097千米ドル)増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ66百万円(710千米ドル)増加している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。
(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。

この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であり、退職給付債務への影響も軽微である。

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度

1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売土地及び建物」「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「販売土地及び建物」「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ127,618百万円、7,314百万円、7,986百万円、3,170百万円である。

2 前連結会計年度において区分掲記した流動資産の「短期貸付金」(当連結会計年度1,276百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。

当連結会計年度

前連結会計年度において区分掲記した投資その他の資産の「長期貸付金」(当連結会計年度6,415百万円(68,978千米ドル))は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度

1 前連結会計年度において区分掲記した特別利益の「補助金」(当連結会計年度17百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。

2 前連結会計年度において区分掲記した特別利益の「持分変動利益」(当連結会計年度45百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。

3 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示していた「投資損失引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することとした。

なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資損失引当金繰入額」は34百万円である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度

1 前連結会計年度において区分掲記した営業活動によるキャッシュ・フローの「投資損失引当金の増減額」(当連結会計年度386百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。

2 前連結会計年度において区分掲記した営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」(当連結会計年度△243百万円)及び「固定資産売却損」(当連結会計年度123百万円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(△は益)」として表示している。

3 前連結会計年度において区分掲記した営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券売却益」(当連結会計年度△819百万円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有価証券売却損益(△は益)」として表示している。

4 前連結会計年度において区分掲記した営業活動によるキャッシュ・フローの「持分変動損益(△は益)」(当連結会計年度△45百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

百万円		千米ドル
前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
¥870,318	¥920,215	\$9,894,785

※2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

百万円		千米ドル
前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
¥330,683	¥348,741	\$3,749,903

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	百万円				千米ドル	
	前連結会計年度		当連結会計年度		当連結会計年度	
(流動資産)						
現金及び預金.....	¥ 5	(¥ —)	¥ 140	(¥ —)	\$ 1,505	(\$ —)
(有形固定資産)						
建物及び構築物.....	229,243	(223,065)	235,852	(230,129)	2,536,043	(2,474,505)
機械装置及び運搬具.....	46,474	(46,470)	46,456	(46,454)	499,527	(499,505)
土地.....	271,669	(258,481)	272,412	(259,244)	2,929,161	(2,787,570)
その他.....	4,183	(4,183)	4,116	(4,116)	44,258	(44,258)
(無形固定資産)						
その他.....	1,432	(1,432)	1,466	(1,466)	15,763	(15,763)
(投資その他の資産)						
投資有価証券.....	18,303	(—)	17,044	(—)	183,269	(—)
計.....	¥ 571,311	(¥533,633)	¥577,489	(¥541,410)	\$6,209,559	(\$5,821,613)

担保付債務は次のとおりである。

	百万円				千米ドル	
	前連結会計年度		当連結会計年度		当連結会計年度	
(流動負債)						
短期借入金.....	¥ 9,997	(¥ 8,891)	¥ 10,979	(¥ 9,572)	\$ 118,054	(\$102,925)
その他.....	67	(—)	59	(—)	634	(—)
(固定負債)						
長期借入金.....	95,719	(76,752)	94,464	(76,652)	1,015,742	(824,215)
計.....	¥105,783	(¥85,644)	¥105,503	(¥86,225)	\$1,134,441	(\$927,151)

()は各科目計の内、鉄道財団分を表す。

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券(株式).....	¥155,239	¥151,052	\$1,624,215

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	百万円		千米ドル
	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	¥△5,042	¥△4,866	\$△52,323

※5 連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社において土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。これに伴い、計上された評価差額のうち、連結子会社については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」として、また、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部にそれぞれ計上している。持分法適用関連会社については評価差額(税金相当額控除後)のうち持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

6 偶発債務

(A) 下記の会社等の借入金等に対して債務保証(保証予約含む)を行っている。

前連結会計年度

	百万円
※西大阪高速鉄道(株).....	¥19,493
販売土地建物提携ローン利用者.....	3,229
その他(6社).....	65
計.....	¥22,788

※ 阪神電気鉄道(株)は、西大阪高速鉄道(株)が金融機関との間で締結したコミットメントライン契約及び金利交換契約に基づき、同社が貸付人に対して負担する一切の債務について貸付人に対して連帯保証している。なお、当該コミットメントライン契約の極度額は13,000百万円であり、当連結会計年度末の借入実行残高8,900百万円が上記の債務保証額に含まれている。

連結財務諸表注記

当連結会計年度

	百万円	千米ドル
西大阪高速鉄道(株).....	¥24,610	\$264,624
販売土地建物提携ローン利用者.....	5,780	62,151
(有)カシオペア.....	2,625	28,226
その他(5社).....	139	1,495
計.....	¥33,155	\$356,505

(B) (有)せんちゅうパーキング保有不動産の買取予約により、同社借入金の保証を行っている。

	百万円	千米ドル
前連結会計年度	¥8,500	
当連結会計年度	¥7,007	\$75,344

(注) 上記(A)の相手先の主なものは、関係会社等である。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高

前連結会計年度

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業費及び売上原価に含まれている。

3,856百万円

※2 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	当連結 会計年度
人件費.....	¥14,697	¥16,083	\$172,935
経費.....	12,835	11,988	128,903
諸税.....	528	505	5,430
減価償却費.....	1,293	1,429	15,366
のれん償却額.....	2,677	2,677	28,785
計.....	¥32,032	¥32,684	\$351,441

※3 営業費に含まれている引当金の繰入額等は、次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	当連結 会計年度
貸倒引当金繰入額.....	¥1,133	¥ 159	\$ 1,710
賞与引当金繰入額.....	4,350	4,413	47,452
退職給付費用.....	8,934	10,027	107,817
役員退職慰労引当金繰入額	155	136	1,462

※4 固定資産売却益は、土地等の譲渡によるものである。

※5 有価証券売却益は、投資有価証券の売却によるものである。

※6 固定資産売却損は、土地等の譲渡によるものであり、内訳は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	当連結 会計年度
土地.....	¥101	¥309	\$3,323
工具器具備品等.....	22	—	—
機械装置及び運搬具等.....	—	16	172

※7 固定資産除却損

前連結会計年度

固定資産除却損は、主に阪神電気鉄道(株)の阪神甲子園球場リニューアルに伴うものであり、内訳は次のとおりである。

	百万円
撤去簿価.....	¥3,431
(内訳)	
建物及び構築物.....	3,250
工具器具備品等.....	181
撤去工事費.....	541

当連結会計年度

固定資産除却損は、主に阪急電鉄(株)の梅田阪急ビル建替に伴うものであり、内訳は次のとおりである。

	百万円	千米ドル
撤去簿価.....	¥4,613	\$49,602
(内訳)		
建物及び構築物.....	4,446	47,806
工具器具備品等.....	166	1,785
撤去工事費.....	1,649	17,731

※8 減損損失

前連結会計年度

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行った。その結果、当連結会計年度において、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ計10件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,447百万円)として特別損失に計上した。

地域	用途	種類	百万円
大阪府	遊休資産他	計3件 建設仮勘定等	¥2,090
高知県	ホテル	計1件 土地及び建物等	1,200
京都府他	直営店舗他	計6件 土地及び建物等	157

地域ごとの減損損失の内訳は次のとおりである。

地域	種類	百万円
大阪府	建物及び構築物	¥ 14
	建設仮勘定	2,075
	その他	1
高知県	土地	645
	建物及び構築物	554
京都府他	土地	69
	建物及び構築物	68
	機械装置及び運搬具	1
	その他	17
	無形固定資産	0

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値等により算定している。

正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。また、使用価値により算定している場合には将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定している。

当連結会計年度

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行った。その結果、当連結会計年度において、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ計25件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,751百万円(51,086千米ドル))として特別損失に計上した。

地域	用途	種類	百万円	千米ドル
大阪府	遊休資産他 計11件	建設仮勘定等	¥4,576	\$49,204
京都府	直営店舗 計2件	建物及び構築物等	112	1,204
兵庫県他	直営店舗他 計12件	建物及び構築物等	61	656

(連結株主資本等変動計算書関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

前連結会計年度

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,271,406	—	—	1,271,406
合計	1,271,406	—	—	1,271,406
自己株式				
普通株式(注)1、2	7,857	1,903	0	9,761
合計	7,857	1,903	0	9,761

(変動事由の概要)

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,903千株は、持分法適用の関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分1,067千株及び単元未満株式の買取による増加836千株である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、持分法適用の関連会社の持分率低下による減少0千株である。

地域ごとの減損損失の内訳は次のとおりである。

地域	種類	百万円	千米ドル
大阪府	建物及び構築物	¥ 132	\$ 1,419
	土地	8	86
	建設仮勘定	4,407	47,387
	その他	15	161
	無形固定資産	12	129
京都府	建物及び構築物	94	1,011
	その他	18	194
	無形固定資産	0	0
兵庫県他	建物及び構築物	38	409
	機械装置及び運搬具	2	22
	土地	12	129
	建設仮勘定	0	0
	その他	8	86

なお、当資産グループの回収可能価額は主として正味売却価額により算定している。

正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。

※9 事業整理損

前連結会計年度

事業整理損は、連結子会社であった(株)ステーションファイナンスの外部化に伴う損失であり、その内訳は、連結子会社である阪急電鉄(株)保有の同社株式売却損537百万円及び同社に対する貸付債権の外部への売却損17,893百万円である。

※10 のれん相当額

当連結会計年度

持分法のれん相当額一括償却額は、当社の持分法適用関連会社であるエイチ・ツー・オー リテイリング(株)について、当社が保有する同社株式の市場価格の下落により、当社個別財務諸表において同社株式に対する減損処理を行ったことに伴い、連結決算上、同社株式を株式交換により取得した時に認識された「のれん相当額」の未償却残高を一括償却したものである。

連結財務諸表注記

当連結会計年度

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,271,406	—	—	1,271,406
合計	1,271,406	—	—	1,271,406
自己株式				
普通株式(注)1、2	9,761	311	794	9,278
合計	9,761	311	794	9,278

(変動事由の概要)

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加311千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少794千株は、連結子会社における自己株式(当社株式)を対価とした株式交換(三角株式交換)による減少731千株及び単元未満株式の売渡しによる減少63千株である。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項なし

3 配当に関する事項

前連結会計年度

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	¥6,339	¥5	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	¥6,335	利益剰余金	¥5	平成21年3月31日	平成21年6月18日

当連結会計年度

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額		1株当たり配当額		基準日	効力発生日
		(百万円)	(千米ドル)	(円)	(米ドル)		
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	¥6,335	\$68,118	¥5	\$0.05	平成21年3月31日	平成21年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額		配当の原資	1株当たり配当額		基準日	効力発生日
		(百万円)	(千米ドル)		(円)	(米ドル)		
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	¥6,337	\$68,140	利益剰余金	¥5	\$0.05	平成22年3月31日	平成22年6月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	百万円		千米ドル
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	当連結 会計年度
現金及び預金勘定	¥ 31,973	¥ 23,792	\$ 255,828
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,283	△2,351	△25,280
現金及び現金同等物	¥ 30,690	¥ 21,440	\$ 230,538

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度

神戸高速鉄道(株)	百万円	千米ドル
流動資産	¥ 6,681	\$ 71,839
固定資産	55,374	595,419
流動負債	△12,377	△133,086
固定負債	△49,213	△529,172

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度

(株)阪急カーゴサービス		百万円
流動資産	¥1,965
固定資産	502
流動負債	△1,439
固定負債	△619

(株)ステーションファイナンス		百万円
流動資産	¥44,048
固定資産	2,046
流動負債	△10,467
固定負債	△34,758

(リース取引関係)

<借主側>

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	百万円						千米ドル		
	前連結会計年度			当連結会計年度			当連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物及び構築物	¥ 7	¥ 4	¥ 3	¥ 7	¥ 5	¥ 1	\$ 75	\$ 54	\$ 11
機械装置及び運搬具	4,766	2,450	2,315	4,440	2,716	1,723	47,742	29,204	18,527
その他	6,420	4,104	2,316	4,670	3,272	1,397	50,215	35,183	15,022
合計	¥11,194	¥6,559	¥4,635	¥9,117	¥5,994	¥3,123	\$98,032	\$64,452	\$33,581

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	百万円		千米ドル
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	当連結 会計年度
1年内	¥1,431	¥1,210	\$13,011
1年超	3,203	1,912	20,559
合計	¥4,635	¥3,123	\$33,581

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

	百万円		千米ドル
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	当連結 会計年度
支払リース料	¥2,386	¥1,496	\$16,086
リース資産減損勘定の 取崩額	7	—	—
減価償却費相当額	2,386	1,496	16,086

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2 オペレーティング・リース取引

	百万円		千米ドル
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	当連結 会計年度
未経過リース料			
1年内	¥ 7,628	¥ 3,320	\$ 35,699
1年超	19,564	12,153	130,677
合計	¥27,193	¥15,473	\$166,376

<貸主側>

1 オペレーティング・リース取引

	百万円		千米ドル
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	当連結 会計年度
未経過リース料			
1年内	¥ 81	¥ 81	\$ 871
1年超	1,060	979	10,527
合計	¥1,142	¥1,060	\$11,398

(金融商品関係)

当連結会計年度

(追加情報)

当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主に金融機関からの借入、社債やコマーシャル・ペーパーによる方針である。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

有価証券及び投資有価証券は主として株式や債券であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に確認している。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、当グループでは各社の社内規程等に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握することで、信用リスクを回避している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

また、一部の外貨建金銭債権債務は為替変動リスク(市場リスク)に晒されているが、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引により、ヘッジしている。

長期借入金及び社債は主に設備投資計画などに必要な長期的資金の調達であり、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは主に短期的な運転資金に係る資金調達である。一部の変動金利の借入金及び社債は、金利の変動リスク(市場リスク)に晒されているが、金利スワップ取引及び金利オプション取引の締結により、金利の固定化を行うことで、金利変動リスクを回避している。また、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクが存在するが、資金繰計画を適時に作成し、適切な資金管理を行うことでこれを回避している。加えて、キャッシュプールシステム等によるグループ資金一元化により、グループ会社から余剰資金を集約して有効利用するとともに、コミットメントラインなどのバックアップラインの設定により、金融機関からの即座の資金調達が可能にしている。さらに直接金融・間接金融の適切なバランスを維持し、取引先を多数の金融機関に分散することにより、資金調達手段の多様化を進め、流動性を確保している。

デリバティブ取引の利用に関しては、事務分掌及び取引限度額等を定めた内部規程等を設定している。デリバティブ取引のうち、金利スワップ取引及び金利オプション取引は、主に一部の借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的としたものである。また、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は、主に一部の外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するために利用している。これらのデリバティブ取引については、取引相手先が契約条件による債務履行を怠った、もしくは倒産したことにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を享受できなくなるといった信用リスクが存在するものの、格付の高い金融機関とのみ取引を行うなどにより、信用リスクを回避している。

デリバティブ取引のヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照いただきたい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

	百万円		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金.....	¥ 23,792	¥ 23,792	¥ —
(2) 受取手形及び売掛金.....	78,969	78,969	—
(3) 有価証券及び 投資有価証券.....	46,107	46,107	△0
資産計.....	148,869	148,868	△0
(4) 支払手形及び買掛金.....	46,726	46,726	—
(5) 短期借入金 (*1).....	182,087	182,087	—
(6) 社債 (*2).....	160,000	163,078	3,078
(7) 長期借入金 (*1).....	937,277	944,593	7,315
負債計.....	1,326,091	1,336,484	10,393
(8) デリバティブ取引.....	—	△21,119	—
	千米ドル		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金.....	\$ 255,828	\$ 255,828	\$ —
(2) 受取手形及び売掛金.....	849,129	849,129	—
(3) 有価証券及び 投資有価証券.....	495,774	495,774	△0
資産計.....	1,600,742	1,600,731	△0
(4) 支払手形及び買掛金.....	502,430	502,430	—
(5) 短期借入金 (*1).....	1,957,925	1,957,925	—
(6) 社債 (*2).....	1,720,430	1,753,527	33,097
(7) 長期借入金 (*1).....	10,078,247	10,156,914	78,656
負債計.....	14,259,043	14,370,796	111,753
(8) デリバティブ取引.....	—	△227,086	—

(*1) 1年内返済予定の長期借入金は(7)長期借入金に含めている。

(*2) 1年内償還予定の社債を含めている。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照いただきたい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6) 社債

当社及び一部の連結子会社が発行する社債の時価については、固定金利によるものは市場価格によっている。また、変動金利によるものは、短期

間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照いただきたい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	百万円	千米ドル
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式	¥ 4,833	\$ 51,968
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	8,850	95,161
譲渡性預金	16,988	182,667
合計	¥30,672	\$329,806

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができない等により、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 非連結子会社及び関連会社株式は、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注4) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 23,792	¥—	¥ —	¥—
受取手形及び売掛金	78,969	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債等)	5	9	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(国債等)	2	18	176	—
合計	¥102,768	¥28	¥176	¥—

	千米ドル			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	\$ 255,828	\$ —	\$ —	\$—
受取手形及び売掛金	849,129	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債等)	54	97	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(国債等)	22	194	1,892	—
合計	\$1,105,032	\$301	\$1,892	\$—

(注5) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
社債	¥ 25,000	¥105,000	¥ 30,000	¥ —
長期借入金	105,258	590,774	198,151	43,091
合計	¥130,258	¥695,774	¥228,151	¥43,091

	千米ドル			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
社債	\$ 268,817	\$1,129,032	\$ 322,581	\$ —
長期借入金	1,131,806	6,352,409	2,130,656	463,344
合計	\$1,400,624	\$7,481,441	\$2,453,237	\$463,344

連結財務諸表注記

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	百万円		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式.....	¥11,485	¥24,249	¥ 12,763
② 債券			
国債・地方債等.....	63	65	1
③ その他.....	47	47	0
小計.....	11,596	24,362	12,765
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式.....	48,370	25,747	△22,623
② 債券			
国債・地方債等.....	2	1	△0
③ その他.....	2	2	△0
小計.....	48,374	25,751	△22,623
合計.....	¥59,971	¥50,113	¥△9,857

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

百万円		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
¥1,266	¥737	¥39

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	百万円
	連結貸借対照表計上額
① 満期保有目的の債券	
割引金融債.....	¥ 4
② その他有価証券	
非上場株式.....	4,827
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資....	11,148
譲渡性預金.....	18,248
合計.....	¥34,229

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券				
① 国債・地方債.....	¥ 9	¥12	¥45	¥—
② その他.....	4	—	—	—
合計.....	¥14	¥12	¥45	¥—

当連結会計年度

(追加情報)

当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

1 満期保有目的の債券

区分	百万円			千円ドル		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの.....	¥14	¥14	¥△0	\$151	\$151	\$△0

2 その他有価証券

区分	百万円			千円ドル		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
① 株式.....	¥ 9,509	¥20,545	¥ 11,036	\$102,247	\$220,914	\$ 118,667
② 債券.....	55	57	1	591	613	11
③ その他.....	3	4	1	32	43	11
小計.....	9,568	20,607	11,039	102,882	221,581	118,699
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
① 株式.....	47,715	25,343	△22,371	513,065	272,505	△ 240,548
② 債券.....	140	139	△ 1	1,505	1,495	△ 11
③ その他.....	2	2	△0	22	22	△0
小計.....	47,857	25,485	△22,372	514,591	274,032	△ 240,559
合計.....	¥57,426	¥46,092	¥△11,333	\$617,484	\$495,613	\$△ 121,860

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	百万円			千円ドル		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式.....	¥3,386	¥1,508	¥395	\$36,409	\$16,215	\$4,247

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当グループには、事業の性格上、借入金、社債などの外部負債への依存割合が高い会社があり、これらの会社においては金利変動リスクを管理することが、安定した経営を行う上で必要であると考えている。これらの会社では金利変動リスクをコスト効率の良い方法で管理するために、一定の条件の下、デリバティブ取引を利用している。利用している取引は、現存する社債、借入金等の金融取引を対象とし、変動金利と固定金利を交換する金利スワップ取引及び金利スワップション取引である。

また、当グループには旅行事業及び国際輸送事業等に携わり、外国通貨による決済を行う会社がある。これらの会社においては外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避することが、安定した経営を行う上で必要であると考えており、為替変動リスクをコスト効率の良い方法で管理するために、一定の条件の下、為替予約取引を利用している。

(2) 取引に対する取組方針

当グループのデリバティブ取引は、将来の金利・為替の変動によるリスク回避を目的としており、複雑なデリバティブ取引、リスクの大きなデリバティブ取引、投機目的のデリバティブ取引は行わない。

(3) 取引に係るリスクの内容

一般的にデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクの要素を内包している。市場リスクは、金利及び外国為替の市場変動により取引の価値が下がる可能性であり、信用リスクは、取引相手先が契約条件による債務履行を怠った、もしくは倒産したことにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を受取できなくなる可能性である。

当グループが利用しているデリバティブ取引は、連結貸借対照表上の資産・負債の市場リスクの管理・軽減を目的としており、デリバティ

連結財務諸表注記

ブ取引と連結貸借対照表上の取引の総合的な市場リスクは相殺され、一定の範囲内に収められる。また、取引の相手方は、当社の取引先金融機関を中心に高格付けを有する大手金融機関のみに限定しており、特定の相手先に集中して取引を行っていないため、信用リスクは重要な影響を与えないと考えられる。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引を実施しているグループ会社には、デリバティブ取引の利用に関して、事務分掌及び取引限度額等を定めた取扱規程が設定されており、当該規程に基づいてデリバティブ取引の利用が行われている。デリバティブ取引の執行・管理は、グループ各社における経理担当部門が各社決裁担当者の承認を得て行っている。特に取引規模の大きな会社では内部統制組織を構築しており、契約締結業務及び解約業務が当該規程に準拠しているか否かの審査を実施している。

(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	百万円			
		契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
	為替予約取引				
	買建				
市場取引以外の取引	ユーロ	¥423	¥—	¥340	¥△82
	米ドル	3	—	3	0
	ニュージーランドドル	28	—	20	△7
	オーストラリアドル	6	—	4	△1
	合計	¥461	¥—	¥369	¥△92

(注) 1 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約等が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているものは、開示の対象から除いている。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。

3 上記記載の取引は、投機を目的とした取引ではない。

(2) 金利関連

該当事項なし

(注) 1 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。

2 金利スワップの特例処理の対象にあたるものについては、開示の対象から除いている。

当連結会計年度

(追加情報)

当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	百万円			千米ドル		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約取引								
買建								
為替予約等の繰延ヘッジ処理及び振当処理	ユーロ		¥13,066	¥—	¥△559	\$140,495	\$—	\$△6,011
	米ドル		4,742	—	106	50,989	—	1,140
	英ポンド		18	—	0	194	—	0
	スイスフラン		953	—	△2	10,247	—	△22
	カナダドル	買掛金	530	—	33	5,699	—	355
	ニュージーランドドル		188	—	2	2,022	—	22
	オーストラリアドル		219	—	13	2,355	—	140
	香港ドル		127	—	2	1,366	—	22
	シンガポールドル		18	—	0	194	—	0
	タイバーツ		52	—	1	559	—	11
	日本円		678	—	△16	7,290	—	△172
合計			¥20,595	¥—	¥△417	\$221,452	\$—	\$△4,484

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	百万円			千米ドル		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの繰延ヘッジ処理及び特例処理	金利スワップ取引	長期借入金及び社債						
	支払固定・受取変動		¥683,092	¥643,495	¥△20,750	\$7,345,075	\$6,919,301	\$△223,118
	受取固定・支払変動		5,097	—	49	54,806	—	527
合計			¥688,190	¥643,495	¥△20,701	\$7,399,892	\$6,919,301	\$△222,591

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。なお、阪急電鉄(株)においては退職給付信託を設定している。

2 退職給付債務に関する事項

	百万円		千米ドル
	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
イ 退職給付債務	¥△130,786	¥△128,065	\$△1,377,043
ロ 年金資産	61,581	66,243	712,290
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△69,205	△61,821	△664,742
ニ 未認識数理計算上の差異	13,935	5,881	63,237
ホ 未認識過去勤務債務	168	166	1,785
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△55,101	△55,772	△599,699
ト 前払年金費用	1,965	2,714	29,183
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	¥△57,067	¥△58,487	\$△628,892

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

連結財務諸表注記

3 退職給付費用に関する事項

	百万円		千米ドル
	前連結会計年度(注1)	当連結会計年度(注2)	当連結会計年度(注2)
イ 勤務費用(注3).....	¥ 6,900	¥ 6,119	\$ 65,796
ロ 利息費用.....	2,808	2,686	28,882
ハ 期待運用収益.....	△1,444	△1,123	△12,075
ニ 数理計算上の差異の費用処理額.....	1,269	2,434	26,172
ホ 過去勤務債務の費用処理額.....	△599	1	11
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) ...	¥ 8,934	¥ 10,118	\$ 108,796

(注) 1 前連結会計年度においては、上記退職給付費用以外に、割増退職金2,362百万円を支払っており、主に特別損失として計上している。
 2 当連結会計年度においては、上記退職給付費用以外に、割増退職金239百万円(2,570千米ドル)を支払っており、主に特別損失として計上している。
 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- イ 退職給付見込額の期間配分方法
 - 期間定額基準
- ロ 割引率
 - 主として2.5%
- ハ 期待運用収益率
 - 主として2.5%
- ニ 過去勤務債務の額の処理年数
 - 3年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)
- ホ 数理計算上の差異の処理年数
 - 4年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	百万円		千米ドル
	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
(繰延税金資産)			
分譲土地建物評価損.....	¥ 49,190	¥ 60,440	\$ 649,892
減損損失.....	4,262	31,382	337,441
退職給付引当金.....	22,396	22,946	246,731
繰越欠損金.....	25,762	13,336	143,398
有価証券評価損.....	7,624	8,750	94,086
投資損失引当金.....	7,699	8,727	93,839
資本連結に伴う資産の評価差額.....	50,196	7,354	79,075
資産に係る未実現損益.....	7,007	6,891	74,097
譲渡損益調整損.....	—	4,897	52,656
事業再編に伴う資産評価損.....	5,034	4,823	51,860
貸倒引当金損算入限度超過額.....	3,153	3,244	34,882
賞与引当金.....	2,068	1,969	21,172
事業税・事業所税未払額.....	620	756	8,129
減価償却費損算入限度超過額.....	306	373	4,011
役員退職慰労引当金.....	289	284	3,054
その他.....	11,174	13,558	145,785
繰延税金資産小計.....	196,786	189,736	2,040,172
評価性引当額.....	△53,269	△57,779	△621,280
繰延税金負債との相殺.....	△122,160	△112,336	△1,207,914
繰延税金資産合計.....	21,357	19,620	210,968
(繰延税金負債)			
土地再評価差額金取崩相当額.....	△132,198	△136,142	△1,463,892
資本連結に伴う資産の評価差額.....	△103,421	△102,964	△1,107,140
その他有価証券評価差額金.....	△19,068	△18,464	△198,538
事業再編に伴う資産評価益.....	△3,066	△2,983	△32,075
その他.....	△3,173	△3,589	△38,591
繰延税金負債小計.....	△260,928	△264,144	△2,840,258
繰延税金資産との相殺.....	122,160	112,336	1,207,914
繰延税金負債合計.....	△138,768	△151,807	△1,632,333
繰延税金負債の純額.....	¥△117,411	¥△132,187	\$△1,421,366

(注) 当社は、平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割に際して、阪急電鉄(株)(同日付で同社は阪急電鉄分割準備(株)より商号変更)に全ての土地を分割承継したことに伴い、土地再評価差額金を取り崩している。これにより「土地再評価に係る繰延税金負債」は、平成18年3月期より繰延税金負債として計上されている。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結 会計年度	当連結 会計年度
法定実効税率.....	40.6%	40.6%
(調整)		
連結子会社等からの受取配当金消去.....	17.8	20.2
持分法のれん相当額一括償却額.....	—	12.3
評価性引当額.....	5.2	7.1
のれん償却額.....	2.3	3.2
交際費等永久に損金に算入 されない項目.....	2.8	2.2
住民税均等割額.....	1.4	1.4
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目.....	△18.1	△19.7
(株)ステーションファイナンスの 外部化による影響額.....	△12.7	—
持分法による投資損益.....	△1.1	△4.1
その他.....	△0.4	3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率..	37.8%	66.6%

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度	百万円									
	都市交通 事業	不動産事業	エンタテインメント・ コミュニケーション事業	旅行・国際 輸送事業	ホテル事業	流通事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I 営業収益及び営業損益										
営業収益										
(1) 外部顧客に対する 営業収益.....	¥190,774	¥149,756	¥ 90,334	¥65,595	¥66,041	¥66,291	¥54,921	¥683,715	¥ —	¥683,715
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高.....	4,469	21,929	10,226	210	415	1,290	5,613	44,155	(44,155)	—
計.....	195,244	171,685	100,561	65,805	66,457	67,581	60,534	727,870	(44,155)	683,715
営業費.....	162,753	138,870	92,176	64,354	66,116	66,884	59,966	651,122	(45,230)	605,891
営業利益.....	¥ 32,490	¥ 32,815	¥ 8,384	¥ 1,451	¥ 341	¥ 696	¥ 568	¥ 76,748	¥ 1,075	¥ 77,823
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出										
資産.....	¥787,773	¥1,041,786	¥149,247	¥93,622	¥79,478	¥24,277	¥185,455	¥2,361,641	¥(54,309)	¥2,307,332
減価償却費.....	28,340	14,978	5,549	1,212	3,109	1,018	1,130	55,338	(539)	54,798
減損損失.....	5	2,087	—	57	1,200	98	—	3,447	—	3,447
資本的支出.....	29,813	57,979	15,060	1,521	1,964	2,289	1,005	109,634	(762)	108,871

(注) 1 事業区分の方法は、経営の多角化の実態が具体的に適切に開示できるよう、経営管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主な事業内容は次のとおりである。

都市交通事業：鉄道事業、バス事業、タクシー業、車両製造業

不動産事業：不動産賃貸業、不動産売買業、不動産管理業

エンタテインメント・コミュニケーション事業：スポーツ事業、歌劇事業、広告代理店業、情報サービス業、出版業

旅行・国際輸送事業：旅行事業、国際輸送事業

ホテル事業：ホテル事業

流通事業：小売業、飲食業

一部の連結子会社では、大阪市北区その他の地域において、賃貸オフィスビル及び賃貸商業施設等を有している。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、24,598百万円(264,495千米ドル)(主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

百万円			
連結貸借対照表計上額			
前連結会計 年度末残高	当連結会計 年度増減額	当連結会計 年度末残高	当連結会計 年度末の時価
¥524,634	¥45,695	¥570,329	¥647,511

千米ドル			
連結貸借対照表計上額			
前連結会計 年度末残高	当連結会計 年度増減額	当連結会計 年度末残高	当連結会計 年度末の時価
\$5,641,226	\$491,344	\$6,132,570	\$6,962,484

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当期増減額のうち、主な増加額は不動産取得(58,178百万円(625,570千米ドル))であり、主な減少額は減価償却費(12,395百万円(133,280千米ドル))である。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく鑑定評価額であり、その他の物件については固定資産税評価額・路線価等の指標に基づく時価である。

(注4) 開発中物件(連結貸借対照表計上額136,564百万円(1,468,430千米ドル))は、開発の途中段階であることから、時価を把握することが難しいため、上表には含まれていない。

連結財務諸表注記

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社、阪急電鉄(株)及び阪神電気鉄道(株)での余資産運用資金(現金、預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等である。

前連結会計年度 91,447百万円

当連結会計年度 57,877百万円

4 所属セグメントの変更

山陽自動車運送(株)ほか1社の所属セグメントは、従来「旅行・国際輸送事業」であったが、平成20年4月1日に実施した事業再編に伴い、経営管理上採用している区分の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より「その他の事業」に変更した。

この結果、所属セグメントの変更を行わなかった場合と比較して、当連結会計年度の「旅行・国際輸送事業」の営業収益は13,721百万円、営業費は13,612百万円、営業利益は109百万円、資産は6,926百万円、減価償却費は536百万円、資本的支出は765百万円、それぞれ減少しており、「その他の事業」の営業収益は13,821百万円、営業費は13,711百万円、営業利益は109百万円、資産は2,677百万円、減価償却費は536百万円、資本的支出は765百万円、それぞれ増加している。

5 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費は、不動産事業が3,820百万円、エンタテインメント・コミュニケーション事業が36百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。

当連結会計年度

	百万円									
	都市交通事業	不動産事業	エンタテインメント・コミュニケーション事業	旅行・国際輸送事業	ホテル事業	流通事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 営業収益及び営業損益										
営業収益										
(1) 外部顧客に対する営業収益	¥191,799	¥150,037	¥ 94,253	¥62,626	¥ 60,364	¥61,273	¥32,933	¥653,287	¥ —	¥653,287
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,315	19,167	9,413	228	612	1,515	6,658	40,911	(40,911)	—
計	195,114	169,205	103,667	62,854	60,977	62,788	39,591	694,199	(40,911)	653,287
営業費	163,562	139,575	94,375	62,578	62,682	63,086	39,075	624,936	(41,775)	583,160
営業利益又は営業損失(△)	¥ 31,552	¥ 29,629	¥ 9,292	¥ 276	¥ △1,705	¥△ 297	¥ 516	¥ 69,263	¥ 863	¥ 70,126
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	¥806,499	¥1,071,745	¥148,055	¥96,006	¥95,611	¥24,294	¥166,310	¥2,408,524	¥(71,192)	¥2,337,331
減価償却費	30,953	16,645	7,083	1,359	3,067	1,106	822	61,037	(618)	60,418
減損損失	20	4,418	—	—	—	312	—	4,751	—	4,751
資本的支出	28,322	69,957	6,430	1,523	22,257	1,870	533	130,895	(883)	130,012

	千円									
	都市交通事業	不動産事業	エンタテインメント・コミュニケーション事業	旅行・国際輸送事業	ホテル事業	流通事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 営業収益及び営業損益										
営業収益										
(1) 外部顧客に対する営業収益	\$2,062,355	\$1,613,301	\$1,013,473	\$673,398	\$ 649,075	\$658,849	\$354,118	\$7,024,591	\$ —	\$7,024,591
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	35,645	206,097	101,215	2,452	6,581	16,290	71,591	439,903	(439,903)	—
計	2,098,000	1,819,409	1,114,699	675,849	655,667	675,140	425,710	7,464,505	(439,903)	7,024,591
営業費	1,758,731	1,500,806	1,014,785	672,882	674,000	678,344	420,161	6,719,742	(449,194)	6,270,538
営業利益又は営業損失(△)	\$ 339,269	\$ 318,591	\$ 99,914	\$ 2,968	\$△18,333	\$△ 3,194	\$ 5,548	\$ 744,763	\$ 9,280	\$ 754,043
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	\$8,672,032	\$11,524,140	\$1,591,989	\$1,032,323	\$1,028,075	\$261,226	\$1,788,280	\$25,898,108	\$(765,505)	\$25,132,591
減価償却費	332,828	178,978	76,161	14,613	32,978	11,892	8,839	656,312	(6,645)	649,656
減損損失	215	47,505	—	—	—	3,355	—	51,086	—	51,086
資本的支出	304,538	752,226	69,140	16,376	239,323	20,108	5,731	1,407,473	(9,495)	1,397,978

(注) 1 事業区分の方法は、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、経営管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主な事業内容は次のとおりである。

都市交通事業：鉄道事業、バス事業、タクシー業、車両製造業

不動産事業：不動産賃貸業、不動産売買業、不動産管理業

エンタテインメント・コミュニケーション事業：スポーツ事業、歌劇事業、広告代理店業、情報サービス業、出版業

旅行・国際輸送事業：旅行事業、国際輸送事業
 ホテル事業：ホテル事業
 流通事業：小売業、飲食業
 その他の事業：建設業、国内物流事業、人事・経理代行業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社、阪急電鉄(株)及び阪神電気鉄道(株)での余資運用資金(現金、預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等である。

前連結会計年度 57,877百万円
 当連結会計年度 54,659百万円(587,731千米ドル)

4 所属セグメントの変更

(株)阪神ステーションネットの所属セグメントは、従来「流通事業」であったが、平成21年4月1日に実施した事業再編に伴い、経営管理上採用している区分の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より「都市交通事業」に変更した。

この結果、所属セグメントの変更を行わなかった場合と比較して、当連結会計年度の「流通事業」の営業収益は3,251百万円(34,957千米ドル)、営業費は3,065百万円(32,957千米ドル)、営業利益は186百万円(2,000千米ドル)、資産は2,660百万円(28,602千米ドル)、減価償却費は7百万円(75千米ドル)、それぞれ減少し、資本的支出は228百万円(2,452千米ドル)増加しており、「都市交通事業」の営業収益は2,748百万円(29,548千米ドル)、営業費は2,594百万円(27,892千米ドル)、営業利益は154百万円(1,656千米ドル)、資産は2,566百万円(27,591千米ドル)、減価償却費は40百万円(430千米ドル)、資本的支出は78百万円(839千米ドル)、それぞれ増加している。

5 会計処理の方法の変更

(「工事契約に関する会計基準」等の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「エンタテインメント・コミュニケーション事業」の営業収益は273百万円(2,935千米ドル)、営業利益は48百万円(516千米ドル)それぞれ増加し、「その他の事業」の営業収益は1,543百万円(16,591千米ドル)、営業利益は75百万円(806千米ドル)それぞれ増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度

海外売上高が連結営業収益の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

前連結会計年度

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用している。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されている。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項なし

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	建石産業(株)	大阪府池田市	¥100	不動産業	なし	不動産の 賃貸借 役員の兼任	不動産の 賃貸料 不動産の 賃借料	¥ 16 272	敷金 —	¥30 —

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の取締役小林公一及び近親者が議決権を58%保有している。

不動産の賃貸借については、近隣の取引事例を参考に決定している。

連結財務諸表注記

当連結会計年度

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項なし

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金		事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額		科目	期末残高	
			(百万円)	(千米ドル)					(百万円)	(千米ドル)		(百万円)	(千米ドル)
役員	杉山健博	—	¥ —	\$ —	当社取締役	(被所有) 直接0.01%	マンションの 販売	マンションの 販売	¥44	\$473	—	¥—	\$ —
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	建石産業(株)	大阪府池田市	¥100	\$1,075	不動産業	なし	不動産の 賃貸 役員の兼任	不動産の 賃貸料	¥16	\$172	敷金	¥30	\$323

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) マンションの販売については、近隣の取引事例を参考に決定している。

(2) 建石産業(株)については、当社の取締役小林公一及び近親者が議決権を58%保有している。
不動産の賃貸については、近隣の取引事例を参考に決定している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項なし

(開示対象特別目的会社関係)

1 資金調達の一層の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的とした特別目的会社について

前連結会計年度

一部の連結子会社では、不動産流動化のために設立された特別目的会社(特例有限会社、資産流動化法上の特定目的会社の形態をとっている。)2社に対して出資を行っている。当該流動化において、連結子会社は、不動産(信託受益権)を特別目的会社に譲渡し、譲渡した資産を裏づけとして、特別目的会社が各金融機関からのノンリコースローン等により調達した資金を売却代金として受領しており、譲渡した不動産の賃借(リースバック)を行っている。当該流動化を終了する場合、連結子会社は拠出した出資金等を適切に回収する予定であり、将来において損失が発生する場合、連結子会社における負担は出資金の額に限定されている。また、いずれの特別目的会社についても、連結子会社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もしていない。当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は72,645百万円、負債総額は63,465百万円であり、出資比率に関わらず、単純合算したものである。

当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりである。

	主な取引の 金額又は 当連結会計 年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
取得した不動産.....	¥11,300		
匿名組合出資金(注1)....	3,392	分配益(注2)	¥11,275
配当金に係る未収金 (注3).....	5,717		
賃借(リースバック) 取引.....	—	支払リース料(注2)	5,376
マネジメント業務.....	—	マネジメント報酬(注4)	254

(注1) 匿名組合出資金は、投資有価証券に計上している。

(注2) 分配益の内訳として、特別目的会社清算に伴う分配益8,531百万円が含まれており、特別利益に計上している。また、連結損益計算書上、8,531百万円を除いた分配益と支払リース料を相殺し、営業費に計上している。

(注3) 配当金に係る未収金には、配当金の支払留保に相当する5,656百万円が含まれている。

(注4) マネジメント報酬は、営業収益に計上している。

当連結会計年度

一部の連結子会社では、不動産流動化のために設立された特別目的会社(特例有限会社、資産流動化法上の特定目的会社の形態をとっている。)2社に対して出資を行っていたが、当連結会計年度末までに、特別目的会社が流動化物件を売却し、当該流動化を終了している。当該流動化において、連結子会社は、不動産(信託受益権)を特別目的会社に譲渡し、譲渡した資産を裏づけとして、特別目的会社が各金融機関からのノンリコースローン等により調達した資金を売却代金として受領しており、譲渡した不動産の賃借(リースバック)を行っていた。また、当該特別目的会社については、連結子会社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もしていなかった。

当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりである。

	主な取引の金額又は当連結会計年度末残高(百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
取得した不動産	¥74,620		
匿名組合出資金(注1)(注2)	343	分配益(注3)	¥9,819
配当金に係る未収金(注1)	70		
賃借(リースバック)取引	—	支払リース料(注3)	3,207
マネジメント業務	—	マネジメント報酬(注4)	9

	主な取引の金額又は当連結会計年度末残高(千米ドル)	主な損益	
		項目	金額(千米ドル)
取得した不動産	\$802,366		
匿名組合出資金(注1)(注2)	3,688	分配益(注3)	\$105,581
配当金に係る未収金(注1)	753		
賃借(リースバック)取引	—	支払リース料(注3)	34,484
マネジメント業務	—	マネジメント報酬(注4)	97

(注1) 匿名組合出資金と配当金に係る未収金は、清算手続終了後に回収予定である。
(注2) 当連結会計年度に、流動化の終了に伴い評価損(748百万円(8,043千米ドル))を計上している。

なお、匿名組合出資金は投資有価証券に計上している。
(注3) 分配益の内訳として、特別目的会社清算に伴う分配益8,241百万円(88,613千米ドル)が含まれており、特別利益に計上している。また、連結損益計算書上、8,241百万円(88,613千米ドル)を除いた分配益と支払リース料を相殺し、営業費に計上している。

(注4) マネジメント報酬は、営業収益に計上している。

2 資産を開発・バリューアップ・運用することを目的とした特別目的会社について

前連結会計年度

一部の連結子会社では、特別目的会社(特例有限会社、合同会社等の形態をとっている。)9社に対して出資を行っている。特別目的会社は、各金融機関からのノンリコースローン等により、不動産(信託受益権)を取得し、開発・リーシング等を行ったうえ、投資家に売却する予定である。連結子会社では、事業終了後、拠出した出資金等を適切に回収する計画であり、万一将来において損失が発生(注1)する場合でも、連結子会社における負担は出資金の額に限定されている。また、いずれの特別目的会社についても、連結子会社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もしていない。当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は81,316百万円、負債総額は54,564百万円であり、出資比率に関わらず、単純合算したものである。

当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりである。

	主な取引の金額又は当連結会計年度末残高(百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
匿名組合出資金(注1)(注2)	¥7,741	分配益(注3)	¥1,191
配当金に係る未収金(注4)	533	分配損失(注5)	17
マネジメント業務	—	マネジメント報酬(注6)	1,233

(注1) 当連結会計年度に、将来見込まれる損失として、評価損(2,282百万円)を計上している。
(注2) 匿名組合出資金は、投資有価証券に計上している。
(注3) 分配益は、営業収益に計上している。
(注4) 配当金に係る未収金は、配当金の支払留保に相当するものである。
(注5) 分配損失は、営業費に計上している。
(注6) マネジメント報酬は、営業収益に計上している。

当連結会計年度

一部の連結子会社では、特別目的会社(特例有限会社、合同会社等の形態をとっている。)9社に対して出資を行っている。特別目的会社は、各金融機関からのノンリコースローン等により、不動産(信託受益権)を取得し、開発・リーシング等を行ったうえ、投資家に売却する予定である。連結子会社では、事業終了後、拠出した出資金等を適切に回収する計画であり、万一将来において損失が発生(注1)する場合でも、連結子会社における負担は出資金の額に限定されている。また、いずれの特別目的会社についても、連結子会社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もしていない。当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は87,704百万円(943,054千米ドル)、負債総額は57,895百万円(622,527千米ドル)であり、出資比率に関わらず、単純合算したものである。

当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりである。

	主な取引の金額又は当連結会計年度末残高(百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
匿名組合出資金(注1)(注2)	¥8,357	分配益(注3)	¥523
配当金に係る未収金(注4)	716		
マネジメント業務	—	マネジメント報酬(注5)	463

	主な取引の金額又は当連結会計年度末残高(千米ドル)	主な損益	
		項目	金額(千米ドル)
匿名組合出資金(注1)(注2)	\$89,860	分配益(注3)	\$5,624
配当金に係る未収金(注4)	7,699		
マネジメント業務	—	マネジメント報酬(注5)	4,978

(注1) 当連結会計年度に、将来見込まれる損失として、評価損(580百万円(6,237千米ドル))を計上している。

(注2) 匿名組合出資金は、投資有価証券に計上している。

(注3) 分配益は、営業収益に計上している。

(注4) 配当金に係る未収金は、配当金の支払留保に相当するものである。

(注5) マネジメント報酬は、営業収益に計上している。

連結財務諸表注記

(1株当たり情報)

	円		米ドル
	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額.....	¥366.96	¥371.70	\$4.00
1株当たり当期純利益.....	16.28	8.55	0.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益.....	16.18	8.51	0.09

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	473,878百万円	480,633百万円	5,168,097千米ドル
普通株式に係る純資産額	462,972百万円	469,128百万円	5,044,387千米ドル
差額の内訳			
少数株主持分	10,906百万円	11,505百万円	123,710千米ドル
普通株式の発行済株式数	1,271,406千株	1,271,406千株	
普通株式の自己株式数	4,312千株	3,829千株	
連結子会社・持分法適用関連会社保有の普通株式の数	5,449千株	5,449千株	
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	1,261,645千株	1,262,128千株	

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益			
当期純利益	20,550百万円	10,793百万円	116,054千米ドル
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る当期純利益	20,550百万円	10,793百万円	116,054千米ドル
普通株式の期中平均株式数	1,262,258千株	1,261,824千株	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	△124百万円	△56百万円	△602千米ドル
(うち持分法による投資利益)	△124百万円	△56百万円	△602千米ドル
普通株式増加数	—	—	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	

連結附属明細表

(社債明細表)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (千米ドル)	利率(%)	担保	償還期限
		平成						平成
阪急阪神ホールディングス(株)	第19回無担保社債	10.9.18	¥ 10,000	¥ 10,000 (10,000)	\$ 107,527 (107,527)	2.46%	なし	22.9.17
//	第25回無担保社債	11.8.30	10,000	—	—	2.23	//	21.8.28
//	第26回無担保社債	11.8.30	10,000	—	—	2.23	//	21.8.28
//	第27回無担保社債	12.9.28	15,000	15,000 (15,000)	161,290 (161,290)	(注)2	//	22.9.30
//	第28回無担保社債	13.6.28	10,000	10,000	107,527	(注)3	//	23.6.28
//	第33回無担保社債	19.7.18	20,000	20,000	215,054	1.85	//	24.7.18
//	第34回無担保社債	19.11.14	10,000	10,000	107,527	1.39	//	23.11.14
//	第35回無担保社債	19.11.14	10,000	10,000	107,527	1.66	//	25.11.14
//	第36回無担保社債	20.7.30	20,000	20,000	215,054	1.46	//	23.7.29
//	第37回無担保社債	21.10.23	—	10,000	107,527	1.10	//	26.10.23
//	第38回無担保社債	21.10.23	—	10,000	107,527	1.87	//	31.10.23
//	第39回無担保社債	22.1.28	—	20,000	215,054	1.25	//	29.1.27
阪神電気鉄道(株)	第12回無担保社債	9.6.25	15,000	15,000	161,290	3.525	//	24.6.25
//	第14回無担保社債	16.6.23	10,000	10,000	107,527	2.22	//	26.6.23
合計	—	—	¥140,000	¥160,000 (25,000)	\$1,720,430 (268,817)	—	—	—

(注) 1 当期末残高欄の()は、総額のうちの1年以内償還額であり、連結貸借対照表には流動負債に計上している。

- 2 (1) 平成12年9月28日の翌日から平成13年9月30日まで
年3.00%
- (2) 平成13年9月30日の翌日以降
20年物スワップ・レートから2年物スワップ・レートを差し引き
0.95%を加えた利率
(ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%)
- 3 (1) 平成13年6月28日の翌日から平成16年6月28日まで
年1.30%
- (2) 平成16年6月28日の翌日以降
20年物スワップ・レートから2年物スワップ・レートを差し引き
0.15%を加えた利率
(ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%)

4 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

	百万円	千米ドル
1年以内.....	¥25,000	\$268,817
1年超2年以内.....	40,000	430,108
2年超3年以内.....	35,000	376,344
3年超4年以内.....	10,000	107,527
4年超5年以内.....	20,000	215,054

(借入金等明細表)

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (千米ドル)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金.....	¥ 210,073	¥ 182,087	\$ 1,957,925	0.965%	—
1年以内に返済予定の長期借入金.....	56,833	105,258	1,131,806	1.550	—
1年以内に返済予定のリース債務.....	449	835	8,978	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。).....	866,717	832,018	8,946,430	1.315	平成23年～平成42年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。).....	1,547	2,383	25,624	—	平成23年～平成29年
その他有利子負債.....	—	—	—	—	—
合計.....	¥1,135,620	¥1,122,583	\$12,070,785	—	—

- (注) 1 連結会社相互間の取引を消去した金額を記載している。
- 2 借入金の「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。
- 3 リース債務については、利息相当額をリース債務総額に含める方法及び利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分する方法を主に採用しているため、「平均利率」を記載していない。
- 4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は右のとおりである。

長期借入金	百万円	千米ドル
1年超2年以内.....	¥124,442	\$1,338,086
2年超3年以内.....	138,139	1,485,366
3年超4年以内.....	183,459	1,972,677
4年超5年以内.....	144,732	1,556,258

リース債務	百万円	千米ドル
1年超2年以内.....	¥849	\$9,129
2年超3年以内.....	741	7,968
3年超4年以内.....	440	4,731
4年超5年以内.....	187	2,011

その他

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る営業収益等

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
営業収益(百万円)	¥157,288	¥169,025	¥151,972	¥175,001
税金等調整前四半期純損益(百万円)	3,723	20,814	8,381	979
四半期純損益(百万円)	△1,971	10,900	4,705	△2,840
1株当たり四半期純損益(円)	△1.56	8.64	3.73	△2.25

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
営業収益(千米ドル)	\$1,691,269	\$1,817,473	\$1,634,108	\$1,881,731
税金等調整前四半期純損益(千米ドル)	40,032	223,806	90,118	10,527
四半期純損益(千米ドル)	△21,194	117,204	50,591	△30,538
1株当たり四半期純損益(米ドル)	△0.02	0.09	0.04	△0.02

グループ主要会社一覧 (2010年3月31日現在)

主要連結子会社

都市交通事業

財務会計上のセグメント
における業種

業種	会社名
鉄道事業	阪急電鉄(株)
	阪神電気鉄道(株)
	能勢電鉄(株)
	北大阪急行電鉄(株)
	北神急行電鉄(株)
	神戸高速鉄道(株)
バス事業	阪急バス(株)
	阪急観光バス(株)
	阪神バス(株)
	大阪空港交通(株)
	阪急田園バス(株)
タクシー業	阪急タクシー(株)
	阪神タクシー(株)
その他	(株)阪急レールウェイサービス
	レールウェイ・テクノロジ(株)
	(株)グローバルテック
	(株)阪急阪神電気システム
	(株)阪急エムテック
	(株)阪神モーター・ドック
	ニッポンレンタカー 阪急(株)
アルナ車両(株)	

不動産事業

財務会計上のセグメント
における業種

業種	会社名
不動産賃貸業	阪急電鉄(株)
	阪神電気鉄道(株)
	阪急不動産(株)
	大阪ダイヤモンド地下街(株)
	阪神不動産(株)
不動産売買業	阪急電鉄(株)
	阪神電気鉄道(株)
	阪急不動産(株)
不動産管理業	阪急阪神ビルマネジメント(株)
	阪急阪神セキュリティサービス(株)
	阪急阪神テクノサービス(株)
	阪急阪神クリーンサービス(株)
	(株)ハイ・セキュリティー・システム
投資法人資産運用業	阪急リート投信(株)

エンタテインメント・コミュニケーション事業

財務会計上のセグメント
における業種

業種	会社名
スポーツ事業	阪神電気鉄道(株)
	(株)阪神タイガース
	(株)ウエルネス阪神
歌劇事業	阪急電鉄(株)
	(株)宝塚クリエイティブアーツ
演劇事業	(株)宝塚舞台
	(株)梅田芸術劇場
広告代理店業	(株)阪急アドエージェンシー
	(株)阪神コンテンツリンク
情報通信事業	アイテック 阪急阪神(株)
出版業	(株)阪急コミュニケーションズ
ケーブルテレビ事業	(株)ベイ・コミュニケーションズ

旅行・国際輸送事業

財務会計上のセグメント
における業種

業種	会社名
旅行事業	(株)阪急交通社
	阪神航空(株)
	(株)阪急トラベルサポート
国際輸送事業	(株)阪急阪神エクスプレス
	(株)阪急阪神ロジパートナーズ
その他	(株)阪急阪神交通社ホールディングス

ホテル事業

財務会計上のセグメント
における業種

業種	会社名
ホテル事業	(株)阪急阪神ホテルズ
	(株)第一ホテル九州
	(株)有馬ビューホテル
	(株)天橋立ホテル
	(株)高知新阪急ホテル
	(株)阪神ホテルシステムズ

流通事業

財務会計上のセグメント
における業種

業種	会社名
小売業	阪急電鉄(株)
	(株)阪急リテールズ
飲食業	(株)いいなダイニング
	(株)クリエイティブ阪急

その他

財務会計上のセグメント
における業種

業種	会社名
建設業	(株)ハンシン建設
	中央電設(株)
国内物流事業	山陽自動車運送(株)
グループ金融業	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート
人事・経理代行業	(株)阪急阪神ビジネスアソシエイト

持分法適用関連会社

主要な事業の内容	会社名
百貨店業	エイチ・ツー・オー リテイリング(株) [証券コード:8242]
鉄道事業	西大阪高速鉄道(株) 神戸電鉄(株) [証券コード:9046]
映画の興行	東宝(株) [証券コード:9602] (株)東京楽天地
民間放送業	関西テレビ放送(株)

阪急阪神ホールディングス株式会社

本社

〒530-0012
 大阪市北区芝田一丁目16番1号
 TEL:06-6373-5001(グループ経営企画部IR担当)
 FAX:06-6373-5042

人事総務部東京統括室

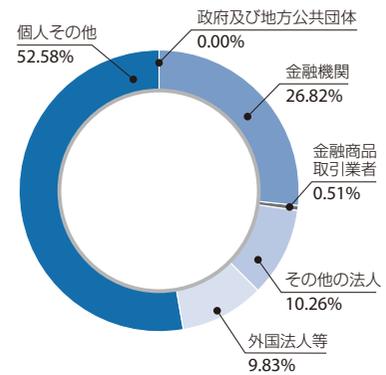
〒100-0006
 東京都千代田区有楽町一丁目5番2号
 東宝ツインタワービル内
 TEL:03-3503-1568
 FAX:03-3508-0249

資本金 99,474百万円
 決算期 3月31日
 従業員数 20,938名(連結ベース)
 発行可能株式総数 3,200,000,000株
 発行済株式総数 1,271,406,928株
 株主数 134,473名
 単元株式数 1,000株
 上場証券取引所 東京、大阪
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

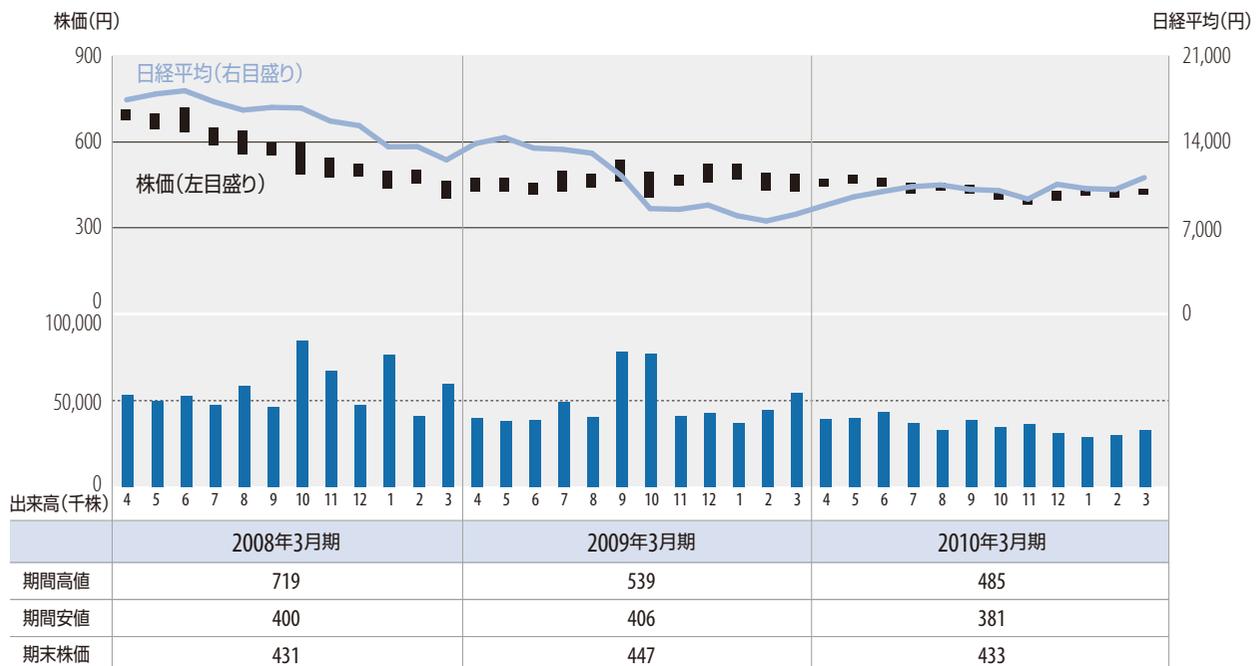
大株主

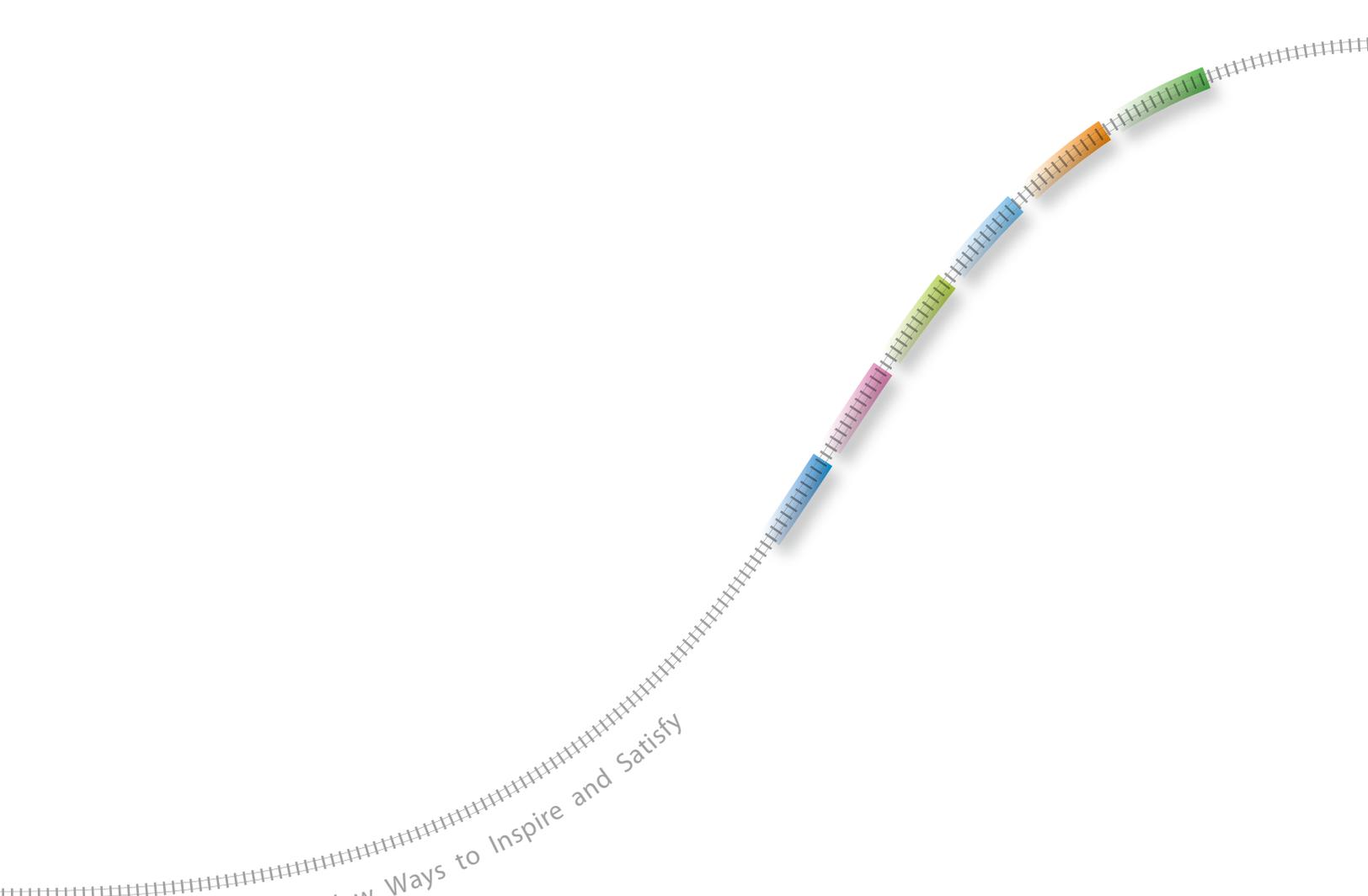
株主名	所有株式数 (千株)	割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	56,512	4.44
日本生命保険相互会社	42,680	3.35
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	32,804	2.58
株式会社三井住友銀行	30,947	2.43
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社	20,418	1.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	13,665	1.07
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	11,190	0.88
ステートストリートバンク ウェスト ペンション ファンド クライアント エグゼンプト 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部	10,067	0.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	9,878	0.77
株式会社竹中工務店	9,291	0.73

所有者別分布状況



株価推移・出来高推移(東京証券取引所)





Creating New Ways to Inspire and Satisfy

阪急阪神ホールディングス株式会社

〒530-0012 大阪市北区芝田一丁目16番1号

TEL. 06-6373-5001 FAX. 06-6373-5042

<http://www.hankyu-hanshin.co.jp/>

阪急阪神東宝グループ